杉並区財団等経営評価 2015

平成27年11月



目 次

0		平成27年度杉並区財団等経営評価について	1
	1	「杉並区財団等経営評価」の概要	1
	2	団体別事業目的・事業内容及び二次評価 (区の評価)	2
	3	対前年度比較	5
	4	評価のまとめと課題	8
0		財団等に関する調べ	9
	1	職員数	9
	2	財政	10
	3	定性指標	11
	4	定量指標	12
0		各団体の経営評価表	13
	1		
	2	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団	25
	3	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	37
	4	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター	49
	5	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	61
	6	杉並区交流協会	73

- ※ 各団体の経営評価表は、次の構成となっています。
 - ① 経営評価表 (②~8の総括表)
 - ② 事業分析 I (事業概要)
 - ③ 事業分析Ⅱ (事業評価指標)
 - ④ 事業分析Ⅲ (財務状況等の推移)
 - ⑤ 経 営 分 析 I (定量指標)
 - ⑥ 経営分析Ⅱ (定性指標)
 - ⑦ 団体総合評価 (財団等による総合評価)
 - ⑧ 二次評価表 (区による評価)

平成27年度杉並区財団等経営評価について

1 杉並区財団等経営評価の概要

杉並区は、財団等団体がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上 や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度から公社等に対する経営評価制 度を導入しました。

平成27年度の評価は、昨年度と同様、(公財) 杉並区障害者雇用支援事業団、(公財) 杉並区スポーツ振興財団、(社福) 杉並区社会福祉協議会、(公社) 杉並区シルバー人材センター、(NPO) すぎなみ環境ネットワーク及び杉並区交流協会の6団体を対象に実施しました。

評価方法は、事業内容や経営状況について財団等が自ら評価する一次評価、区が 行う二次評価の二段階で行いました。

〇 財団等経営評価を実施する目的

- (1) 財団等団体及び区所管部課のコスト意識の向上
- (2) 経営評価の公表による説明責任の向上
- (3) 効率的・効果的な事業による区民サービスの向上

団体は、事業目的に合致した事業を行っているか、健全な運営を行っているか等について自己評価し、経営改善に取り組んでいきます。また、区は、団体の経営実績と自己評価をもとに、改善に向けた適切な支援に繋げていきます。

○評価期間

平成27年6月~7月 各団体による一次評価 8月~9月 区による二次評価

団体別事業目的・事業内容及び二次評価 (区の評価) 2

(1)(公財)杉並区障害者雇用支援事業団

 \blacksquare 的

次 評

就労が困難な障害者の雇用の促進及び職 業の安定を図るため、その障害に対応した職業 能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、 地域社会と連携して就職・職場定着に係る相 談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と 社会参加を進めることにより、ノーマライゼーシ ョンの実現に寄与する。

- ○就労支援及びこれに伴う日常生活又は社 会生活上の支援
- ○事業主に対する雇用管理上の相談助言
- ○関係情報の提供及び普及啓発
- ○地域における人材育成等、障害者就労支 援の体制基盤づくりに関する支援
- ○障害者総合支援法に基づく障害福祉サー ビス事業

の障害者雇用の中核としての役割を果たしていると考える。

しかし、障害者雇用をめぐり、事業団に期待される役割は年々変化し増加している。これまでの 事業に加え、地域の教育機関や就労移行事業からの就職者の定着支援、高次脳機能障害や内部 障害など障害の多様化、さらには就労している障害者の高齢化、法改正に伴う地域の小規模企業 への雇用支援など、新たなニーズは非常に多岐にわたっている。こうした課題に対して優先順位を 決め、限りある財政的資源や人的資源を配分を配分していけるよう、より効率的で柔軟な組織運営 を行うとともに、職員の専門性の向上や専門機関との連携がますます必要である。

内

容

新規就労者数、定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から、事業団が杉並区

また、独自の事業収入源である就労移行支援事業については、利用者の確保に努めるととも に、障害種別のニーズにあったプログラムとなるよう見直ししていくことが必要である。

(2) (公財)杉並区スポーツ振興財団

事

 \blacksquare

スポーツ振興に関する事業を行うことによっ て、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健 康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある 地域社会の形成に資すること。

事 業

内

容

- ○スポーツ教室・講座及び各種大会開催
- ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者 養成
- ○スポーツ振興の普及啓発事業の実施
- ○区から受託するスポーツ及びレクリエーショ ン事業の実施
- ○区から受託する施設の管理運営

次 評

価

区は、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができることを目指して策定したスポーツ推進計 画「健康スポーツライフ杉並」において、計画推進の最も重要な実施主体として財団を位置付けて いる。これを受けて財団は、平成26年度にスポーツ推進計画を策定し、また、組織を見直し本部体 制を強化し、区からの移行予定業務の協働実施や新規の受託業務など、事業の拡充を行った。ま た、スポーツを行う機会の少ない障害者向けの教室や、子供たちへのスポーツ機会の提供のた め、学校・児童館へのスポーツ専門家派遣事業、オリンピック・パラリンピックの気運醸成のための 取組など、より公益性の高い事業を実施していることも評価できる。

財団運営については、現在、指定管理者として民間事業者と同様に体育施設を運営することによ る収益を見込んでいる。しかし、今後、管理している施設の利用者だけでなく、「健康スポーツライ フ杉並」の実現に向け広く区民を対象とし、公益法人として民間事業者と異なる視点で、より公益性 の高い事業を提供していく役割がある。公益性の高い事業を展開しつつ、経営基盤の強化が図れ るよう、今後区と財団で協議していくこととする。

(3) (社福)杉並区社会福祉協議会

杉並区における社会福祉事業その他の社会 福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会 的

福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の 推進を図ることを目的とする。

- ○ボランティア・地域福祉推進事業
- ○福祉なんでも相談事業
- ○地域福祉権利擁護事業
- 事 ○あんしん未来支援事業
- ○住民参加型在宅福祉サービス事業 業
- ○貸付事業 内
- 容 ○受託事業
 - ○助成事業
 - ○歳末たすけあい運動
 - ○法人運営事業

杉並区社会福祉協議会は、平成26年度から5年間の新たな実施計画に基づき、日常生活の自 立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。平成26年度から「福祉 なんでも相談」をスタートさせ、社会福祉協議会ならではのきめ細やかな事業を展開させた。

次 評

区は生活困窮者自立支援法施行に伴い、杉並区社会福祉協議会を受託事業者として、平成 27 年4月から生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」を開設した。「福祉なんでも相談」をは じめとした社会福祉協議会の各事業におけるノウハウを生かし、生活に不安を抱える方々などへの 支援事業が迅速かつ効果的に展開されることを望む。

区委託事業を含むほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、新たな実施計画 に基づく事業の進行管理の徹底や、業務の改善・効率化、コスト削減に向けた検証に役立つ重要 な取組であり、評価する。

今後は、新たな実施計画を着実に推進するとともに、区の方針、全国及び東京都社協の動きや、 福祉関連法制度等の動向をよりタイムリーに反映させた事務事業評価を行い、さらに、評価結果に 基づく適正な人員配置、効率的な運営に努め、より地域に根ざした事業展開を期待する。

(4) (公社)杉並区シルバー人材センター

- ○就業機会提供
- ○調査研究
- ○相談
- ○研修•講習
- ○普及啓発
- ○社会参加等支援
- ○安全就業等の推進

○「中長期方針2012」の策定から 3 年が経過するなか、年金受給開始年齢の引き上げや、企業に対する 65 歳までの雇用継続義務化等、社会情勢は変化を続けている。

事

業

内

容

一次評価

入会者の伸び悩みや会員の高齢化といった傾向は続くものと考えざるを得ないが、就業や社会 貢献により生涯現役で充実感を得たいという高齢者のために、シルバー人材センターの果たす役 割は大きい。今後とも、就業活動や地域貢献活動に積極的に取り組むことにより、地域に信頼される 組織となるよう期待する。

○家事支援・子育て支援サービスについては、受注件数が増加傾向にあるが、上部団体(東京しごと財団)での講習会参加等により就業会員を増加させるとともに、住宅都市杉並の特性を活かした体制づくりとサービス内容の充実が重要である。

(5) (NPO) すぎなみ環境ネットワーク

事業

目

的

環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。

区民の生活環境の向上を図るとともに、活動 を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖 化防止の一助となる事業を展開していく。

- ○環境保全及びリサイクルに関する普及啓発
- ○同情報の収集及び提供
- ○同調査研究
- 事 | ○集団回収の推進
- 業│○家具、衣料品等のリユース
- 内○エコ商品の普及
 - ○フリーマーケットの運営
 - ○市民、他団体、事業者、行政とのネットワークの構築並びに連絡調整

二次評

価

環境情報館が「環境活動推進センター」に名称変更のうえ高井戸に移転したことに伴いリユース販売スペースが減少するなど、事業実施環境が大きく変化した。しかし、当該団体によるPRの強化や「家具フェア」の開催、カタログ販売開始、営業日の増加などの工夫や区の保管スペース確保などの努力により、売り上げ実績を微減にとどめたことは大きく評価する。今後も販売機会増やPR強化など、創意工夫をすることで収益の確保を行うことを期待する。併せて、事業収支改善のため、リユース品販売価格の消費税外税化について、早急な対応をするよう求める。

環境団体の活動支援については、当該団体は「環境団体の活動の場の提供」として同センターの貸室業務を担っているが、貸室稼働率向上は環境団体の活動活性化と一体で考える必要がある。既存の環境団体の中には、活動メンバーの固定化・高齢化による後継者不足が課題となっている。新規加入者の確保や新団体の立ち上げ支援を視野にいれた新たな事業展開を期待する。

経営分析では、定量指標の悪化が見受けられる。財務内容の一層の健全化を図るため、早急な収支改善を期待する。当該法人は平成27年度に事業計画である「第3次中期事業計画」を策定する予定であり、区の当評価結果を計画に反映するよう検討を依頼する。

(6) 杉並区交流協会

事 目

的

「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地 域社会を実現する」ことを基本理念として、①在 住外国人への支援、②国内外の自治体交流の 推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、 を3つの柱に基本理念の実現を目指す。

事 業

- ○友好都市等との友好親善に関する事業
- ○外国都市及びその市民との交流事業
- ○地域における国内・国際交流の推進事業
- 内 ○協会の広報及び情報の提供事業 容
 - ○調査その他の事業

次

この間の魅力ある交流自治体訪問ツアーの実施や事業内容の見直し、コミュかるショップのリニュ ーアル、組織体制の強化など、様々な改革に取り組んだ結果、事業の参加者数やコミュかるショップ の売上を大幅に伸ばすなど、具体的成果が表れていることは高く評価したい。また、今後もこうした 改革に引き続き取り組むことを期待したい。

各事業を実施する度に参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査・分析していることは、その 事業の検証に役立つ取組であり評価したい。

評 価

今後、増加する外国人への対応や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控えた国際化へ の対応が大きな課題となってきており、交流協会で行っている外国人相談や、日本語教室などを関 係機関と連携を取りながら更に充実していくことが望まれる。また、語学ボランティアなどの人材育成 も必要であると考える。

対前年度比較 3

(1) 職員数

平成25年度と比べた6団体全体の職員数は、役員数が2人増加し、役員以外の 職員数が27人減少したため、総数は25人の減少となりました。

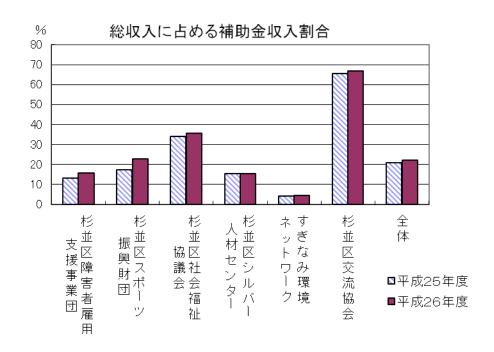
(9頁 資料「1職員数」参照)

(2) 補助金収入割合

6団体全体の総収入に占める補助金収入の割合は、22.1%でした。対前年度比 で1.1ポイント増加し、金額は全体で約1,954万円の増加となりました。

補助金収入割合の最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークで4.4%でした。 杉並区交流協会は補助金収入の割合が高い傾向にあり、66.7%でした。

(10頁 資料「2財政」参照)

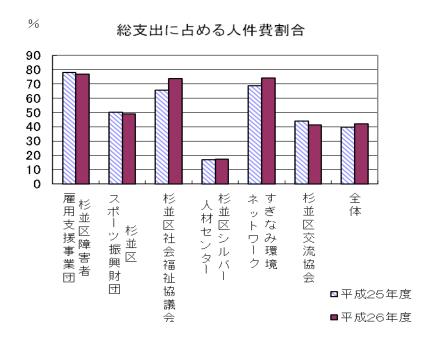


(3) 人件費割合

6団体全体の総支出に占める人件費の割合は41.9%でした。対前年度比では2.1ポイント増加し、金額は全体で約4,702万円の増加となりました。

団体別では、杉並区障害者雇用支援事業団が76.9%で最も割合が高く、次いですぎなみ環境ネットワーク74.3%、杉並区社会福祉協議会73.7%となっています。

また、杉並区シルバー人材センターの人件費割合は17.3%で、6団体中最も低い割合となりました。(10頁 資料「2財政」参照)



(4) 経常収支

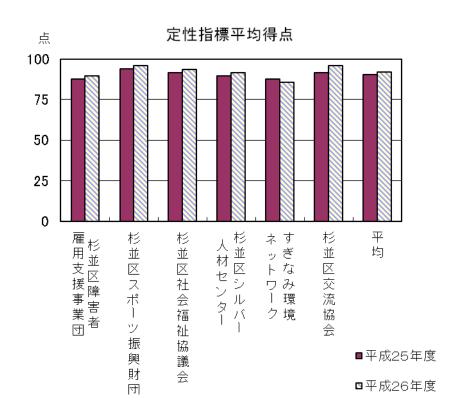
経常収支について赤字額が大きいのは、杉並区障害者雇用支援事業団の約550万円、杉並区シルバー人材センターの約320万円、杉並区スポーツ振興財団の約302万円、すぎなみ環境ネットワークの約225万円でした。

(10頁 資料「2財政」参照)

(5) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「目的適合性」「健全性」「効率性」「経済性」の5項目について、各項目100点満点、合計500点満点として、財団等が自己評価をしたものです。各項目の平均得点は92.1点で、前年度と比較して1.8ポイント高くなりました。

合計得点が最も高いのは杉並区スポーツ振興財団と杉並区交流協会で、500点満点中480点でした。(11頁 資料「3定性指標」参照)



4 評価のまとめと課題

- 多くの団体が経営改善計画や中長期計画に基づいた取組を進めており、一定の成果を上げています。今後も、社会情勢の変化や制度の変更に柔軟に対応し、区民のニーズに的確に応えていくことが求められます。
- 各団体は、区からの財政支出や人的支援を受けていることを意識し、効率的な事業運営に取り組むとともに、一方で各団体の設立目的に沿った公益事業を担っていることも認識し、バランスのとれた経営に努めることが必要です。特に、公益社団法人、公益財団法人へ移行した団体については、民間事業者とは異なる視点で、より公益性の高い事業を提供していく役割が求められます。公益性の高い事業を展開しつつ、経営基盤の強化を図っていく必要があります。
- 経営評価の作業を通して業務の検証を行い、業務の改善や効率化に繋げている 団体もありましたが、まだ経営状況の改善が必要な団体もあり、課題等の解決に 向け、区も適切な支援を行う必要があります。
- 今後も、的確な経営評価を行うとともに、事業に携わる職員が効率的な運営や 団体の役割について意識しながら業務に取り組んでいけるよう、団体内で評価結 果を共有し、改善・改革による区民サービスの向上に繋げていくことを望みます。

1/ 噩 N to IJ 卡

1 職員数								上段: 平成25年4月 下段: 平成26年4月	1日現在 1日現在	(単位:人)
			役員				職員			
団体名	年度	常勤	非常勤	# ()	派遣	常勤固有	二 (2)	非常勤 ③	計 (2)+(3)	合計 ①+2+3
田業車對车田超条事對之共外(相心)	25	1	13	14	8	9	6	13	22	98
(五岁)心亚哈哈百台作加入1及事来0	26	1	13	14	2	9	8	14	22	36
田祖聞学》、一。并入凶洪外(古)》)	25	1	01	11	ε	39	42	25	94	105
(42万年四人六)「東東西」	26	1	10	11	3	37	40	38	78	68
人共包, 女子女, 好好, 我会,	25	1	91	17	I	38	39	<i>LL</i>	116	133
(化相)化业合化安相化加强安	26	1	16	17	1	39	40	61	101	118
(公社)杉 並 区 ションジー	25	1	14	15	0	14	14	37	51	99
(4年)ではアングラースをラング	26	1	15	16	0	13	13	39	55	89
(NDO) 才美なお 暗塔 ないトローク	25	1	13	14	0	10	10	32	45	29
ノー・ハーハードのでは、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中	26	1	14	15	0	6	6	39	48	63
大井 区 公社 在	25	0	01	10	Z ××	0	2	10	12	22
少事6久心跡玄	26	0	10	10	* 2	0	2	10	12	22
# 4	25	9	92	81	6	101	116	224	340	421
	26	2	82	83	8	104	112	201	313	396
口香目 "茶口香果果,~世代十日次子"。	1 年春年 1 末	1 米/-								

19 19 19 19 19 19 19 19							当期収入	ر						洏	当期支出					
106,403 26.24	団体名	年度	総収入			田田	三財源			補助金		A 総対出 経営や王)	 -	争		軍		貴	経常収支	基本財産
26 106,403 83 0.1% 6.402 6.2.8 86,534 81.4% 14,194 13.3% 106,808 100,808 96,4% 3,877 3,677 <t< th=""><th></th><th></th><th>(経常収入)</th><th>受益者</th><th>負担 ::</th><th>基本財産</th><th>運用収入</th><th>40</th><th>1 13</th><th>!</th><th>_</th><th>B+C</th><th></th><th></th><th>を含む</th><th>:</th><th>!</th><th>:</th><th></th><th></th></t<>			(経常収入)	受益者	負担 ::	基本財産	運用収入	40	1 13	!	_	B+C			を含む	:	!	:		
25 106,403 88 0 88 6,534 81.4% 14,194 13.3% 106,808 102,930 96.4% 3.877 3.67 3.68 88,304 26 106,997 317 0.3% 5,610 5.2% 84,298 78.8% 16,772 15.7% 112,495 106,878 96.8% 3,617 3.87 3.68 26 366,026 31,61 5.2% 84,298 78.8% 116,772 112,495 106,878 96.8% 3,617 3.2 86,486 26 346,026 5.61 1.4% 1.4% 1.6,772 15.7% 346,648 7.0% 37,046 7.8% 36,648 36,648 36,648 36,648 38,469 32,488 36,17 36,648 <t< th=""><th></th><th></th><th></th><th>金額</th><th>構成比</th><th></th><th>構成比</th><th>金額</th><th>構成比</th><th>金額</th><th>構成比</th><th></th><th>金額</th><th>構成比</th><th>金額</th><th>構成比</th><th>金額</th><th>構成比</th><th></th><th></th></t<>				金額	構成比		構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
26 366,937 317 0.38 5,610 6.2.8 84,289 76,737 112,495 112,495 106,877 31,2465 334,593 96.88 3,617 3.5 7.5 118,385 2.5 34,248 36.34 36.459 32,4593 96.88 3,617 7.5 118,836 2.5 34,473 1.48 188,168 54.48 76,560 2.7 349,048 324,598 93.8 27,051 7.5 118,836 2.5 34,48 1.7 1.4 188,168 56.38 201,614 3.4 86,986 324,686 334,648 324,886 93.8 27,017 7.5 118,886 36.2 201,614 3.4 78,569 2.7 349,048 324,593 92.8 27,017 74.2 110,886 28 201,614 3.4 78,504 45,377 74.2 4.5 110,886 34,48 111,518 46,377 74.2 4.5 74.2 45,377 74.4 110,886 22,317 24,48 112,348 35.	(公財)杉並区障害者原田土陸主義		106,403	83				86,634	81.4%	14,194		106,808	102,930		3,877		83,379		▲ 405	502,498
26 346,025 74,578 21.0% 1.0% 217,736 69.3% 64,439 17.5% 361,645 324,583 92.1% 27,051 7.5% 11.0% 26 346,025 74,578 21.6 4,719 1.4% 188,168 64,439 17.5% 361,648 324,885 93.1% 24,162 6.9% 170,880 26 346,025 74,578 1.0 0.0% 370,318 62.8% 201,614 34.2% 589,633 437,240 74.2% 152,393 25.3% 170,880 26 577,898 17,453 3.0% 0.0% 945,166 84.4% 175,216 15.6% 1,115,840 1,06,597 75.4% 124,717 21.0% 10.0% 26 1,120,381 0.0% 0.0% 945,166 84.4% 175,216 15.6% 1,126,862 1,04,418 95.3% 25.678 4.4% 10.04,418 95.3% 12,471 11.0% 10.0% 949,896 84.5% 173,766 15.68 1,04,418<	14年7人及事業 四 11		106,997	317				84,298		16,772	_	112,495	108,878		3,617		86,486		▲ 5,498	502,574
26 346,025 74,578 21.6% 4,719 1.4% 188,168 54.4% 78,560 22.7% 349,048 324,885 93.1% 24,162 6.9% 170,888 26 589,385 17,453 3.0% 0.0% 370,318 62.8% 201,614 3.2% 589,633 437,240 74.2% 152,393 25.8% 387,243 26 577,886 20,410 3.5% 0.0% 945,165 84.4% 175,216 15.6% 453,377 78.4% 124,717 21.6% 426,324 26 1,123,661 0.0% 0.0% 945,165 84.5% 173,766 15.6% 453,377 78.4% 124,717 21.6% 370,434 45.348 186,156 44.8% 173,766 15.6% 455,347 47.8 186,136 60.17 47.8 186,134 60.17 47.8 186,134 60.14 173,286 47.8 173,286 47.8 173,286 47.8 173,286 47.8 173,286 47.8 47.8 <td>(公財)杉並区ス</td> <td></td> <td>367,472</td> <td>79,384</td> <td>21.6%</td> <td></td> <td></td> <td>217,735</td> <td></td> <td>64,439</td> <td></td> <td>361,645</td> <td>334,593</td> <td></td> <td>27,051</td> <td></td> <td>181,836</td> <td>50.3%</td> <td>5,827</td> <td>200,000</td>	(公財)杉並区ス		367,472	79,384	21.6%			217,735		64,439		361,645	334,593		27,051		181,836	50.3%	5,827	200,000
26 589,385 17,453 3.0% 0.0% 370,318 62.8% 201,614 34.2% 589,633 437,240 74.2% 152,393 25.8% 387,243 26 577,898 20,410 3.5% 0.0% 351,184 60.8% 206,304 3.7% 578,094 453,377 78.4% 124,717 21.6% 426,327 26 1,120,381 0.0% 0.0% 945,165 84.4% 175,216 15.6% 1,115,840 1,066,597 95.9% 426,327 1,115,840 1,066,597 95.9% 426,165 1,115,840 1,066,697 95.9% 426,166 15.6% 1,115,840 1,066,697 95.9% 426,167 1,115,840 1,066,697 95.9% 426,167 1,115,840 1,066,697 95.9% 426,167 1,115,840 1,066,697 95.9% 426,167 1,115,840 1,074,1184 95.3% 426,176 1,074,1184 95.3% 12,097 1,115,840 1,115,840 1,115,840 1,115,840 1,115,840 1,115,840 1,115,840 <td>ポーツ振興財団</td> <td></td> <td>346,025</td> <td>74,578</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>188,168</td> <td>54.4%</td> <td>78,560</td> <td></td> <td>349,048</td> <td>324,885</td> <td></td> <td>24,162</td> <td>86.9</td> <td>170,880</td> <td>49.0%</td> <td>▲ 3,023</td> <td>500,000</td>	ポーツ振興財団		346,025	74,578				188,168	54.4%	78,560		349,048	324,885		24,162	86.9	170,880	49.0%	▲ 3,023	500,000
26 577,898 20,410 3.5% 0.0% 945,184 60.8% 206,304 35.7% 578,094 453,377 78.4% 124,717 21.6% 426,327 25 1,120,381 0.0% 0.0% 945,165 84.4% 175,216 15.6% 1,115,840 1,066,597 95.6% 49,242 4.4% 186,166 26 1,123,661 0.0% 0.0% 949,895 84.5% 173,766 15.6% 1,126,862 1,074,184 95.3% 52,678 4.4% 186,167 26 90,176 0.0% 0.0% 83,220 95.9% 3,525 4.4% 92,425 1,074,184 95.3% 42,67 4.4% 186,174 26 90,176 0.0% 0.0% 86,214 95.6% 39,849 7,147 7,147 7,178 13,78 60,174 25 39,849 1,27 26,23 24.4% 39,849 81,95 13,78 40,98 13,567 13,78 13,68 13,68 13,68<	(社福)杉並区社会		589,385	17,453				370,318		201,614		589,633	437,240		152,393		387,243	65.7%	▲ 248	3,000
25 1,120,381 0.0% 0.0% 945,165 84.4% 175,216 15.5% 1,115,840 1,066,597 95.6% 49,242 4.4% 186,165 26 1,123,661 0.0% 0.0% 945,165 84.5% 175,216 15.5% 1,115,840 1,066,597 95.6% 4.4% 175,216 1,126,862 1,074,184 95.6% 4.7% 175,84 85.3% 52,678 4.7% 195,344 26 90,176 0.0% 0.0% 86,214 95.6% 3,962 4.4% 92,425 78,473 84.9% 13,953 15.1% 66,174 26 90,176 0.0% 0.0% 11,622 31.4% 26,053 65.4% 39,849 71,73 71,2% 17,487 26 0.3% 1,1406 0.0% 11,622 30.7% 25,219 66.7% 37,804 71,79 71,9% 9,034 23,9% 11,488 26 0.3% 1,1406 0.5% 1,715,595 74,3% 285,014	福祉協議会	26	577,898	20,410				351,184	60.8%	206,304		578,094	453,377		124,717		426,327	73.7%	▲ 196	3,000
26 1,123,661 0.0% 0.0% 949,895 84.5% 173,766 15.5% 1,126,862 1,074,184 95.3% 52,678 4.7% 195,344 25 86,745 0.0% 0.0% 83,220 95.9% 3,525 4.1% 87,700 75,684 86.3% 12,009 13.7% 60,174 26 90,176 0.0% 0.0% 86,214 95.6% 3,962 4.4% 92,425 78,473 84.9% 13,953 15.1% 60,174 25 39,849 1,273 3.2% 0.0% 12,523 31.4% 26,053 65.4% 39,849 31,557 79.2% 82,99 17,487 26 37,804 1,273 3.2% 11,672 30.7% 25,219 66.7% 37,804 71.9% 3.9% 11,487 11,486 0.5% 11,15,595 74.3% 485,041 21.0% 20,486,01 89.0% 20,486,01 89.0% 20,486,01 89.0% 20,486,01 11,07 30,04,12 <td< td=""><td>(公社)杉並区シル</td><td></td><td>1,120,381</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td>945,165</td><td>84.4%</td><td>175,216</td><td>-</td><td>1,115,840</td><td>1,066,597</td><td></td><td>49,242</td><td></td><td>186,165</td><td></td><td>4,541</td><td>0</td></td<>	(公社)杉並区シル		1,120,381	0				945,165	84.4%	175,216	-	1,115,840	1,066,597		49,242		186,165		4,541	0
2586,7450.0%0.0%83,22095.9%3,5254.1%87,70075,68486.3%12,00913.7%60,1742690,1760.0%0.0%86,21495.6%3,9624.4%92,42576,42576,43584.9%13,95315.1%66,1742539,8491,2733.2%0.0%11,62230.7%25,21966.7%37,80471,7971.9%9,03423.9%17,487262,310,23598,1934.3%11,4060.5%1,715,59574.3%485,04121.0%2,301,4752,048,60189.0%252,86411.0%916,284262,282,56196,2684.2%10,3290.5%1,671,38173.2%504,58322.1%2,296,7282,066,97690.0%228,16199.9%963,304	バー人材センター		1,123,661	0				949,895	84.5%	173,766		1,126,862	1,074,184		52,678		195,344		▲ 3,201	0
26 90,176 0.0% 0.0% 86,214 95.6% 3,962 4.4% 92,425 78,473 84.9% 13,953 15.1% 68,677 25 39,849 1,273 3.2% 0.0% 12,523 31.4% 26,053 65.4% 39,849 31,557 79.2% 8,292 20.8% 17,487 26 37,804 96,3 2.5% 0.0% 11,622 30.7% 25,219 66.7% 37,804 71,19 71.9% 9,034 23.9% 11,487 25 2,310,235 98,193 4.3% 11,406 0.5% 1,715,596 74.3% 485,041 21.0% 2,048,601 89.0% 252,864 11.0% 916,284 26 2,282,561 96,268 4.2% 1,671,381 73.2% 504,583 22.1% 2,296,728 2,066,976 90.0% 228,161 998,304	(NPO)すぎなみ環		86,745	0				83,220		3,525		87,700	75,684		12,009		60,174		₹ 955	0
2539,8491,2733.2%0.0%12,52331.4%26,05365.4%39,84931,55779.2%8,29220.8%17,4872637,80496,332.33.50.0%11,62230.7%25,21966.7%37,80427,17971.9%9,03423.9%23.9%252,310,23598,1934.3%11,4060.5%1,715,59574.3%485,04121.0%2,301,4752,048,60189.0%252,86411.0%916,284262,282,56196,2684.2%10,3290.5%1,671,38173.2%504,58322.1%2,296,7282,066,97690.0%228,1619.9%963,304	境ネットワーク	26	90,176	0				86,214		3,962		92,425	78,473		13,953		68,677		▲ 2,249	0
26 37,804 963 2.5% 0.0% 11,622 30.7% 25,219 66.7% 37,804 27,179 71.9% 9,034 23.9% 15,590 25 2,310,235 98,193 4.3% 11,406 0.5% 1,715,595 74.3% 485,041 21.0% 2,301,475 2,048,601 89.0% 252,864 11.0% 916,284 26 2,282,561 96,268 4.2% 10,329 0.5% 1,671,381 73.2% 504,583 22.1% 2,296,728 2,066,976 90.0% 228,161 9.9% 963,304	女 光区 公 法 社	25	39,849	1,273				12,523		26,053		39,849	31,557		8,292		17,487		0	0
252,310,23598,1934.3%11,4060.5%1,715,59574.3%485,04121.0%2,301,4752,048,60189.0%252,86411.0%916,284262,282,56196,2684.2%10,3290.5%1,671,38173.2%504,58322.1%2,296,7282,066,97690.0%228,1619.9%963,304	は悪い人と言う	26	37,804	963				11,622		25,219		37,804	27,179		9,034		15,590	41.2%	0	0
26 2,282,561 96,268 4.2% 10,329 0.5% 1,671,381 73.2% 504,583 22.1% 2,296,728 2,066,976 90.0% 228,161 9.9% 963,304	☆	25	2,310,235	98,193				1,715,595	74.3%	485,041	21.0%	2,301,475	2,048,601		252,864		916,284	39.8%	8,760	1,005,498
	<u>.</u> I	26	2,282,561	96,268	4.2%			1,671,381	73.2%	504,583	22.	2,296,728	2,066,976		228,161	86.6	963,304		▲ 14,167	1,005,574

[※] 自主財源(その他)は、「総収入一補助金一受益者負担一基本財産収入」※ 構成比は、総収入、総支出に占める割合※ 総支出AがB+Cの計にならないものは他に支出費目があるため※ 平均欄の構成比は、各団体の構成比の平均値(平均金額の構成比を示したものではありません)

3 定件指標

田休夕	4	計画性(100)	目的適合性 (100)	健全性(100)	効率性(100)	経済性(100)	合計(500)	(200)
₽ ₩	十 支	得点	得点	得点	得点	得点	告点	平均得点
(公財)杉並区障害者雇用支援	22	06	88	06	06	08	438	87.6
事業団		06	88	06	06	06	448	89.6
田祖圆卦次一定之为来外(名)?	25	08	100	100	100	06	0.24	94.0
(カダルサビヘパーノ波共労当	26	100	100	06	06	100	480	96.0
少差分化5分共为共分(54人)	25	001	88	06	06	06	458	91.6
(化油水学 医化去油性 腳磯多	26	100	88	100	06	06	468	93.6
(公社)杉並区シルバー人材	25	06	88	06	100	08	448	89.6
センター	26	06	88	06	100	06	458	91.6
(NPO)すぎなみ環境	25	100	88	08	08	06	438	87.6
ネットワーク	26	100	88	80	80	80	428	85.6
少非区公共分 分	25	06	88	100	06	06	458	91.6
	26	80	100	100	100	100	480	96.0
出	25	6	06	6	6	28	452	90.3
G	26	93	92	92	92	92	460	92.1

4 定量指標

			ŀ									
分野	野指標	算定式	単位	(公財)杉並区 年度 障害者雇用 支援事業団	(公財) スポー 財団	油服	(社福)杉並区 (社会福祉協 法	(公社)杉並区 シルバー人村 センター	(NPO)すぎな み環境ネット ワーク	杉並区 交流協会	平均	参考
-	※ 4 里特科 安 春 春 車	 今車業の車業費(独質額) - 当初名筲車業費額×100	, %	25	90.4	94.7	95.0	6.86	99.3	91.5	95.0	
-		_		26	91.0	98.5	9.96		100.6		96.2	
ç	大山市 4x 市山土	(用羊%)用羊鼻努一(吃叫%)吃叫鼻努	H H	25	₹ 405	5,827	▲ 248	4,541	▼ 955		1,460	通常黒字が望
7		作形女人(葛女人)一件形人日(高人日)		▼ 97	5,498 ▲	3,023	▶ 196	▲ 3,201	▲ 2,249	0	▲ 2,361	ましい
(公子 二十二条	2017年中级,10年8		25	9.66	101.6	100.0	100.4	6.86	100.0	_	通常100%以上
າ		WHAVA・MAN A LOO	8	26 26	95.1	99.1	100.0	66	97.6	100.0	98.6	が望ましい
_		"对在年心市举行",对在年心市举行了、100		25	96.4		103.0	102.5	108.2	179.8	5.3	通常增加が望
4	4 年長率	国談平度の事素収入・削平度の事素収入×100	8	26 26	92.6	88.6	103.6	100.5		90.	က	ましい
L		北郭在库人经治记了: 苏在库人经治记了 > 100		25	92.5	7.66	100.5	101.9	108.2	133.3	106.0	通常增加が望
C	控形状入の年大争	国談平度の控吊収入・削牛及の控吊収入×100 	8	26	100.6	94.2	98.1	00	104.0		98.7	ましい
(2012年出版, 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		25	96.4	92.5	74.2	92.6	86.3	79.2	7.4	通常增加が望
٥)	王寺未り寺未覚・柱吊文山×100	8	26	8.96	93.1	œ	95.3	84.9	71.9	86.7	ましい
7	和田 報 力 於	年田華・松井二へ100	70	25	3.6	7.5	25.8	4.4	13.7	20.8	9	通常減少が望
,		旨理其一社吊文山~100	_	26	3.2	6.9	21.6	4.7	15.1	23.9	2.6	ましい
٥	1 排出今时3 体方库	其群今后3-%后3-400	70	25		17.5	34.2	വ	4.1	65.4		通常減少が望
0		第25日大人・高大人口目~100		26	15.7	22.7	35.7	15.5	4.4	2.99	26.8	ましい
	三 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	001~带来单少来单分,由来单次可以		. 22	!	15.4	0.1	1	23.2	23.7		
n		火虻寺未び寺未見で王寺未の寺未貞 ヘ 100	8	26	-	16.1	0.1		22.0	17.	13.8	
,	0 0米北市業化九年	\"千少十少七共四 2014年 带来电子:带来电话来过		25	54.3	74.3	43.5	52.6	68.4	9.6	50.5	
2		広安記事来見で王事来の事来月~ 00 U情別並は呂まり 	8	26	52.6	67.5	42.7	54.0	8.69	10.	49.6	
-	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	工作时辞:(4)是"工作时辞"。100	70	25	97.5	92.9	61.6	œί	72.9	0.0	62.2	通常増加が望
-		正弥粉/生子/		26	98.2	93.9	66.4	48.3	61.7	0.0	1.4	ましい
4.0	水下山田家海田半耳 0	001~超年日本日、四日第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	70	25	1.1	1.2	0.0				8.0	通常増加が望
-			•	26	1.1	6.0	0.0				0.7	ましい
13		001~出年最小 80100	, %	25	78.1	50.3	65.7	16.7	68.6	43.9	53.9	通常減少が望
-			_	26	76.9	49.0		17.3	74.3	41.2	5.4	ましい
1.4	4 一	 	%	25	5.3	1.5	1.3	2.8	3.5	0.0	2.4	通常減少が望
-		T型以另外,T型1X并被对象。100		26	5.4	1.8	1.3	2.8	2.8	0.0	4	ましい
7.	5 堂勤役員人件費比率	 	%	25	7.2	3.4	1.4	2.8	6.0	0.0	3.5	通常減少が望
•				26	6.6	3.9	1.4	3.6	5.5	0.0	2	ましい
16		(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	25	83.7	2.9	5.4	6.7	▲ 5.3	24.0	19.8	通常增加が望
-				26	11.4		16.5	▲ 5.9	▲ 10.3	▲ 14.8	7	ましい
17	7 答在回転率(回)	% IV λ → 咨 存	0	25	0.2	9.0	0.7	4.5	3.7	7.1	2.8	通常1回以上
-		107人へ・ 吳 庄		26	0.2	9.0	0.7	4.7	3.8	4.4		が望ましい
4	8 開員1人あたり	重業107.4.2.5.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4.4	H H	25	4,584	4,322	3,820	26,236	2,875	1,886	7,287	通常増加が望
Ĭ		す木状八・巾割渋弁帆貝数		26	4,570	4,666	4,178	26,825	2,553	1,		ましい
9	※ 参	001~多少一,出工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	70	25	▲ 0.1	1.0	0.7	1.8	4.0	0.0	▲ 0.1	通常増加が望
<u>-</u>		ᄼᇄᇄᆇᄾᆿᅏᆝᅭᅑᄸᅀᆸᄱᇠᄼᆞᆽᄹᄼᅥᆼᆼ		26	0	9.0	1.5	▲ 1.3	▲ 10.6		~~	ましい
20	日	 	H H		06,914 3	359,880	590,307	1,093,699	74,398	15,928	373,521	
ĺ		ロイス・(・・スタス・電イスン)		6 1	~	16,993	578,147		88,705		376,133	
91	1 指禁分岐占比率		%	25	100.5	67.6	100.2	9.76	82.8	40.0	87.0	通常90%未満
7		17 日 17 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		56	106.7	91.6	100.0	101.7	98.4		90.3	が望ましい

〇各団体の経営評価表

(公財)杉並区障害者雇用支援事業 寸

平成27年度杉並区財団等経営評価表

				1 77	とし 十次	炒业内员	1)凹守胜品	営評価表		
	名称		公益則	才団法人 杉並	拉区障害者雇	用支援事業団	Ī	電話	5346	-3250
	基本財産		502,574 7	-円	設立 年月日	平成10年	F10月1日	所管部課	保健福祉部障	害者生活支援認
団体概要	事 業 第 歳 ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	が困り 図るため 代労機 に就職 通じた	め、その障害に 会の開拓を行 ・職場定着には 障害者の自立	雇用の促進及こ対応した職員 うとともに、地 系る相談、援助 と社会参加を の実現に寄り	なび職業の安 業能力の育 域社会と連 力を行い、就 進めることに		又は既に就 害者とその保 人を雇用、ま うとしている	社会生活上の ②事業主に対 ③関係情報の ④地域におい 支援の体制を	の支援 対する雇用管理 の提供及び普別 する人材育成等 基盤づくりに関 合支援法に基・	等、障害者就労 する支援
		指	標名		算式·内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事		登録	者数	登録者の数(年度末現在第	数)	人	635	703	79
業評	活動 指標	相談	 牛数	就職を希望する 者に対する相談		(労中の障害	件	6,905	8,379	10,00
計価指	10177	職場別数	定着支援件	職場定着支援障害者等を支援	爰のため企業	・就労中の	件	6,105	5,711	6,61
標	成果	就職者	 者数	事業団を利用		 :人数	人	65	78	6
	指標	定着		(就職者数-1 就職者数	年未満で離り	戦した数)÷	%	90.0	85.9	77.4
年度の事業実績				者の就労準備: などを行った		検討・試行に参	≩画するとともに	二、区内企業で	ごの新規実習知	この開拓や特別
梖			項目							
					単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	特言	2事項
			(ア) 総具	•	<u>単位</u> 千円	<mark>平成24年度</mark> 115,066		<mark>平成26年度</mark> 106,997	特言	2事項
経			(イ) 受益者	 負担	千円 千円	115,066 9	106,403 83	106,997 317	特記	己事項
営			(イ) 受益者 (ウ) 総3		千円 千円 千円	115,066 9 105,831	106,403 83 106,808	106,997 317 112,495		己事項
刀	ロㅗマケ		(イ) 受益者 (ウ) 総3 (エ) 資	皆負担 支出 産	千円 千円 千円	115,066 9 105,831 532,629	106,403 83 106,808 536,624	106,997 317 112,495 526,939		己事項
析	財務		(イ) 受益者 (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常	皆負担 支出 産 収支	千円 千円 千円 千円	115,066 9 105,831 532,629 9,235	106,403 83 106,808 536,624 A 405	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498		己事項
$\overline{}$	知務		(イ) 受益者(ウ) 総3(エ) 資(オ) 経常(カ) 事業費	皆負担 支出 産 収支 貴比率	千円 千円 千円	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8	106,403 83 106,808 536,624 A 405	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8		己事項
(定量	以 %	(2	(イ) 受益者(ウ) 総3(エ) 資(オ) 経常(カ) 事業費	皆負担 支出 産 収支 費比率	千円 千円 千円 千円 千円	115,066 9 105,831 532,629 9,235	106,403 83 106,808 536,624 A 405 96.4 3.6	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498		己事項
(定量評	州 務	(! (ケ	(イ) 受益ネ (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常 (カ) 事業費 (キ) 管理引 (キ) 常理引	皆負担 支出 産 収支 費比率	千円 千円 千円 千円 %	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8 22.2	106,403 83 106,808 536,624 ▲ 405 96.4 3.6	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8 3.2		己事項
分析(定量評価)	郑	(ケ	(イ) 受益ネ (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常 (カ) 事業費 (キ) 管理野 フ) 補助金収) 経常支出。 職員一人当た	を を を を を を を を を を を を を を	千円 千円 千円 千円 % % %	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8 22.2 17.3 74.8 4,938	106,403 83 106,808 536,624 ▲ 405 96.4 3.6 13.3 78.1 4,584	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8 3.2 15.7 76.9 4,570		己事項
(定量評価	知務	(ケ	(イ) 受益ネ (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常 (カ) 事業費 (キ) 管理引 う) 補助金収) 経常支出。 職員一人当た (サ) 損益2	を を を を を を を を を を を を を を	千円 千円 千円 千円 % % % % 千円	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8 22.2 17.3 74.8 4,938 100,757	106,403 83 106,808 536,624 ▲ 405 96.4 3.6 13.3 78.1 4,584 106,914	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8 3.2 15.7 76.9 4,570 114,143		己事項
(定量評価		(ケ	(イ) 受益ネ (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常 (カ) 事業費 (キ) 管理費 フ) 補助金収) 経常支出 職員一人当た (サ) 損益名 (シ) 総職	を負担 を対した。 を関した。 を関した。 を関した。 を対した。 をが	千円 千円 千円 千円 % % % % 千円 千円 人	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8 22.2 17.3 74.8 4,938 100,757	106,403 83 106,808 536,624 ▲ 405 96.4 3.6 13.3 78.1 4,584 106,914	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8 3.2 15.7 76.9 4,570 114,143		己事項
(定量評価	組織	(ケ	(イ) 受益者 (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常 (カ) 事業 (キ) 管理型 フ) 補助金収) 経常支出。 職員一人当た (シ) 総職 ス) 常勤換第	き負担 を で 収 比 比 依 供 事 点 点 負 数 負 数 負 数 数	千円 千円 千円 千円 % % % % 千円	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8 22.2 17.3 74.8 4,938 100,757 38	106,403 83 106,808 536,624 ▲ 405 96.4 3.6 13.3 78.1 4,584 106,914 36 18.7	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8 3.2 15.7 76.9 4,570 114,143 36 18.5		己事項
(定量評価)		(ケ	(イ) 受益ネ (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常 (カ) 事業費 (キ) 管理項) 経常支出) 経常支出 (サ) 損益祭 (シ) 常勤換算 (セ) 常勤役	を負担 を対した。 を関した。 を関した。 を関した。 を対した。 をが	千円 千円 千円 千円 % % % 千円 千円 人 %	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8 22.2 17.3 74.8 4,938 100,757	106,403 83 106,808 536,624 ▲ 405 96.4 3.6 13.3 78.1 4,584 106,914 36 18.7	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8 3.2 15.7 76.9 4,570 114,143 36 18.5 5.4	计画性	己事項
(定量評価) 経営		(ケ	(イ) 受益ネ (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常 (カ) 事業費 (キ) 管理項) 経常支出) 経常支出 (サ) 損益祭 (シ) 常勤換算 (セ) 常勤役	を 自力 を を を を を を を を を を を を を	千円 千円 千円 千円 % % % 千円 千円 人 %	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8 22.2 17.3 74.8 4,938 100,757 38 18.7 5.5	106,403 83 106,808 536,624 ▲ 405 96.4 3.6 13.3 78.1 4,584 106,914 36 18.7 5.3	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8 3.2 15.7 76.9 4,570 114,143 36 18.5 5.4	i+画性	己事項
(定量評価)	組織	(ケ	(イ) 受益ネ (ウ) 総3 (オ) 経常 (オ) 事業費 (キ) 管理型 (キ) 補助金出) 経常人 損益祭 (サ) 損益祭 (ウ) 常勤役 (セ) 常勤役 平成24年度	き負担 支 産 収 と で 支 率 で で で で で で で で で で で で で で で で で	千円 千円 千円 千円 % % % 千円 千円 人 人 %	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8 22.2 17.3 74.8 4,938 100,757 38 18.7 5.5	106,403 83 106,808 536,624 ▲ 405 96.4 3.6 13.3 78.1 4,584 106,914 36 18.7 5.3	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8 3.2 15.7 76.9 4,570 114,143 36 18.5 5.4	H·画性	目的適合性
(定量評価) 経営分析(定	組織計画	(<i>f</i> ₇ (¬))	(イ) 受益者 (ウ) 総3 (オ) 経常 (オ) 事業 (キ) 管理型 (キ) 補助支出 (サ) 損益領 (サ) 損益額 (ウ) 常勤動役 (セ) 常勤動役 平成24年度	登り担 を	千円 千円 千円 千円 % % % 千円 千円 大人 % 平成2 評価	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8 22.2 17.3 74.8 4,938 100,757 38 18.7 5.5	106,403 83 106,808 536,624 ▲ 405 96.4 3.6 13.3 78.1 4,584 106,914 36 18.7 5.3 定性評価レー	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8 3.2 15.7 76.9 4,570 114,143 36 18.5 5.4	H·画性 0 0	
(定量評価) 経営分析(定	組織計画目的道	(ケ (コ)) ((回性	(イ) 受益者 (ウ) 総3 (オ) 経第 (オ) 事業費 (キ) 管金収) 経常り (キ) が (サ) 損益等 (サ) 関勤報 (セ) 常勤役 平成24年度 評価 A	音負担 支達 を収比とは、 を収比とは、 を変率をできます。 をできまする。 をできまする。 をできまする。 をできまする。 をできまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できままする。 できまなる。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまなる。 できまなる。 できなる。 をきなる。 ををなる。 ををなる。 ・ をなる。 ・ をなるる。 をなる。 ・ をなる。 ・ をなる。 ・ をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなるる。 をなる。 をなる。 をなる。 をなる。 をな	千円 千円 千円 千円 % % % 千円 千円 人 人 %	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8 22.2 17.3 74.8 4,938 100,757 38 18.7 5.5	106,403 83 106,808 536,624 ▲ 405 96.4 3.6 13.3 78.1 4,584 106,914 36 18.7 5.3 定性評価レー	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8 3.2 15.7 76.9 4,570 114,143 36 18.5 5.4	計画性	
(定量評価) 経営分析 (組織計り強力	(ケ (コ)) ((1))	(イ) 受益ネ (ウ) 総資 (オ) 経業 (オ) 事管理収 (カ) 事管金収) 経常力 (キ) 間の (サ) 対の (シ) 常常動役 マル(シ) 常動役 平成24年度 評価 A	音負担 支達 を変変を変変を を変変を変変を を変変を変変を を変変をを変変を	千円 千円 千円 千円 % % % % 千円 千円 大人 平成2 評価 A A	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8 22.2 17.3 74.8 4,938 100,757 38 18.7 5.5 26年度 得点	106,403 83 106,808 536,624 ▲ 405 96.4 3.6 13.3 78.1 4,584 106,914 36 18.7 5.3 定性評価レー	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8 3.2 15.7 76.9 4,570 114,143 36 18.5 5.4	計画性	
(定量評価) 経営分析(定性評価	組織計り強力	(ケ(コ))	(イ) 受益者 (ウ) 総資 (オ) 事管金 (カ) 事管金 (キ) 補助支 (大) 補助支 (サ) シー (カ) 静雪 (カ) 経費 (カ) 経費 (カ) 対数 (マルス24年度 評価 A B	章 負担	千円 千円 千円 千円 % % % % 千円 千円 大人 ※ 平成2 評価 A A A A A A A A A A	115,066 9 105,831 532,629 9,235 77.8 22.2 17.3 74.8 4,938 100,757 38 18.7 5.5 6年度 得点	106,403 83 106,808 536,624 ▲ 405 96.4 3.6 13.3 78.1 4,584 106,914 36 18.7 5.3 定性評価レー	106,997 317 112,495 526,939 ▲ 5,498 96.8 3.2 15.7 76.9 4,570 114,143 36 18.5 5.4	計画性 0 0 0	

事業分析(現状の分析・評価)

- ○登録者数は、堅調に増加している。
- ○相談件数は、昨年度に引き続き約2割増加している。法改正による企業の意識の変化や本人の就労意欲の向上等によるものと 思われる。また、精神障害者の就労相談の増加が顕著である。
- ○職場定着支援については、支援対象者数が増加するなかで、企業や就労中の障害者等への支援の充実を図った
- ○しかし、就職者の定着率は減少しており、これは、短期間の退職者の多く(85.7%)が精神障害者であり、精神障害者の採用に ついて企業の理解が進み求人が増加した一方で、就職後に、メンタルの不調等により退職に至るケースが多かったことによる。 個々の相談者の障害特性に応じた定着支援がこれまで以上に必要となっている。
- ○就職者数は、平成26年度を約2割下回り平成25年度と同程度の水準となった。 障害の多様化に応じたきめ細かい支援を行う 必要性が高まっていることにより、相談件数の増加が就職者数に必ずしもつながらなかった。
- ○就労移行支援事業からの就職者は8名(62名の内数)で、昨年度の10名と同程度であった。また、利用者の月平均在籍者数 (≒利用者数)が、19%減少(2.7名減)したため、訓練等給付金収入に影響した。

経営分析

定量評価

(1)平成25年度より公益財団法人へ移 行したことに伴い、公益会計基準に基づ く会計管理を行っている。

- (2)経常収支が549万8千円の赤字とな り、経常収支率は昨年度より4.5ポイント 低下した。ただし、資産は1.8%の減、正 味財産は1.0%の減にとどまり、負債は 次 減少している。
- (3)経常収支の赤字要因は、主として 就労移行支援事業における利用者の減 により訓練等給付金収入が減小したこと、 また人事院勧告に伴う給与改定及び区 価 派遣職員の減員に伴う非常勤職員の1名 増員により人件費が増加したこと、及び消 費税納税額が増加したこと等によるもの である。 寸
- (4) 就労移行支援事業の利用者数は、利 用者の就職が実現することにより減少す るものであるため、新規利用者の確保及 体 び掘り起こしを課題として、平成26年度 後半より取組を強化している。 経

営

評

価

定性評価

・昨年度、新たな中期計画として「障害者就労支援事業推進プラン(26年度~30 年度))」を作成した。新推進プランでは、杉並区保健福祉計画における「障害者 の就労支援の充実」方針との整合性を図り、事業団としての今後の事業の柱とし 計 て「3つの方向性」を定めるとともに、平成30年度までの数値目標を明らかにした 画 平成26年度は、成人期発達障害者就労準備プログラムへの参画や、区内企業で 性 の新規実習先の開拓や特別支援学校との連携の強化などに取り組んだ

- ・前年度の事業実施状況を基に次年度の事業運営の課題を抽出しているが、より 有効な支援技術の開発などになお研究の余地がある
- ・事業計画書及び事業報告書の作成・公表に際し、各事業について設立目的等 に沿った点検・総括を行っている。
- ・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。 的
- ・顧客満足度調査については、1年程度の就労継続者対象に試行的に実施した。 適 試行結果の評価を踏まえて平成27年度には本格実施する予定である。 合
 - ・新規事業の立ち上げの際には、地域の関係機関によるネットワーク会議における 意見聴取を経て進めている。
 - 専門研修の計画的な実施などにより職員のスキルアップを図った
 - ・職員の専門資格取得を促進するために設けた奨励金要綱に基づく交付実績が 1件あった

・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を 全 通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。 性

- ・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施 し、区からの補助金を削減している。
- 文書及びデ ータ管理と情報公開は、事業団規則に基づいて処理している。

・業務の成果向上は、マンパワーによる要素が大きいため、事業を充実するうえで 効 率

- 人件費削減は困難な面もある。 ・非常勤職員の活用等により人件費の抑制に努めている。
- ・清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。ホームページ管理につ 性 いては、より廉価かつより高品質のサービスへの切り替えを進めた。
 - ・都内の障害者就労に実績ある取組の視察や情報取集などを行い、業務改善に 活かしている。

済 性

・障害者一人ひとりの能力・適性に応じた就職支援により、就職者数、職場定着率 などの成果の向上を図っている。

・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校及び中学校 特別支援学級関係者への訪問による事業説明を行ったり、相談登録時に訓練事 業の周知に努めたが、利用者の減により訓練等給付金収入は前年よりも12.5% 低下した

総合評価

- ○平成25年度から公益財団法人へ移行し、公益目的を踏まえた障害者就労ニーズに応える取組が一層求められている。
- ○各事業については、おおむね当初計画どおりの取組・実績をあげることができたが、就職者数や定着率は平成25年度より下 がっている。
- ○その主な原因は、精神・発達障害者の就労希望の増加である。本人による障害受容から就労準備に至るまでのプロセスを丁寧 に支援する必要のある場合や、関係機関と連携した相談や訓練などを利用した支援が必要な場合などがあるため、今後は、それ ぞれの障害特性等に応じた個別的な支援方法を確立することにより、さらに効果的でかつ効率的な支援を展開することが課題と なっている。
- ○区と連携して取り組んでいる成人期発達障害者職業準備プログラム事業では、次のステップに進む利用者が出るなどの成果が
- ○就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、事業収入を安定的に確保し健全な財務運営を図るために、 新規利用者の一層の確保に向けた取組が不可欠である。

【二次評価(区経営評価)】

新規就労者数、定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から、事業団が杉並区の障害者雇用の中核としての役割を 果たしていると考える。

しかし、障害者雇用をめぐり、事業団に期待される役割は年々変化し増加している。これまでの事業に加え、地域の教育機関や就労 移行事業からの就職者の定着支援、高次脳機能障害や内部障害など障害の多様化、さらには就労している障害者の高齢化、法改正 に伴う地域の小規模企業への雇用支援など、新たなニーズは非常に多岐にわたっている。こうした課題に対して優先順位を決め、限り ある財政的資源や人的資源を配分を配分していけるよう、より効率的で柔軟な組織運営を行うとともに、職員の専門性の向上や専門機 関との連携がますます必要である。

また、独自の事業収入源である就労移行支援事業については、利用者の確保に努めるとともに、障害種別のニーズにあったプログラ ムとなるよう見直ししていくことが必要である。

杉並区財団等経営評価一事業分析 I (事業概要)

豆	団体名称	公益別	公益財団法人 杉並区	杉並区障害者雇用支援事業団			電話	5346-3250
掛	基本財産	502,574千円	設立年月日	平成10年10月1	Н.		所管部課	保健福祉部障害者生活支援課
顧 客	・就労を名・障害のま・区内福祉	・就労を希望又は既に就職している障害者とその保護者・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者・医内福祉施設及び特別支援学校	ている障害者とその保護者 7雇用しようとしている事業者 ệ学校	事業者		10000000000000000000000000000000000000	対する就労支 & (2)職業評 7ェアの開催	1 障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援(第1号事業)(1)就労相談(2)職業評価(3)登録制による就労・生活支援(4)就労の場の開拓 ①就職準備フェアの開催②実習・雇用の場の確保(5)職場体験機会の提供
□ 業 □ 名	就労が に対応し、 携して就 と社会参)	就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うととらに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。	2進及び職業の多 1機会の開拓を行 、援助を行い、就 -マライゼーション	就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うととい、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。	中業 (1) (2) (4) (5) (7) (8) (9) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (1) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (1) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (1) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (1) (1) (2) (1) (1) (2) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) </th <th>2 事業主に対す (1)情報の提供 3 障害者就労((1)情報の提供 ③区民向け、支持 (2)就労情報の1</th> <th>:対する雇用管 2供 ①情報振 :労に関する情 2供 ①ワーク 支援者向けせ 3の収集 (3)</th> <th> 2 事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援(第2号事業) (1)情報の提供 ①情報提供 ②個別相談 (2)企業向けセミナーの開催 3 障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発(第3号事業) (1)情報の提供 ①ワークサポートだよりの発行 ②事業団ホームページの運営 ③区民向け、支援者向けセミナーの開催 ④その他普及啓発 (2)就労情報の収集 (3)職域開拓及び研究 </th>	2 事業主に対す (1)情報の提供 3 障害者就労((1)情報の提供 ③区民向け、支持 (2)就労情報の1	:対する雇用管 2供 ①情報振 :労に関する情 2供 ①ワーク 支援者向けせ 3の収集 (3)	 2 事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援(第2号事業) (1)情報の提供 ①情報提供 ②個別相談 (2)企業向けセミナーの開催 3 障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発(第3号事業) (1)情報の提供 ①ワークサポートだよりの発行 ②事業団ホームページの運営 ③区民向け、支援者向けセミナーの開催 ④その他普及啓発 (2)就労情報の収集 (3)職域開拓及び研究
事業規模	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	談室室 対件訓 業るし 上島ウェけ件録録 象数練 武文た 「まっ」 セ	10,004件 101名 797名 62名 412名 6,616件 24名 14名 227社(定着支援を除く件数) 1,322件(定着支援を除く件数) 1,322件(定着支援を除く件数) 1 0 延510人、交流会 2回 61名、 121名 ・職場実習相談会 5社 22名 ・特別支援学校等実習生 開催(担当者会 11回、企業見学 第一、下区民・家族向けセミナー 回 98名 ・団体会員数 16団/	数 10,004件 活数 101名 (2名 62名 62名 62名 112名 112名 12名 14名 112名 14名 112名 14名 14名 14名 14名 14名 14名 1432件(定着支援を除く件数) まり場」24回 延510人、交流会 2回 61名、茶話会 2回 61名、本部場実習相談会 5社 14名 20番数 122名 ・特別支援学校等実習生受入数 8名 20 39名 122名 ・特別支援学校等実習生受入数 8名 2回 39名 ・区民・家族向けたミナー 3回 89名 ミナー 4回 98名 ・団体会員数 16団体 12 12 12 12 12 13 13 14 14 14 14 14 14 15 14 15 14 16 16 14 16 16 14 16 16 14 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16		4 地域にお 事業) (1)区内福祉 (2)雇用支協 (3)研修会~ (3)研修会~ (3)研修会 (4) 職者務 (5) 職者務 (5) 職者 (5) 職者 (5) 職者 (5) 職者 (6) 財政が (5) では (6) 財政が (6) 財政が (7) 財産 (7) 財産 (7) 財産 (8) 財産 (4 地域における人材育成等、障事業) (1) 区内福祉施設等における一(2) 雇用支援ネットワークの活用(3) 研修会への参加及び実施(3) 研修会への参加及び実施(1) 就労移行支援事業の実施・技が区から受託する障害者就労移行支援事業においては、、り保健・医療・教育の機関等と連携事業の充実・拡大を図った。・また、前年度に改定した「障害、分新たな取組としては、杉並区が検討・試行に参画するとともに、「直携の強化などを行った。	4 地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援(第4号事業) (1) 区内福祉施設等における一般就労促進への支援 (2) 雇用支援ネットワークの活用 (3) 研修会への参加及び実施 ①指導員研修への参加 ②指導員研修の主催 (3) 研修会への参加及び実施 ①指導員研修への参加 ②指導員研修の主催 (3) 研修会への参加及び実施 ①指導員研修への参加 ②指導員研修の主催 (1) 就労移行支援事業に基づく障害福祉サービス事業(第5号事業) (1) 就労移行支援事業に基づく障害福祉サービス事業(第5号事業) (1) 就労移行支援事業によっては、ペコーワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・特権区域を表がでは、ペコーワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・・主、前年度に改定した「障害者就労支援事業推進プラン(平成26~30年度)」に基づく新たな取組としては、杉並区が実施する成人期発達障害者の就労準備プログラムの検討・試行に参画するとともに、区内企業での新規実習先の開拓や特別支援学校との連携の強化などを行った。
組織構成	理事12名 事務局長 次長2名(事務職員 就労相談 員)	理事12名 監事2名 評議員12名 事務局長1名(常務理事兼務) 次長2名(うち1名派遣職員、1名常勤職員) 事務職員2名(内1名派遣職員、1名非常勤職員) 就労相談支援・定着支援担当職員18名(内5名常勤職員、13名員)	.2名 勤職員) 名非常勤職員) 318名(内5名常	勒職員、13名非常勤職	事業実績			

杉並区財団等経営評価一事業分析工(事業評価指標)

		お面み	4. 国体的内容		±	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目	標
		7月1赤石	カトロの中で、		± ₩	実績	実績	実績	目標値	目標年度
	0	登録者数	登録者の数(年度末現在数)		~	635	703	797	008	27
¥	8	相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者に対する相談件数	数	件	6,905	8,379	10,004	10,500	27
神計 神	(9)	職場定着支援件数	職場定着支援のため企業。就労中の障害者等を支援した件数	γ	件	6,105	5,711	6,616	008'9	27
脈	4	就労移行支援利用者数	年度中の在籍者数		~	24	25	24	87	27
	(D)									
台	9	就職者数	事業団を利用して就職した人数		~	65	78	62	08	27
医	0	定着率	(就職者数-1年未満で離職した数)÷就職者数		%	90.0	85.9	77.4	90.0	27
脈	<u>®</u>									
			目標設定の考え方			事業分析	事業分析(現状の分析・評価	評価)		
の撥定で書い	成業で2番号	○平成27年度の目標値は、平成26年3月に作成した新「推進フ寮事業推進プラン 平成26年~30年」)における平成30年度目4定している。	 (「障害者就労支 (「障害者就労支 (重値を視野に入れて設 3	○登録者数は、堅調にす ○相談件数は、昨年度1 変化や本人の就労意欲 談の増加が顕著である。	堅調に増 昨年度に 北労意欲の 指労意欲の 育である。	○登録者数は、堅調に増加している。 ○相談件数は、昨年度に引き続き約2 変化や本人の就労意欲の向上等によ 談の増加が顕著である。	○登録者数は、堅調に増加している。 ○相談件数は、昨年度に引き続き約2割増加している。法改正による企業の意識の 変化や本人の就労意欲の向上等によるものと思われる。また、精神障害者の就労相談の増加が顕著である。	る。法改正りれる。また、希	による企業の青神障害者の	の意識のの就労相
○太陣就接害	職回者 後数強	8の職場定着支援の重要性が 5」(昨年度評価では活動指標 5への訪問及び電話による定		○職場定着支援については、支担害者等への支援の充実を図った。 言者等への支援の充実を図った。 ○しかし、就職者の定着率は減少 7%)が精神障害者であり、精神障加した一方で、就職後に、メンタルによる。個々の相談者の障害特性	E着支援について、の支援の充実を 、就職者の定着率 就職者の定着率 計中障害者であり、 ・ ・ 方で、就職後に、 固々の相談者の障	は、支援対 図った。 Sは減少して 、精神障害者 メンタルのA 資害特性に応	○職場定着支援については、支援対象者数が増加するなかで、企業や就労中の障害者等への支援の充実を図った。 言者等への支援の充実を図った。 ○しかし、就職者の定着率は減少しており、これは、短期間の退職者の多く(85. 7%)が精神障害者であり、精神障害者の採用について企業の理解が進み求人が増加した一方で、就職後に、メンタルの不調等により退職に至るケースが多かったことによる。個々の相談者の障害特性に応じた定着支援がこれまで以上に必要となって	1するなかで、 、短期間の追い、て企業の3 といて企業の3 とでであるが、 といってを表の3 といってを表の3	、企業や就 3職者の多く 理解が進み ースが多か 以上に必要	労中の障 (85. 水人が増 ったこと !となって
	l		いる。 ○就職者 害の多様(数の増加7 ○就労移(であった。	いる。 ○就職者数は、 害の多様化に応数の増加が就職 し就労移行支技であった。また、 したため、訓練等	平成26年 だたきめ% 被者数に必 要事業から 利用者の 等給付金町	数は、平成26年度を約2割 化に応じたきめ細かい支援を が就職者数に必ずしもつなが 行支援事業からの就職者は また、利用者の月平均在籍 訓練等給付金収入に影響し	いる。 ○就職者数は、平成26年度を約2割下回り平成25年度と同程度の水準となった。障 害の多様化に応じたきめ細かい支援を行う必要性が高まっていることにより、相談件 数の増加が就職者数に必ずしもつながらなかった。 ○就労移行支援事業からの就職者は8名(62名の内数)で、昨年度の10名と同程度 であった。また、利用者の月平均在籍者数(≒利用者数)が、19%減少(2.7名減)	5年度と同程。 55高まってい 内数)で、昨 者数)が、15	度の水準と; ふことにより 年度の10名 3%減少(2.	なった。障 、相談件 5と同程度 ・7名蔵)

杉並区財団等経営評価一事業分析皿(財務状況等の推移)

	団団	一	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備老
	I Company			トラント・ナンズ	ころとのトンス	メルトラベー	メナッチャー	メントゥラベー	C. EI
	総収入(経常収入)	(\mathcal{T})	出田	113,979	116,275	115,066	106,403	106,997	
	補助金収入		∓用	92,639	90,709	19,922	14,194	16,772	
	坂 事業収入	事業収入+受取給付金	千円	15,248	18,531	89,875	86,644	84,549	
	人 内 区からの受託事業費の		千円	1,821	4,800	53,915	55,882	57,232	
	う 基本財産運用収入額		千円	5,842	6,478	5,203	5,492	5,610	
	っ 受益者負担	(4)	千円	0	0	6	83	317	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	
	総支出(経常支出)	(4)	千円	117,899	113,796	105,831	106,808	112,495	
益	総事業費		千円	91,646	90,989	82,316	102,930	108,878	
蒸	内事業費		千円	24,772	29,152	12,762	21,905	24,674	
3 4	\$		千円	66,874	61,837	69,554	81,025	84,204	
Ķ	支 内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	∓用	1,821	4,800	53,915	55,882	57,232	
兴			千円	26,251	22,807	23,513	3,877	3,617	
	う 内 管理費		∓用	11,325	14,288	13,950	1,523	1,335	
	_		∓用	14,926	8,519	9,563	2,354	2,282	
	総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	81,800	70,356	79,117	83,379	86,486	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	1,115	1,683	49,269	47,502	49,063	
	資産	(T)	千円	534,620	536,309	532,629	536,624	526,939	
	負債		千円	20,991	22,216	9,225	13,548	9,287	
	正味財産	資産-負債	千円	513,629	514,093	523,404	523,076	517,652	
	基本財産額		千円	502,229	502,340	502,422	502,498	502,574	
	総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	丫	28	32	88	36	98	
	常勤役員数		丫	1	1	1	1	1	
米	非常勤役員数		丫	14	14	14	13	13	
	派遣職員数	区からの派遣職員	丫	3	3	7	3	2	
鍍	部 常勤固有職員数		丫	7	6	9	6	9	
	非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	丫	3	8	13	13	14	
	常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	~	12.5	14.8	18.7	18.7	18.5	
ф. Л	サービス利用年間延べ人数	面談·定着支援件数、開拓訪問、就労移行支援利用者、職業 評価、余暇支援参加者	丫	1,255	4,249	8,643	9,104	10,314	
- K	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数・常勤換算職員数	Y	100	287	462	487	558	
単り	支援センター一人当たりの事業費	支援センター事業費・支援センター訓練生数	∓用	1,588	1,458	1,100	1,448	1,631	
位当口人	就職者一人当たりの事業費	総事業費÷就職者数	∓用	1,478	1,230	1,266	1,320	1,756	
オー	全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費÷累積登録者数	∓用	164	187	130	146	137	
	※金額は、千円未満を四捨五入す。	※金額は、千円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。	. † 5°						

杉並区財団等経営評価-経営分析 I (定量指標)

	指標	算定式	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	91.5	90.4	91.0		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)一経常支出(総支出)	千円	9,235	▼ 405	₹ 5,498		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	108.7	9.66	95.1		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	485.0	96.4	9.76		通常増加が望ましい
2	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	0.66	92.5	100.6		通常増加が望ましい
9	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	77.8	96.4	8'96		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	22.2	9.6	3.2		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	17.3	13.3	15.7		通常減少が望ましい
6	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	I		
10) 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 団補助金は含まず)	%	65.5	54.3	52.6		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	98.3	97.2	98.2		通常増加が望ましい
12	2 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.0	1.1	1.1		通常増加が望ましい
13	3 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	74.8	78.1	6.97		通常減少が望ましい
14	4 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5.5	2.3	5.4		通常減少が望ましい
15	5 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.3	7.2	9.9		通常減少が望ましい
16	3 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 10.9	83.7	11.4		通常増加が望ましい
17	7 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.2	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
18	3 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,938	4,584	4,570		通常増加が望ましい
19	3 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.7	▲ 0.1	▲ 1.0		通常増加が望ましい
20) (サ) 損益分岐点	固定費÷ [1一(変動費÷総収入)]	千円	100,757	106,914	114,143		
21	1 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	87.6	100.5	106.7		通常90%未満が望ましい
		111 - 1						

%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。 ※金額は、千円未満を四捨五入する。

経営分析·定量評価

- (1)平成25年度より公益財団法人へ移行したことに伴い、公益会計基準に基づく会計管理を行っている。 (2)経常収支が549万8千円の赤字となり、経常収支率は昨年度より4. 5ポイント低下した。ただし、資産は1. 8%の減、正味財産は1. 0%の減にとどまり、負債は減少してい
 - る。 (3)経常収支の赤字要因は、主として、就労移行支援事業における利用者の減により訓練等給付金収入が減小したこと、また人事院勧告に伴う給与改定及び区派遣職員の |減員に伴う非常勤職員の1名増員により人件費が増加したこと、及び消費税納税額が増加したこと等によるものである。 |(4)就労移行支援事業の利用者数は、利用者の就職が実現することにより減少するものであるため、新規利用者の確保及び掘り起こしを課題として、平成26年度後半より取組を強化している。

財団等経営評価ー経営分析 Π (定性指標) O: 十分できている、 $\Delta:$ おおむねできている、x:できていない

経 日 全		(
2長期 年次事	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	0	計画体
f 次事	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	0	
	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	0	
5長其	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	0	
F次言	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	◁	
昨年 _,	・昨年度、新たな中期計画として「障害者就労支援事業推進プラン(26年度~30年度))」を作成した。新推進プランでは、杉並区保健短払計画における「障害老の許労支援のお害」 古針5の戦へ体を図り、重業団と「アの各後の重業の柱と」で「3へのも尚性」を	が並区保 は本 や	06
		が国や、	
区内 1 1 1 1 1 1 1 1 1	区内企業での新規実習先の開拓や特別支援学校との連携の強化などに取り組んだ。 ・前年度の事業実施状況を基に次年度の事業運営の課題を抽出しているが、より有効な支援技術の開発などになお研究の余地がある。	の余地が	
業	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	0	目的適合性
業	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	0	
11体	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	◁	
ſÆ	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	0	
事 工 業 重	・事業計画書及び事業報告書の作成・公表に際し、各事業について設立目的等に沿った点検・総括を行っている。 - 日無数はは、※まの実建し針而日補を勤めって記令している。		88
翻	週~三回日は3回来し、3077は、1年程度の就労継続	には本	
6美/ 新規	格美施するナぼである。 ・新規事業の立ち上げの際には、地域の関係機関によるネットワーク会議における意見聴取を経て進めている。		
5理を	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	⊲	健全性
三田公	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	0	
オ産′	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	0	
₹ <i></i> 7/1	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	0	
国人	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	0	
車職管平文門員理成書	・専門研修の計画的な実施などにより職員のスキルアップを図った。 ・職員の専門資格取得を促進するために設けた奨励金要綱に基づく交付実績が1件あった。 ・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。 ・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区からの補助金を削減している。 ・文書及びデータ管理と情報公開は、事業団規則に基づいて処理している。	577.75.	06

財団等経営評価一経営分析 II (定性指標)

`			上/ 生	(1005) 井山 (100)
Ä	一世	· I · I · I · I · I · I · I · I · I · I	計価	分野の点数(100点)
	15	5 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	0	効率性
	16	3 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	0	
夺	17	7 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	0	
}	18	3 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	∇	
掛	19	3 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	0	U6
軐	尔片	、・業務の成果向上は、マンパワーによる要素が大きいため、事業を充実するうえで人件費削減は困難な面もある。 ・・非常勤職員の活用等により人件費の抑制に努めている。		
	・評価	・清掃業務及びホームページ管理等を外部委託し切り替えを進めた。	グスへの	
	20) 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	0	経済性
	21	1 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	0	
な	22	2 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	0	
!	23	3 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	0	
烣	24	4 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	∇	06
抴	分析・評価	・都内の障害者就労に実績ある取組の視察や情報取集などを行い、業務改善に活かしている。 ・障害者一人ひとりの能力・適性に応じた就職支援により、就職者数、職場定着率などの成果の向上を図っている。 ・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校及び中学校特別支援学級関係者への訪問による事業説明を ・ 行ったり、相談登録時 に訓 練事業の周知に努めた が、利用者の滅により訓 練等給付金収入は前年よりも12.5%低下した。	説明を。	

杉並区財団等経営評価一団体総合評価

豆	<mark>団体名称 </mark>
黎	 ○平成25年度から公益財団法人へ移行し、公益目的を踏まえた障害者就労ニーズに応える取組が一層求められている。 ○各事業については、おおむね当初計画とおりの取組・実績をあげることができたが、就職者数や定着率は平成25年度より下がっている。 ○その主な原因は、精神・発達障害者の就労希望の増加である。本人による障害受容から就労準備に至るまでのプロセスを丁寧に支援する必要のある場合や、関係機関と連携した相談や訓練などを利用した支援が必要な場合などがあるため、今後は、それぞれの障害特性等に応じた個別的な支援方法を確立することにより、さらに効果的でかつ効率的な支援を展開することが課題となっている。 ○区と連携して取り組んでいる成人期発達障害者職業準備プログラム事業では、次のステップに進む利用者が出るなどの成果があった。 ○就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、事業収入を安定的に確保し健全な財務運営を図るために、新規利用者の一層の確保に向けた取組が不可欠である。
今年度の取組み・目標	○就労している障害者の雇用が継続できるよう、職場のり効率的な支援サービスの実施に活かしていく。なおCS 行う。 「職場定着支援事業の一環として余暇支援事業(ワケサ「発達障害者向けの交流会」、就労のモチベーションの約の区内の学校等を区と一緒に訪問し、潜在的な者年の約知と障害者就労の啓発行動を行う。 ○雇用支援ネットワーク会議等に参加している福祉施設積極的に行う。 ○就労移行支援事業の新規利用者の安定的な確保と多げる。 ○成人期の発達障害者の職業準備プログラムの実施をし成人期の発達障害者の職業準備プログラムの実施を
今後の団体のあり方〈中・長期的視点〉	○事業団は、杉並地域における障害者就労支援に関して、区との連携のもとで中核的な役割を引き続き担っていく。また、各事業は次の3つの方向性に基づいて推進する。(1)障害の多様化に対応した就労支援(2)福祉施設・学校等への支援と連携(3)障害者が安心して働ける環境づくりいて推進する。(1)障害の多様化に対応した就労支援(2)福祉施設・学校等への支援と連携(3)障害者が安心して働ける環境づくりの平成30年度までの実施計画を確実に実施するともに、早期にできる事業は前倒しして取り組む。また、状況変化による見直しを適時に行う。○公益財団法人としてより一層の透明性の確保を図るため、事業運営及び業務管理についてのレベルアップが求められる。○平成21年4月から、雇用納付金制度の適用範囲が常用労働者100人を超える企業に拡大され、さらに平成30年には、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられること等に伴い、今まで以上に企業の障害者雇用の活動が積極的に進むことが予想されるため、企業及び就職希望障害者への支援及び啓発活動などに一層取り組む。
その他 (区への要望等)	○区内障害者の一般就労を促進する上で、区内作業所や企業への働きかけを継続して強化していく必要があり、引き続き区のバックアップをお願いしたい。 ○事業団は、公益目的事業のみを実施しており、障害者の就労支援という事業の性格上、また公益会計のルール上、収益性のある事業展開が難しいことから 引き続き財政面の支援をお願いしたい。

杉並区財団等経営評価一二次評価表

所管部 課係名	伢	保健福祉部障害者生活支援課 相談・就労支援担当係	電話番号 2275	団体名	杉並区障害者雇用支援事業団
		事	業分析		
目標記 考別 (活動 成果)	指標•	会的な責任が増している。登録者数標として適切である。また、就労支援 支援のための活動が指標として示さ	、相談件数 に引き続き れていること	ともに、その。 、定着支援も は適切であ	就労支援の大きな役割である。定着
事業 (現状 <i>0</i> 評(分析・	に増加する中で、マッチングや支援 増えているにもかかわらず、定着率が 析・検証が必要である。定着支援とし 価できる。	方法などのか が減少してい いて、余暇支 いては、精	分析・検証が いることにより 援など生活	、精神障害者への支援方法など分
・組 ・サー		字となった。 収入の面からは、就労移行事業の利 る。支出の面では、給与改定、区派 全体の事業規模が大きくなっている るものと読み取ることができる。 サービス利用の年間延べ人数、職員	川用者減によ 遣職員の減 ことにより5.3 員一人当たり らに事業量な	える収入の減に伴う非常難 いの増加と のサービス利	防職員の1名増による人件費の増と、 なっているが、事業規模の増加によ
			営分析		
定量	評価	が大きい。一人当たりの欠員は、月し	こほぼ20万円 収益との関係	円の減額とな 系では矛盾 <i>な</i>	就労移行事業の収益減によるところ さ。就労移行事業の性格から就労に ド生じるところであるが、できるだけ欠 営が求められる。
定性	評価	関からの声を聞く機会も設け、事業日力育成については、事業の性格上で増加、ニーズの多様化に伴い、一人織運営が求められるとともに、職員の	実施の就労る 団の質の向 ₋ マンパワーに さいの職! ご質の向上や	を とに努める必 負うところが 員の業務量 の専門性を高	をだけでなく、連携している様々な機 公要がある。管理者を含む職員の能 大きい上に、登録者や定着支援の は増す中で、管理者には効率的な組

二次評価(区経営評価)

新規就労者数、定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から、事業団が杉並区の障害者雇用の中核としての役割を果たしていると考える。

しかし、障害者雇用をめぐり、事業団に期待される役割は年々変化し増加している。これまでの事業に加え、地域の教育機関や就労移行事業からの就職者の定着支援、高次脳機能障害や内部障害など障害の多様化、さらには就労している障害者の高齢化、法改正に伴う地域の小規模企業への雇用支援など、新たなニーズは非常に多岐にわたっている。こうした課題に対して優先順位を決め、限りある財政的資源や人的資源を配分を配分していけるよう、より効率的で柔軟な組織運営を行うとともに、職員の専門性の向上や専門機関との連携がますます必要である。

また、独自の事業収入源である就労移行支援事業については、利用者の確保に努めるとともに、障害種別のニーズにあったプログラムとなるよう見直ししていくことが必要である。

2 (公財)杉並区スポーツ振興財

			平成	27年度	<u>杉並区財</u>	団等経営	評価表		
	名称	公益	財団法人杉	並区スポーツ	ソ振興財団		電話	5305	i–6161
	基本 財産	500,000 ↑	·円	設立 年月日	平成5年	10月1日	所管部課	教育委員会事務	5局囚ポーツ振興課
団体概要	スポー	目的 -ツ振興に関する事業 -ツ活動の活性化を促 暮らしの実現と活力ある	進し、健康で活	関いのある豊		勤、在学者	○スポーツ関 者養成○スポーツ振○区から受討ション事業の	(室・講座及びる)係団体育成・対象の普及啓発を対象スポーツが実施とする施設の管	支援及び指導 事業の実施 及びレクリエー
		指標名		算式·内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業	活動	施設利用者数	などで施設を利	股使用(個人利) 利用した延べ人 く財団管理施設		Α	700,375	692,816	565,447
評価	指標	教室・イベント 参加人数	財団が主催・共	キ催するスポー [・] :延べ人数	ツ教室やイベ	人	108,392	111,764	90,746
指標		教室・イベント 実施回数		共催するスポベ実施回(日)		回	2,535	2,611	2,601
	成果	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調			%	40	41	42
	指標	利用者満足度	利用者満足原	度調査		%	83.6	82.2	83.2
平成26年度の事業実績	②スポ ③スポ ④杉ュ 加者5 ☆指	ポーツ教室・講座及びペポーツ関係団体の育成ポーツ振興のための普が区から受託するスポークの17名が区から受託するスポークを図がら受託するスポークを図がら受託するスポークを受託を受託施設の管理運営の受託施設の管理運営	:・支援及び指 及啓発事業: 一ツ及びレク! 一ツ施設の管 望(4施設)2	導者の育成事 広報紙の発行 Jエーション事 理及び運営に	写業:6種目、10 子年3回、462,00 業:27種目、4	05回、延べ参加 00部、財団HF 5教室、体育の	加者4,527名 ウ、6施設地域や 日イベント1回	青報紙の発行]、一般使用:1	

績									
			項目		単位	平成24年度	平成25年度		特記事項
			(ア) 総収	入	千円	368,435	367,472	346,025	○平成26年度は、管理施設
			(イ) 受益者	·負担	千円	77,220	79,384	74,578	が2施設(妙生寺体育館・大宮 前体育館)減の7施設(平成25
4 ∇			(ウ) 総支	:出	千円	362,461	361,645	349,048	年度は9施設)となった。
経営			(エ)資産	笙	千円	633,772	638,608	628,085	
分析	財務		(才) 経常	以支	千円	5,974	5,827	▲ 3,023	○平成26年度は、2事業(区 民歩こう会・ファミリー駅伝)の
	תני נית		(カ) 事業費	比率	%	92.3	92.5	93.1	区からの移管に向け、区と協
定			(キ) 管理費		%	7.7	7.5	6.9	働で実施した。
定量		(ク) 補助金収力	入依存度	%	18.4	17.5	22.7	○平成26年度から、新規に2
評価		` '	r) 経常支出人		%	51.3	50.3	49.0	事業(杉並スポーツアカデミ-・
三)		(II)職員一人当た	_	千円	4,349	4,322	4,666	部活動活性化事業)を区から
			(サ) 損益分		千円	354,099	359,880	316,993	受託した。
			(シ) 総職員		人	102	105	89	
	組織		(ス) 常勤換算		人	66.2	68.0	55.8	
			(セ) 常勤役員	員比率	%	1.5	1.5	1.8	
経			平成24年度	平成25年度	平成2	6年度	定性評価レー	·ダーチャート 100 80	
営分			評価	評価	評価	得点		60	
析	計画	画性	Α	Α	Α	100	経済性	40	目的適合性
定	目的通	窗合性	Α	Α	Α	100	`	20	
性評	健组	全性	Α	Α	Α	90		$\mathbb{N} \setminus \mathbb{Z}$	
価	効率	뚇性	Α	Α	Α	90			/ <i>/</i> //
)	経済	降性	Α	Α	Α	100	3		健全性
	4//	Þ	Α		A				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

管理施設が2施設減少したことにより、施設利用者数や教室・イベント参加人数が減少したが、他の指定管理施設を活用し、 角的な事業に取り組んだ。そのうち、障がい者バスケットボール教室では2日間で延べ43人の方が40名の介添えの方と共に参加 し、日頃運動機会が少ない方がスポーツを楽しむ機会となった。今後、種目や開催数の拡充等に努めていく。また、次世代アス リート育成の教室(フェンシング)を延べ51回実施し、1,076人の参加を得て、地域のスポーツ団体との協働によりアスリート育成を 図った。

- ○スポーツを通した絆のあるまちづくりを推進する事業として開始した杉並スポーツアカデミーでは、4コース203名が参加した。受講生の満足度は非常に高く、日本体育協会資格取得42名、杉並区認定証を76名が取得するなど、大きな成果があげられた。
- ○区と恊働で開催した区民歩こう会については、452名が参加した。健康体力づくりへの動機づけを図るとともに、参加者同士がコ ミュニケーションを深められるように配慮し、仲間・地域づくりを心がけた
- ○部活動活性化事業については、9月から高井戸中学校剣道部で計20回実施し、生徒からのアンケート調査では、高い評価を 得ることができた。
- ○すぎなみフェスタ2014で、アスリート(レスリングの浜口親子)を招き、多くの区民へ2020東京五輪をアピールすることができた。

○収入については、平成26年度から、管 理施設が2施設減り、指定管理料、業務 受託料等の総事業収入が前年度比で 11.4%の減収となる中、自主事業の拡充 次に努めた結果、教室参加料収入につい ては、3.7%の減に留めることができ、か つ、平成24年度を上回る収入を確保することができた。

定量評価

○公益認定法において収支状況は「収 支相償」と定められていることから、平成 26年度の経常収支はマイナスとした。

団

体

経

営

評

価

定性評価

○指定管理施設(4施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画を基に、また、 業務受託施設(3施設)は受託契約内容に基づきそれぞれ事業を実施している。 計 ○中長期的な運営方針については、平成25年度に区が策定したスポーツ推進計

- 画を踏まえ、平成26年度に財団のスポーツ推進計画を策定し、目標管理、効率 画 的運営方針等を明確にし事業に取り組んでいる。
 - ○今後、計画の実現に向け、区のスポーツ振興施策を推進する事業実施主体と 指定管理者制度の施設管理への対応については区と協議していく
- ○定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。 ○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報紙の発行及び財団HPにより適
- 宜周知している。特にHPは、月3回の定期更新に加え、随時、最新情報の提供 日 に努めており、ニーズに合った事業展開のほか、スピーディーな情報提供が事業
- 適 参加者増につながっていると考える。 ○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。 合
- ○区の体育施設利用者満足調査の実施結果を基に満足度・要望を把握してい る。また、いただいた要望に対しての改善や検討結果は、一覧にし、施設に掲示 することで、利用者へフィードバックしている

○職員研修を毎年実施している。

- ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営して 健 いる。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 全
- ○事業の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めている。 性
 - ○個人情報保護規定、情報公開規則等に基き適切な管理を行っている。

○施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。

- ○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。 効 ○平成26年度は、業務や職員の勤務体制を見直し、超過勤務手当等の人件費 婡 の削減に努めた。 性
 - ○財団向上検討会を定期的に開催し、事務処理の改善を図っている。
 - ○会計システムの改善を随時行っている。

○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者 による施設修繕に努め、経費の削減を図った 経

○区民の健康志向は年々増え、特に中高齢者の関心は高く、フィットネス系の種 済 目の充実を図った。26年度は施設数が2削減となりそのため総事業収入は前年度 性 比で11.4%減となる中、参加料収入は3.7%程の減にとどめることができた。

総合評価

平成26年度は、杉並スポーツアカデミ-及び部活動活性化事業の2つの新規事業の受託に加え、今後区から移管される予定の 区民歩こう会、ファミリー駅伝の2事業など、区と連携・協働し事業を推進した。特に、アカデミーは、受講生が日本体育協会資格 等を取得するほか、受講者間に新たな交流やネットワークが生まれるなどの成果を上げることができた。今後は、受講者及び資格 取得者の活用・活動の場の創出に向けて、その機会の実現に取り組んでいく。

その他の事業についても、多様な区民ニーズに応えるために積極的な事業実施を行い、成果をあげることができたと考える。ま た、施設の特性、利用者の特性、利用者アンケートの結果等を分析し、魅力ある事業を実施するとともに、体育の日イベントに合 わせた特集を組むなど効果的に広報活動を行うことで、各施設ごとの集客につながった。その結果、区の平成26年度に実施した 利用者満足度調査において83.2%の方が運営に満足しているという回答を得ることができた

今後も、公益財団法人として区や関係団体などと連携し、施設利用者だけでなく広く区民を対象とする公益性の高い事業を実 施し、より多くの区民のスポーツへの関心・機運を高め、区スポーツ推進計画にある、豊かで活力に満ちた地域社会の形成に取り 組んでいく。

上次評価(区経営評価)】

区は、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができることを目指して策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並」におい て、計画推進の最も重要な実施主体として財団を位置付けている。これを受けて財団は、平成26年度にスポーツ推進計画を策定し、 また、組織を見直し本部体制を強化し、区からの移行予定業務の協働実施や新規の受託業務など、事業の拡充を行った。また、ス ポーツを行う機会の少ない障害者向けの教室や、子供たちへのスポーツ機会の提供のため、学校・児童館へのスポーツ専門家派遣 事業、オリンピック・パラリンピックの気運醸成のための取組など、より公益性の高い事業を実施していることも評価できる。

財団運営については、現在、指定管理者として民間事業者と同様に体育施設を運営することによる収益を見込んでいる。しかし、今 後、管理している施設の利用者だけでなく、「健康スポーツライフ杉並」の実現に向け広く区民を対象とし、公益法人として民間事業者 と異なる視点で、より公益性の高い事業を提供していく役割がある。公益性の高い事業を展開しつつ、経営基盤の強化が図れるよう、 今後区と財団で協議していくこととする。

杉並区財団等経営評価一事業分析I(事業概要)

田	団体名称	一	公益財団法人杉並区スポーツ振	区スポーツ振興財団		岩里	5305-6161
華	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	ш	所管部課	教育委員会事務局スポーツ振興課
簡	区内在住、在 スポーツ振興 を促進し、健康 に貸すること。	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者 スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。	<u> </u>	動の活性化社会の形成	(D) スポーツ数年。 多くの区 R が、 を次の区 R が、 原を実施するほか。 (D) スポーツ 関係 B を B か を A が と か は 数 で A が と か か か か か か か か か か か か か か か か か も な を B か と か ま な か ら 吸 き な か ら 吸 き な な か ら 吸 き な な な か ら 吸 き な な な か ら 吸 き な な な か ら 吸 き な な な な あ か と ・ な 無 を B 的 と I め と ・ な ま な と か も な は と か ら の き は と か ら 吸 き は と か ら 吸 き は と か ら な も あ は と か ら な も あ も と と な と な な も な は と か ら な も な と な も な と な と な も な と な も な と な も な と な も な と な と	 ①スポーツ教室・講座及び各種大会の運多くの区民が、スポーツに親しみ、生涯座を実施するほか、区民のスポーツの普乃②スポーツ関係団体の育成・支援及び指数のイーン関係団体及び公的な団体等 成を行い、地域スポーツの振興を図る。③スポーツ振興のための普及啓発(第3号広報紙やホームページ等の活用により、普及啓発を図る。 ④を並区から受託するスポーツ扱びレクリを並区から受託するスポーツ振興事業、のがファージをの活用により、他が並区から受託するスポーツ及びレクリを並区から受託するスポーツ振興事業、及・振興を目的とした教室やイベントのへ 	①スポーツ教室・講座及び各種大会の運営(第1号事業) 多くの区民が、スポーツに親しみ、生涯にわたりスポーツに参加できるように教室や講 座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため各種大会やイベントを実施。 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(第2号事業) 区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の 養成を行い、地域スポーツの振興を図る。 ③スポーツ振興のための普及啓発(第3号事業) 広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの 普及啓発を図る。 初杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業) 杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業) 杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業) 杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業)
	(平成26年度計画 ○スポーツ教室・ オペントなど延く イベントなど延く ○スポーツ関係匠 ○大・各種教室な ント、各種教室な ○杉・並区から受計 なおに管理施設 な指定管理施設	〈平成26年度計画〉 ○スポーツ教室・講座及び各種大会の運営に関する事業 (66事業): 教室・講座・春の イベントなど延べ参加予定77,253名 ○スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成 (12事業) ○スポーツ振興のための普及啓発事業 (5事業):広報紙の発行年3回 372,000部 ○杉並区から受託するスポーツ及びレグリエーション事業 (50事業):体育の日のイベント、各種教室など、延べ参加予定39,747名 ○杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業 な指定管理施設の管理運営 (4施設) ・な指定管理施設の管理運営 (4施設)	重営に関する事業 信導者養成(12事 (5事業):広報紙 リエーション事業 17名 等理及び運営に関	\circ		ら受託するスポ 5受託するスポ 設等に関する <u>ジ</u>	⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営(第5号事業) 杉並区から受託するスポーツ施設について、「杉並区体育施設等に関する条例」「杉並区体育施設等に関する条例施行規則」等に基づき、公平・平等な管理運営を行う。
未規模	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	・「向井戸連勤物・野等物・ ・高円寺体育館・体育室、小体育室 ・永福体育館・体育室、小体育室、武道場、会議室 ・ 放窪体育館・体育室、小体育室、武道場、会議室 な区受託施設の管理運営(3施設) ・松ノ木運動場・野球場、庭球場(和田堀公園野球場及び調節池庭球場を含む) ・(暫定) 遊び場106番運動場・野球場・運動場、庭球場 ・杉並第十小学校温水プール・プール、運動場(蚕糸の森公園運動場を含む)	.道場、会議室 五堀公園野球場, 等·運動場、庭球場 レ、運動場(蚕糸			 ①スポーツ教室・講座及び各利目、延べ参加者62,784名 ②スポーツ関係団体の育成・34,527名 ③スポーツ振興のための普及施設・地域情報紙の発行 ④杉並区から受託するスポーペント1回、一般使用:19種目の移並区から受託するスポーペント1回、一般使用:19種目出来によった。47.7 	①スポーツ教室・講座及び各種大会運営に関する事業:69種目、66教室、区民体育祭1回、延べ参加者62,784名 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業:6種目、105回、延べ参加者4,527名 3.スポーツ振興のための普及啓発事業:広報紙の発行年3回、462,000部、財団HP、6施設地域情報紙の発行 の移並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:27種目、45教室、体育の日イベント1回、一般使用:19種目 延べ参加者52,017名 ③杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:7施設、施設総利用表表出また。447名
組織構成	理事会:9名(理事 罪議員会:11名 事務局:19名(派 職員1名) 指定管理施設:45 名、特例短時間事 区業務受託施設: 名、臨時職員1名)	理事会:9名(理事長1名、常務理事1名、理事7名)、監事:2名 評議員会:11名 事務局:19名(派遣職員3名、固有事務職員13名、専門非常勤職職員1名) 指定管理施設:4施設、38名(固有事務職員15名、固有短時間事名、特例短時間事務職員1名、臨時雇用職員4名) 区業務受託施設:2施設、21名(固有事務職員7名、固有短時間 名、臨時職員1名)		[員2名、臨時務職員18 務職員18 事務職員13	The 8x300,441/4 A A A A A A A A A	14 ※302,#47名 な指定管理施設の管理運営(4施設) な区受託施設の管理運営(3施設)	苣営 (4施設) 290,167名 \$(3施設) 275,280名

杉並区財団等経営評価一事業分析工(事業評価指標)

		指 相 名	计, 目休的内容		無	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標	RILE
		1 H/35 / Ll	中CJCH女 子		<u>1</u>	実績	実績	実績	目標値	目標年度
	$\overline{\ominus}$) 施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延 ベ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)	利用した延り	~	700,375	692,816	565,447	000'009	28
	0	数室・イベント 参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	延べ人数	~	108,392	111,764	90,746	133,400	28
神神 神	<u>(6)</u>	数室・イベント 実施回数	磔(日)回竮苯シ亚のイベントみ茎なペーポスるす事共・現王が団は	5回(日)数	回	2,535	2,611	2,601	2,000	28
	4	民間との提携事業 実施回数	民間事業者などと提携した教室の延べ実施回(日)数		回	81	91	80	70	28
	2)利用者登録数	楼緑登者用は(ムテスツ管理システム)利用者登録数		~	12,138	12,313	12,366	16,000	28
	9	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査		%	39.7	41.1	41.7	45.0	29
無指	6)利用者滿足度	利用者滿足度調査		%	83.6	82.2	83.2	85.0	28
	9) 施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数		%	95.1	92.0	89.3	96.0	28
		Ш	15			事業分析(事業分析(現状の分析・評価)	平価)		
○利用者は 大別さわる。 シポーツ者以 ○他の指抗 一世中者 大四世本 大四世本 大四世本 大四世本 (中の指 (で、) (で、) (で、) (で、) (で、)	用さなった井宮暦突(女)人権力のツの『直康爵(と)の	○利用者は、教室参加利用者、施設貸切利用者、一般使用人 大別される。 と呼放26年度は、区スポーツ推進計画 (健康スポーツライフオスポーツ推進計画の実現に向け、多角的な事業の実施に取り の他の指定管理施設を活用した事業 (他指定施設活用事等 上井草スポーツセンター: 障がい者向けバスケットボール者 大宮前体育館: 次世代アスリート育成の教室 (フェンンン 大宮前体育館: 次世代アスリート育成の教室 (フェンンンン 20健康スポーツライフを並プランの実現に向けた事業 (計画 受託事業: 杉並スポーツアカデミー、部活動活性化事業 (いずれも平成26年度から) 区との連携・協働事業: 区民歩こう会、ファミリー駅伝 (平成27年度から財団事業となるため 協働実施) 区人のスポーツ・運動の実施率については、区の施策目標 ○成人のスポーツ・運動の実施率については、区の施策目標	 一般使用、行政使用の利用者に ニッライフ杉並プラン)及び財団の 実施に取り組んでいく。 シャボール教室 ウェンシング)を開催 事業(計画事業)の実施 計量(計画事業)の実施 計量(計画事業)の実施 一駅伝 助定施) の施策目標と合わせている。 	○管理施設が2施設減少したことにより、施設利用者数や教室・イベント参加人数が減少したが、他の指定管理施設を活用し、多角的な事業に取り組んだ。そのうち、障域少したが、他の指定管理施設を活用し、多角的な事業に取り組んだ。そのうち、障がい者バスケットボール教室では2日間で延べ43人の方が40名の介添えの方と共に参加し、日頃運動機会が少ない方がスポーツを楽しむ機会となった。今後、種目や胃角成を図った。 (スポーツを通した絆のあるまちづくりを推進する事業として開始した杉並スポーツアカート目成を図った。 (スポーツを通した絆のあるまちづくりを推進する事業として開始した杉並スポーツアカートの表別のた。 (国実施し、1,076人の参加を得て、地域のスポーツ団体との協働によりアスリートのスポーツを通した絆のあるまちづくりを推進する事業として開始した杉並とがでがけた。 (国と協働で開催した区民歩こう会については、452名が参加した。健康体力づくりの動機づけを図るとともに、参加者同土がコミュニケーションを深められるように配慮し、仲間・地域づくりを心がけた。 (の部活動活性化事業については、9月から高井戸中学校剣道部で計20回実施し、4年からのアンケート調査では、高い評価を得ることができた。 (マナぎなみフェスタ2014で、アメリード(レスリングの浜口親子)を招き、多くの区民へのすぎなみフェスタ2014で、アメリード(レスリングの浜口親子)を招き、多くの区民へのは2040年点 京五輪をアピールすることができた。	施設 を を が に が に に に に に に に に に に に に に	たことにより 施設を油用 車では2日間 がない方がス いまた、次世 ない方がス いまた、次世 を加を伸て、 を加を がでうかに を が参加 を が が が が が が が が が が が が が が が が が が	施設減少したことにより、施設利用者数や着 和設減少したことにより、施設利用者数や考 り指定管理施設を活用し、多角的な事業に がエル教室では2日間で延べ43人の方が がアル教室では2日間で延べ43人の方が 1,976人の参加を得て、地域のスポーツ団様 1,076人の参加を得て、地域のスポーツ団権 1,1076人の参加を得て、地域のスポーツ団権 は、杉並区認定証を76名が取得するなど、才 権した区民歩こう会については、452名が参 るとともに、参加者同土がコミュニケーション だりを心がけた。 52ともに、参加者同土がコミュニケーション でりを心がけた。 52ともに、参加者同土がコミュニケーション ですた、アンリート(レスリングの浜口親子 77ピールすることができた。 77ピールすることができた。	理施設が2施設減少したことにより、施設利用者数や教室・イベント参加人数がしたが、他の指定管理施設を活用し、多角的な事業に取り組んだ。そのうち、障者バスケットボール教室では2日間で延べ43人の方が40名の介添えの方と共にし、日頃運動機会が少ない方がスポーツを楽しむ機会となった。今後、種目や開の拡充等に努めていく。また、次世代アスリート育成の教室(フェンシング)を延回実施し、1,076人の参加を得て、地域のスポーツ団体との協働によりアスリートを図った。 を図った。 を図った。 と協働で開催した経過を言まってりを推進する事業として開始した杉並スポーツアペーでは、4コース203名が参加した。受講生の満足度は非常に高く、日本体育協格取得42名、杉並区認定証を76名が取得するなど、大きな成果があげられた。と協働で開催した区民歩こう会については、452名が参加した。健康体力づくりへ機づけを図るとともに、参加者同土がコミュニケーションを深められるように配慮活動活性化事業については、9月から高井戸中学校剣道部で計20回実施し、生らのアンケート調査では、高い評価を得ることができた。 まなみフェスタ2014で、アスリート(レスリングの浜口親子)を招き、多くの区民へ東京五輪をアピールすることができた。	イベント参加人数が 14んだ。そのうち、届 14んだ。そのうち、届 14んで、そのうち、届 14、40分の方と共に フェンシング)を協 14に高く、日本体育 14に高 14に高く、日本体育 14に高 14に高 14に高 14に高 14に高 14に高 14に高 14に対して、14に同 14に対して、14に同 14に対して、14に同 14に対して、14に同 14に対して、14に同 14に対して、14に同 14に対して、14に同 14に対して、14に同 14に対して、14に可 14に対して、14に可 14に対して、14に可 14に対して、14に可 14に対して、	参加人数が そのうち、確 そのうち、確 後、種目や期 たソングを庭 たソングを庭 たソングを症 はスポーツア 日本体首筋 あげられた。 ではなれるくりへ こように配慮 回実施し、生

杉並区財団等経営評価ー事業分析皿(財務状況等の推移)

		項目	算式∙説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	総	総収入(経常収入)	(\mathcal{F})	千円	428,532	355,264	368,435	367,472	346,025	
	総	総 補助金収入		一十	60,614	76,411	67,897	64,439	78,560	
	닺		事業収入+掛金収入	十円	357,780	268,671	287,842	293,903	260,381	
	< €	内 区からの受託事業費		千円	256,651	196,107	210,622	214,519	185,803	
) IC			十円	6,719	6,285	6,190	5,914	4,719	
	な	5 受益者負担	(4)	千円	101,129	72,563	77,220	79,384	74,578	
	民		受益者負担÷総事業費	%	27.4	25.0	23.1	23.7	23.0	
i	総	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	423,906	343,323	362,461	361,645	349,048	
益		総事業費		千円	369,554	290,405	334,545	334,593	324,885	
務		内事業費		十円	207,328	146,255	162,341	164,818	162,861	
=	総			十円	162,226	144,150	172,204	169,775	162,024	
Ķ	 ⊠ -	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	十円	311,289	225,438	248,440	248,506	219,433	
兴	H 6	総管理費		千円	54,351	52,916	27,915	27,051	24,162	
	310	5 内 管理費		十円	20,198	19,907	14,279	14,990	15,306	
	た			千円	34,153	33,009	13,636	12,061	8,856	
		総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	196,379	177,159	185,840	181,836	170,880	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	140,144	125,026	134,332	136,440	110,108	
	河	資産	(H)	千円	619,643	622,998	633,772	638,608	628,085	
	剣	負債		千円	50,421	41,718	46,519	45,527	38,026	
	田	正味財産	資産-負債	千円	569,222	581,280	587,253	593,081	590,059	
	華	基本財産額		千円	200,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
	総	総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	\prec	107	97	102	105	68	
		常勤役員数		Υ	1	1	1	1	1	
盤	K] 非常勤役員数		Υ	10	10	10	10	10	
		派遣職員数	区からの派遣職員	Υ	2	3	3	3	8	
鏡	毕	7 常勤固有職員数		\prec	39	39	38	39	37	
		戦員数	パートタイム、アルバイトを含む	Y	52	44	20	52	38	
	驴	常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	Υ	9'29	64.0	66.2	0.89	55.8	
† Ľ		サービス利用年間延べ人数		Υ	800,518	674,722	700,375	692,816	565,447	
		職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数・常勤換算職員数	Y	11,842	10,971	10,583	10,188	10,133	
単り		施設利用者コスト	総支出÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	Е	529	208	517	522	617	
位当口ス		۲ ۲	教室事業費(イベント、大会を除く)÷教室参加延ベ人数	田	471	694	738	749	673	
たト		施設委託コスト	事業委託費÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	田	388	334	354	358	388	
	;									

※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入、円単位のものは1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価一経営分析 1 (定量指標)

	指標	算定式	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	参考
-	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	94.2	94.7	98.5		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)一経常支出(総支出)	千円	5,974	5,827	▲ 3,023		通常黒字が望ましい
က	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	101.6	101.6	99.1		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	1.701	102.1	9.88		通常増加が望ましい
2	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	103.7	2.66	94.2		通常増加が望ましい
9	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	92.3	92.5	93.1		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	1.7	5.7	6.9		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	18.4	17.5	22.7		通常減少が望ましい
6	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	18.2	15.4	1.91		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 [補助金は含まず]	%	74.3	74.3	67.5		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	92.7	6.26	93.9		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.2	1.2	6.0		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	(総人件費÷経常支出×100	%	51.3	20.3	49.0		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.5	1.5	1.8		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	3.1	3.4	3.9		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	20.0	2.9	7.5		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	9'0	9.0	9.0		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,349	4,322	4,666		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.0	1.0	9.0		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1一(変動費÷総収入)}	千円	354,099	359,880	316,993		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	1.96	6'26	91.6		通常90%未満が望ましい
	2十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	サイミル キャーナイン) しまりがする	1 1 1 1	^+¬+				

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析 定量評価

○収入については、平成26年度から、管理施設が2施設減り、指定管理料、業務受託料等の総事業収入が前年度比で11.4%の減収となる中、自主事業の拡充に努 めた結果、教室参加料収入については、3.7%の減に留めることができ、かっ、平成24年度を上回る収入を確保することができた。 ○公益認定法において収支状況は「収支相償」と定められていることから、平成26年度の経常収支はマイナスとした。

財団等経営評価ー経営分析 Π (定性指標) O: 十分できている、 $\Delta:$ おおむねできている、x:できていない

	-			
尔	型	指一樣	計価	分野の点数(100点)
	-	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	0	計画性
	2	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	0	
	3	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	0	
市	4	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	0	
回	2	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	0	
		○指定管理施設(4施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画を基に、また、業務受託施設(3施設)は受託契約内容に基づきそ、カジカ事業を実施している。	基づきそ	100
<u> </u>	、 作		・ツ推進計	
	· 評值	画を策定し、目標管理、効率的運営方針等を明確にし事業に取り組んでいる。 ○今後、計画の実現に向け、区のスポーツ振興施策を推進する事業実施主体として、指定管理者制度の施設管理への対応につい ては区と協議していく。	がについ	
	9	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	0	目的適合性
	7	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	0	
	æ	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	0	
ш	6	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	0	
的適合性			別更新に こつながっ	100
	・評価	しいっとちべる。 ○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。 ○区の体育施設利用者満足調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、いただいた要望に対しての改善や検討結 早は、一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。	や検討結	
	10) 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	0	健全性
	11	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	0	
	12	2 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	0	
製	13	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	◁	
₩	14	1 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	0	06
軐			いたい)
	・評価	る。 ○事業の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めている。 ○個人情報保護規定、情報公開規則等に基き適切な管理を行っている。		

財団等経営評価―経営分析T(定性指標)

		即可弄辞呂評恤一辞呂分加(定任相標)		
次	分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
	15	5 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	0	効率性
	16	6 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	0	
	17	7 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	0	
校	18	8 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	0	
掛	19	9 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	∇	,
<u> </u> – 번	分析・評価	○施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。 ・ ○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。 ・ ○平成26年度は、業務や職員の勤務体制を見直し、超過勤務手当等の人件費の削減に努めた。 ・ ○財団向上検討会を定期的に開催し、事務処理の改善を図っている。 ・ ○会計システムの改善を随時行っている。		0
	20	0 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	0	経済性
	21	1 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	0	
姓	22	2 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	0	
ļ	23	3 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	0	
灰	24	4 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	0	100
軐	分析・評価	→ ○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図った。 「○区民の健康志向は年々増え、特に中高齢者の関心は高く、フィットネス系の種目の充実を図った。26年度は施設数が2削減となり ・ そのため総事業収入は前年度比で11.4%減となる中、参加料収入は3.7%程の減にとどめることができた。	Aった。 判減となり	

杉並区財団等経営評価一団体総合評価

可体	団体名称 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
黎	平成26年度は、杉並スポーツアカデミ-及び部活動活性化事業の2つの新規事業の受託に加え、今後区から移管される予定の区民歩ごう会、ファミリー駅伝の2事業など、区と連携・協働し事業を推進した。特に、アカデミーは、受講者が日本体育協会資格等を取得するほか、受講者間に新たな交流やネットワークが生まれるなどの成果を上げることができた。今後は、受講者及び資格取得者の活用・活動の場の創出に向けて、その機会の実現、元をネットワークが生まれるなどの成果を上げることができた。今後は、受講者及び資格取得者の活用・活動の場の創出に向けて、その機会の実現、その他の事業についても、多様な区民ニーズに応えるために積極的な事業実施を行い、成果をあげることができたと考える。また、施設の特性、利用者の特性、利用者アンケートの結果等を分析し、魅力ある事業を実施するとともに、体育の日イベントに合わせた特集を組むなど効果的に広報活動を付うことで、各施設ごとの集客につながった。その結果、区の平成26年度に実施した利用者満足度調査において83.2%の方が運営に満足しているという回答を得ることができた。 いるという回答を得ることができた。 今後も、公益財団法人として区や関係団体などと連携し、施設利用者だけでなく広く区民を対象とする公益性の高い事業を実施し、より多くの区民のスポーツへの関心・機運を高め、区スポーツ推進計画にある、豊かで活力に満ちた地域社会の形成に取り組んでいく。
今年度の取組・目標	・より公益性の高い事業を全区的に展開するため、自主財源の確保に努めるとともに、効率的な財団運営を心がける。 ・区スポーツ推進計画及び財団のスポーツ推進プランの実現に向け、公益性の高い事業の実施及び情報の提供などに努める。 ・公益事業会計と法人会計の会計区分による正確な会計事務処理を行う。 ・利用者満足度の高い施設運営をめざし、職場会を通じ業務の日常的な検証に加え、接遇や救命救急講習、衛生推進者講習等の各種講習会の参加等を図り、安全・安心の施設管理とより質の高いサービスの提供に心がける。
今後の団体のあり方〈中・長期的視点〉	平成26年度以降は、指定管理施設4及び業務受託施設3において、新たに策定する財団のスポーツ推進計画の事業(以下「計画事業」)を着実に 実施するため、効率的運営、安全・安心の施設環境の整備、利用者ニーズに応えられるより満足度の高い事業を実施していく。 財団は、区のスポーツ推進計画で、「本計画の推進にあたり、最も重要な実施主体」と位置付けられている。財団は、これまで、「いつでも」、「どこでも」、だれでも」、をコンセプトに、気軽にスポーツできる機会の提供を目的に事業を行ってきた。これまでの実績をふまえ、更なる充実を図るため、平成26年度には財団本部の組織を見直し、今後は、①スポーツに触れる機会の拡充、②地域資源の活用と人材育成、③子どもスポーツ活動の支援拡充、④中高齢者・障がい者等の健康づくり支援、の4つの視点を柱に、各種の事業の計画・実施を進めていく。特に、2020東京オリンピック開催に向け区民のスポーツへの関心は高く、これらのニーズに対応できるよう、地元トップアスリートとの連携や、スポーツアカデミー事業を通した人材育成にも努めていく。 なお、区のスポーツが振興施策を推進する事業を拡大していくにあたり、指定管理者として施設管理業務への対応については、今後区と協議していく。
その他 (区への要望等)	・施設の老朽化に伴い、施設修繕が増えている。また、障害者、高齢者の利便性を高めるため、施設のバリアフリー化も望まれる。建て替え等も含めた総合的な施設保全計画を定めることを要望する。 ・施設の修繕計画を、区教育委員会とともに立案し、設備・用具の経年劣化による購入計画の作成を要望する。 ・平成27年度からは、区から区民歩こう会・ファミリー駅伝の事業移管や、都立高校など他施設での事業展開などにより、補助金の増が見込まれている。

杉並区財団等経営評価一二次評価表

所管 部 課係	教育委員会事務局 ペポーツ振興課 施設管理係	電話番号 内線 1677	団体名	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
		業分析		
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	設の管理を行わなくなることを踏まえる。	ると、平成25 生計画を策定 力を入れてい	年度の実績 し、施設管理 く方針である	理を中心とした業務から、誰もが気軽 るため、その方針に基づき、今後は
事業分析 (現状の分析・ 評価)	トップアスリートによる各種イベントの拡大ができている。 2020年の東京オリンピックの開催なの区民がスポーツに関わることで健り活動など財団の取組が期待される。	開催などに。 などにより、区 東な生活が设	たり、より多く 「民のスポー きれるよう、¶	
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	の規模が縮小した。その中で、自主 は評価する。 また、平成27年度はファミリー駅伝	事業の拡充に 等2事業を、 一等の新たな	こより、教室 区から移管 :受託事業の	数や収入、支出、職員数など、財団参加料収入の確保に努めていること するため補助金は増額となる。移管)実施に向け、平成26年度に財団本 業の展開を進めていくことを期待す
	経	営分析		
定量評価	総収入が減少したが、補助金が増物 運営事業の拡大ではなく、区のスポ とが期待されている。こうした状況の とが予想されるため、施設管理業務 業の検討が求められる。	順したため、神 ーツ振興の打 中で、今後も だけでなく、?	制助金への係 担い手として 管理施設が 公益性を担係	より公益性の高い事業を展開してこぶ減となり、補助金依存度が上がるこ保しつつ、自主財源を確保できる事
定性評価	区民ニーズに応えた事業展開によ 今後も、財団のスポーツ振興計画を の実態やニーズを把握し、区民の望 く、様々な関係機関、区民や地域の ルアップや意識改革を進め、公益性 こと期待する。	踏まえ、施設 む事業を進 団体などと連	利用者だけめていくこと 携・協働し	が望まれる。スポーツ分野だけでな て取り組んでいけるよう、職員のスキ

二次評価(区経営評価)

区は、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができることを目指して策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並」において、計画推進の最も重要な実施主体として財団を位置付けている。これを受けて財団は、平成26年度にスポーツ推進計画を策定し、また、組織を見直し本部体制を強化し、区からの移行予定業務の協働実施や新規の受託業務など、事業の拡充を行った。また、スポーツを行う機会の少ない障害者向けの教室や、子供たちへのスポーツ機会の提供のため、学校・児童館へのスポーツ専門家派遣事業、オリンピック・パラリンピックの気運醸成のための取組など、より公益性の高い事業を実施していることも評価できる。

財団運営については、現在、指定管理者として民間事業者と同様に体育施設を運営することによる収益を見込んでいる。しかし、今後、管理している施設の利用者だけでなく、「健康スポーツライフ杉並」の実現に向け広く区民を対象とし、公益法人として民間事業者と異なる視点で、より公益性の高い事業を提供していく役割がある。公益性の高い事業を展開しつつ、経営基盤の強化が図れるよう、今後区と財団で協議していくこととする。

3 (社福)杉並区社会福祉協議 会

			平月	式27年度	杉並区則	[団等経]	<u>営評価表</u>		
	名称	社会	≷福祉法人	杉並区社会	福祉協議会		電話	5347-	-1010
	基本 財産	3,000千	円	設立 年月日	昭和27年	4月18日	所管部課	保健福祉	部管理課
団体概要	目的。 る活動	目的 区における社会福祉 とする事業の健全な 助の活性化により、 は 的とする。	発達及び社会	会福祉に関す		顧客(サービス対象) 区民、各種施設・団体 ○ボランティア・地域福祉推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事員 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成項 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営			
		指標名		算式·内容 単位			平成24年度	平成25年度	平成26年度
击		地域福祉権利擁護 事業相談件数		でない高齢者や 等へ支援を求め		件	5,507	5,946	6,618
事業評	活動 指標	ささえあい(旧ホームヘルプ) サービス事業延活動回数		助が必要な方へ ぶ介護援助のサ-		回	8,592	9,086	8,883
価指	ガランティア説明会・各 種講座の参加者数 交換などを行う。					人	282	377	553
4765		地域福祉権利擁護	当該年度の	契約件数		件	169	163	165
標		事業契約件数							
悰		事業契約件数 ささえあいサービス事 業 協力会員実働率	当該年度の協	力会員の実活動	動者数/総数	%	42	46	45

- ○孤立しがちな区民やどこに相談したらよいのかわからない区民の困りごとを受け止める「福祉なんでも相談事業」を開始、新規相談は382件であった。相談内容は病気や健康管理、障害のことなどが多く、65歳以上が半数以上を占めた。また地域での出張相談会を実施した(4回、
- ○新企画の「ボランティア・地域活動見本市」には、13の活動団体の協力があり、126名の区民が参加した。また、災害ボランティアセンター運 営スタッフ養成講座では第2期の26名が終了した。「きずなサロン」については、新規9か所の開設支援を行い、区内で計35か所となった。
- ○地域福祉権利擁護事業の相談件数は昨年度比11.3%増の6,618件、契約件数は165件となった。
- ○生活福祉資金貸付事業の総相談件数は前年度比19.6%減の3,095件であった。区内在住で一度も償還がない緊急小口資金の借受人14世 帯に対し、訪問による状況把握と償還勧奨を行った。
- ○要介護認定調査は区総数24,164件のうち、50%12,140件(前年度比0.3%減)の調査を行った。ケア24の相談受付件数は20,571件(前年度比6.4%増)、ケアプラン策定数は8,087件(前年度比8.2%増)となった。

			項目	,	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	特記事項	
			(ア) 総具	又入	千円	586,470	589,385	577,898	・社会福祉法人会計基準の改定に	
			(イ) 受益者	首負担	千円	17,153	17,453	20,410	より平成26年度から会計区分間処理が非計数化されたため、総収	
火又			(ウ) 総3	支出	千円	586,449	589,633	578,094	入、総支出がともに25年度と比較	
産営			(エ)資	産	千円	859,761	877,726	833,679	すると減となっている。	
経営分析	財務		(才) 経常	収支	千円	21	▲ 248	▲ 196		
	ועני ניא		(力) 事業費		%	72.7	74.2	78.4		
(定量				貴比率	%	27.3	25.8	21.6		
量		(!		入依存度	%	34.7	34.2	35.7		
評価		(ケ		人件費比率	%	63.7	65.7	73.7		
<u>ш</u>		(□)	職員一人当た		千円	4,164	3,820	4,178		
				分岐点	千円	586,392	590,307	578,147		
				員数	人	129	133	118		
	組織	(算職員数	人	71.1	79.8	75.6		
			(セ) 常勤役	員比率	%	1.4	1.3	1.3		
終			平成24年度 平成25年度		平成2	26年度	定性評価レー	計画性		
経営公			評価	評価	評価	得点			60	
析	分 	<u>斯性</u> A		Α	Α	100	経済性			
定性	目的過	窗合性	Α	Α	Α	88	20			
性評	健全性		В А		Α	100				
価	効率	뚇性	Α	Α	Α	90				
\sim	経済	锋性	В	Α	Α	90		効率性	建全性	
	松	Þ	D	۸	Α	400				

事業分析(現状の分析・評価)

- 福祉なんでも相談」の相談件数382件の内、既存のしくみで対応できる相談が9割を占め、気軽に相談できる知人や地域との関 わりの希薄さが明らかになった。また、制度の狭間の困りごとについて、地域での取組をどう支援するか等の課題が見えてきた ・ささえあいサービスの延べ活動回数及び協力会員の実働率は、ほぼ前年並みであった。介護保険法の改正等を踏まえ、今後の あり方の検討が必要である。
- ・「はじめてのボランティア説明会」や「ボランティア・地域活動見本市」には多くの参加者があった。また、「きずなサロン」は平成26 年度開設の9か所を加え計35か所となった。サロンの運営を希望する区民も増加傾向にある。地域の中で、支える力と支えられる 力とのつながりが生まれるような支援が次への課題である。
- ・区民に社協の周知・理解を図るため、広報紙の改善など工夫を重ねているが、会員数は微増で、引き続き努力をしていく

計

画

目

的

谪

全

効 淧

性

経営分析

定量評価

○事業収入合計は前年度から1,086万円 の増であり、事業収入合計の伸長率も前 年度とほぼ同様の数値で推移している。 また、経常収支の約19万円の赤字は、固 定資産と純資産の額の不一致が判明し、 平成26年度に会計処理を行ったためで ある。

○経常支出人件費率が増加しているの 次 は、常勤職員1名非常勤職員1名を、福 祉なんでも相談事業に新たに配置したこ とによる。 評

価

団

体

経

営

評

価

定性評価

○新たな実施計画(平成26~30年)に基づく取り組みの一年目であり、重点項目 である新規事業「福祉なんでも相談」の開始をはじめ、区民一人ひとりの力を高 め、共助力の向上につなげる様々な取組に着手した。

○実施計画(平成26~30年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を 作成している。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を検証し、実績から分析し た結果を、次の四半期の課題に反映させた上で事務事業執行にあたった

○新規事業「福祉なんでも相談」を進めるにあたり、社協の事業を通し、各担当職 員から見えている狭間の課題や対応についてヒアリングを行った。また、地域団体 やきずなサロンに集う区民・運営者に、解決の難しい地域課題等の聞き取りを 行った

○広報紙「すぎなみ社協」において引き続き読者アンケートを実施し、区民にとっ てのわかりやすさ、読みやすさを意識した紙面の改善を行った。各種事業の参加 者に対するアンケートは引き続き実施しているが、継続的な利用者に対する満足 度について、統計的<u>な調査は実施できていない</u>。

○新たな人材育成計画(平成27~30年度)を策定するとともに、研修履歴管理に ついて検討を行った。また、個人情報については情報セキュリティマニュアルを整 健 備し、その都度複数の職員でチェックを行うなど、確実な管理体制ができている。 ○収益事業として、引き続き自動販売機設置事業を実施した。公益事業におい ては、要介護認定調査及びケア24で実績増による受託金収入の増、また、介護 保険収入は127万円の増加となった。また、国から示された新たな社会福祉法人 会計基準を平成26年度予算から適用し、財務管理及び会計処理を行った

○事業の充実・向上には、マンパワーによる要素が大きいため、人件費の削減は 非常に困難な一面を持っているが、資格を持つ非常勤職員やパートタイマーを採 用することで、相談援助等の専門分野で質の高い支援ができるよう工夫している。 ○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を 行っている。

○事業の性質上、外部委託には馴染まないものがほとんどであるが、OA機器の 保守管理等は外部委託により効率化を図っている。

○城西ブロック内社会福祉協議会に設置した協議会において、法人全体及び管 理運営部門、各事業部で担当者会議等を定例的に開催し、情報交換や比較研 究等を行い、業務改善につなげている。

○商品購入の際は複数社から見積もりをとり、低価格でよりよいものを得られるよう 済 努力した。また事業の発注の際も同様に見積もりを取り、発注先を決めている。 ○地域の集まりや各種イベントに出向き、社協事業の周知、アピールを行い、各 性

事業の利用者を増加させる努力を行っている。 ○公益事業の実績が増加傾向にあるため事業収入は伸びているが、収益事業が 少ないため事業収入の大幅な増加にはつながっていない。

総合評価

長引く景気低迷等による生活困窮者の増加や地域での孤立化などの新たな福祉課題に向きあうため、新たに策定した実施計 画(平成26~30年度)に基づく取組の一年目であった。既存の制度やしくみの狭間の課題に対応するため新たに開始した独自事 業の「福祉なんでも相談」は、事業の周知に力点を置きながらも、新規相談件数は382件となり、本人ではなく周囲の方々からの相 談が約半数を占めた。その他、地域で活動したい区民を応援する「ボランティア・地域活動見本市」の開催等の重点項目を中心 に事業展開し、地域で暮らす区民一人ひとりに寄り添い、また、働きかけて、地域の共助力の向上をめざす第一歩となった。

また、社協の活動を広く区民に伝え、理解を得るための、広報紙「すぎなみ社協」の内容の充実や「杉並社協感謝のつどい」の 開催などにより、会員拡大、自主財源の確保に向けて取り組むことができた。さらに、広報読者アンケートや、各イベントや講座等 の終了時にアンケートを実施し、区民の立場に立った事業運営に努めた。

平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」に基づく事業については、杉並区の公募型プロポーザルに応募し、「生活困窮 者等生活自立支援窓口」の運営受託が決定した。平成26年度末にはこの事業の開設準備を行った。

同時に、組織の再編成や「人材育成計画」の策定等に取り組み、新しい実施計画をより着実に効果的に推進できるよう努めた

上次評価(区経営評価)】

杉並区社会福祉協議会は、平成26年度から5年間の新たな実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進な ど、様々な地域課題に取り組んでいる。平成26年度から「福祉なんでも相談」をスタートさせ、社会福祉協議会ならではのきめ細やかな 事業を展開させた

区は生活困窮者自立支援法施行に伴い、杉並区社会福祉協議会を受託事業者として、平成27年4月から生活自立支援窓口「くらし のサポートステーション」を開設した。「福祉なんでも相談」をはじめとした社会福祉協議会の各事業におけるノウハウを生かし、生活に 不安を抱える方々などへの包括的な支援が迅速かつ効果的に展開されることを望む。

区委託事業を含むほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、新たな実施計画に基づく事業の進行管理の徹底 や、業務の改善・効率化、コスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。

今後は、新たな実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価において、区の方針、全国及び東京都社協の動きや、福祉関連 法制度等の動向をよりタイムリーに反映させ、さらに、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努め、より地域に根ざした 事業展開を期待する

-39-

杉並区財団等経営評価一事業分析 I (事業概要)

T-	団体名称	社会	社会福祉法人 杉並	杉並区社会福祉協議会			理	5347-1010
単	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18	18日		所管部課	保健福祉部管理課
顧	区民、各種施設・団体	段·団体				1 広報事学 2 はじめて ※)	業等を活用した の地域活動応	広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化 はじめての地域活動応援事業(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事
~						来/ ①活動への 発信・提供(- 中回 = /)参加の仕組み 到ボランティアミ	来) ①活動への参加の仕組み強化②ボランティア・地域福祉活動参加促進③情報の収集と 発信・提供④ボランティア学習・福祉教育の推進 8. 共同書入・キャン・コンチャンで書
事業目的	杉並区における 発達及び社会 を目的とする。	る社会福祉事業その権福祉に関する活動のタ	也の社会福祉を 活性化により、 対	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	事 業 区 🖟	3 共同等金4 福祉の場合が近近所のプラムの開催の連携強化の連携強化5 地域福祉7 福祉なん	共同券金・廠木にすりめい連劃福祉のまち基盤強化(ボランティご近所のきずなの向上(きずなサなの開催)②住民主体の活動支援車携強化⑤基盤づくりのための割地域福祉権利擁護事業 6 を積祉なんでも相談事業 8 生活福祉なんでも相談事業 8 生活	3 共同券金・廠木にすりめい。単則 4 福祉のまち基盤強化(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業) ①ご近所のきずなの向上(きずなサロンの支援・車いす貸出・すぎなみ地域福祉フォーラムの開催)②住民主体の活動支援③災害ボランティアセンターの運営④関係機関との連携強化⑤基盤づくりのための調査・研究 5 地域福祉権利擁護事業 6 あんしん未来支援事業 7 福祉なんでも相談事業 8 生活福祉資金貸付事業 9 高齢者入居支援事業
	26年度の規模 1 会員 個人会員:2,059人、施設会 142団体、企業会員:20企業 2 財政 社会福祉事業 398,413,606 日 2 は 388,413,606	5 559人、施設会員:165 第会員:20企業 き 398,413,606円、 公	(65施設、団体会員:72団体 公益事業 179,278,722円	26年度の規模 1 会員 個人会員:2,059人、施設会員:165施設、団体会員:72団体、地域団体会員: 142団体、企業会員:20企業 2 財政 社会福祉事業 398,413,606円、公益事業 179,278,722円 社会福祉事業 402,000円 会社 578,004,338円	ф	10 ささえあい ポーター事業 13 要介護認5 15 法人運営	ず、意	-ービス事業 11 ファミリーサポートセンター事業 12 訪問育児サ調査事業 14 地域包括支援センター(ケア24) 16 私立保育所施設整備資金貸付事業 17 交通遺児援護事業
事業規模	ハ	 水温・水 お組織概要 【経営管理課】管理係:人事給与、財務、広報事業、会員管理、資格育定接課】生活相談係:生活福祉資金、福祉なんでも相談事を保:要介護認定調查事業/あんしんサポート係:地域福祉権方のたした未来支援事業/ささえあい係:住民参加型在宅福祉サ(ささえあいサービス事業)、ファミリーサポートセンター事業、訪問 	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	3、組織概要 ±2と,0001」 □10,005,005,001」 3、組織概要 [経営管理課]管理係:人事給与、財務、広報事業、会員管理、法人運営 [佐活支援課]生活相談係:生活福祉資金、福祉なんでも相談事業/認定調査事業/あんしんサポート係:地域福祉権利擁護事業、あんしん未来支援事業/さええあい・孫:住民参加型在宅福祉サービス事業(ささえあいサービス事業)、ファミリーサポートセンター事業、訪問育児サポー	H	○年6回発 ○年6回発 めた。 ○孤立しが る「福祉なん	行の広報紙「す ちな区民やどこ ごでも相談事業	○年6回発行の広報紙「すぎなみ社協」をカラー版に改め、より見やすい紙面づくりに努めた。 の孤立しがちな区民やどこに相談したらよいのかわからない区民の困りごとを受け止める「福祉なんでも相談事業」を開始、新規相談は382件であった。相談内容は病気や健
	ター事業 【 地域支援課】 助成事業、小地 ディアセンター 24):高齢者を7	ター事業 【地域支援課】地域福祉揺動、基金活動、車いす貸出事業、 助成事業、小地域福祉活動、地域たすけあいネットワーク事業、 ディアセンター:ボランティア活動推進事業/地域包括支援セン 24):高齢者を支えるネットワークづくり、高齢者総合相談支援	金活動、車いす ごすけあいネット 単事業 /地域6 り、高齢者総合	車いす貸出事業、各種団体へのいネットワーク事業/ 杉並ボラン ・地域包括支援センター(ケア 5者総合相談支援	-成26年度	廉曾 理、	康管理、障害のことなどが多く会を実施した(4回、相談81件)○新企画の「ボランティア・地域の区民が参加した。また、災害26名が終了した。「きずなサロ?5か晴ンたっす。	康管理、障害のことなどが多く、65歳以上が半数以上を占めた。また地域での出張相談会を実施した(4回、相談81件)。 ○新企画の「ボランティア・地域活動見本市」には、13の活動団体の協力があり、126名の区民が参加した。また、災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座では第2期のの区民が参加した。 きずなサロン」については、新規9か所の開設支援を行い、区内で計36か所・26名が終了した。「きずなサロン」については、新規9か所の開設支援を行い、区内で計35か所・26名が
組織構成	26年度の組織構成 理事:15人(会長1) 常務理事(常時勤務 事務局長:常務理事 経営管理課長:1人 杉並区成年後見セ 常勤職員:39人,非	26年度の組織構成 理事:15人(会長1人、副会長3人含む)、監事2人, 評議員:31人 常務理事(常時勤務する役員):1人 事務局長:常務理事<事務取扱> 経営管理課長:1人, 生活支援課長:1人, 地域支援課長:1人, - 核並区成年後見センターへ派遣:2人(常勤職員2人) 常勤職員:39人, 非常勤職員:25人, パート職員:36人	む)、監事2人, :1人, 地域支援 人(常勤職員2人 パート職員:36	評議員:31人 課長:1人,一般社団法人 ()	の事業実績	○2000年 ○2000年 ○2000年 ○生活福祉資金貸 在住で一度も償還 位置 ○要介護認定調査 を行った。ケア 24の 8,087件(前年度比8	のルガーンネー。 ○地域福祉権利擁護事業の相談件 件となった。 ○生活福祉資金貸付事業の総相談 在住で一度も償還がない緊急小口貸 償還勧奨を行った。 ○要介護認定調査は区総数24,164 を行った。ケア24の相談受付件数は を行った。ケア24の相談受付件数は 8,087件(前年度比8.2%増)となった。	○地域福祉権利権護事業の相談件数は昨年度比11.3%増の6,618件、契約件数は165 ○地域福祉権利権護事業の相談件数は昨年度比11.3%増の6,618件、契約件数は165 件となった。 ○生活福祉資金貸付事業の総相談件数は前年度比19.6%減の3,095件であった。区内 在住で一度も償還がない緊急小口資金の借受人14世帯に対し、訪問による状況把握と 償還勧奨を行った。 ○要介護認定調査は区総数24,164件のうち、50%12,140件(前年度比0.3%減)の調査 を行った。ケア24の相談受付件数は20,571件(前年度比6.4%増)、ケアプラン策定数は 8,087件(前年度比8.2%増)となった。

杉並区財団等経営評価一事業分析工(事業評価指標)

目標	日標年度		00 30	560 27	00 28	00 27	170 30	50 30	25 27		できる相談が9割 いなった。また、 の課題が見えて はぼ前年並みで ぎである。 カリには多くの参 加え計35か所と で、支える力と支 はなているが、会員
ш	目標値	8,000	10,000		8,900	1,129,000					応できる かれたなり ・かれたなり ・、はば前年 ・、はば前年 を加え計ぎ ・中で、大い ・、 ・、 ・、 ・、 ・、 ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・
平成26年度	実績	6,618	8888	553	298'L	1,129,000	165	45	26	平価)	の の の を が が が の が が が が が が が が が が が が が
平成25年度	実績	5,946	980'6	377	7,094	1,129,000	163	46	29	事業分析(現状の分析・評価	-の内、既存 との関わりの での取組をど で があたイズ・ で がフンティズ・ 中成26年度 増加傾向に は接続が次へ 広報紙の改訂
平成24年度	実績	5,507	8,592	282	7,735	1,129,000	169	42	I	事業分析(3	 一般 一個 <li< th=""></li<>
1 77	申位	サ	回	~	Y	艳	中	%	~		を相談」の相では と相談できる 困りごとにつ に に に に に に に に に に に に に
	九, 具体的内谷	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ 支援を求める相談件数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援 助のサービス	ボランティア活動を始めたい方または活動している方を対象に、活動に 必要な知識や情報提供、情報交換などを行う。	社協が支援する地域の有志によるサロン活動への参加人数	新聞折込5回、全戸ポスティング1回の広報紙発行	当該年度の契約件数	当該年度の協力会員の実活動者数/総数	当該年度の運営スタッフ養成数	目標設定の考え方	1 地域福祉権利擁護事業については、杉並区認知症高齢者数の約50%に対し、一・「福祉なんでも相談」の相談件数382件の内、既存のしくみで対応できる相談が3割人当たり平均1.5回の相談を受けるものと想定し、相談件数の目標値とした。契約件数 を占め、気軽に相談できる知人や地域との関わりの希薄さが明らかになった。また、については平成24年度から平成26年度の実績を踏まえ170件とした。となるが、50%をめざまた。制度の映開の困りごとについて、地域での取組をどう支援するか、等の課題が見えてきたあいサービスが正式を開発との事業とう支援するか、毎の課題が見えてきたがあり、一世では乗りとに、地域での取組をどう支援するか、ほぼ前年並みでし、10,000回の活動を目標とした。また、20%をめざがよりの国の第間会」を継続的に開催し、1日15人程度・年12回を目標とし、各種講座の参加を表した。また、20%では、20%であるが、50%をめざいができるが、50%をかざいかけ一ビスの延べ活動回数及び協力会員の実働率は、ほぼ前年並みでいては、1月15人程度・年12回を目標とし、各種講座の参加を表した。また、20%では、20%であるが、30%をからいが表し、4をがオンティア・地域活動見本市」には多くの参加を表しまれていた。また、20%を対していた。また、20%を対していた。20%では、20%をの表しては、20%でものでは、20%でも、1月15人程度・年12回を目標とし、各種講座の参いが表した。また、12を発生を目標とした。また、20%では、20%を12が、20%でもでは、20%のののでは、20%でもでは、20%ののでは、20%では、20%では、20%では、20%では、20%では、20%では、20%では、20%では、20%では、20%では、20%では、20%では、20%では、20%では、20%では、20%では、20%のでは、20%では、20%では、20%では、20%のでは、20%では、20%のでは、20%では、20%では、20%のでは、20%では、20%のでは、20%では、20%のでは、20%では、20%ので
2 用に立て	指標名	① <mark>地域福祉権利擁護事業</mark> 利談件数	② ささえあい(旧ホームヘルプ) サービス事業延活動回数	③ ボランティア説明会・各 種講座の参加者数	④ きずなサロン参加利用 総数	⑤ 広報紙「すぎなみ社協」 の発行部数	⑥ 地域福祉権利擁護事業 ● 契約件数	② なさえあいサービス事業 協力会員実働率	◎ 災害ボランティアセン ③ ター運営スタッフ養成数		1 地域福祉権利擁護事業については、 人当たり平均1.5回の相談を受けるものと については平成24年度から平成26年度 2 ささえあいサービス事業は、協力会員 し、10,000回の活動を目標とした。 3 ボランティア説明会・各種講座の参加 ンティア説明会」を継続的に開催し、1日 加者を含め560人とした。また、災害ボラン・では、年25名程度を目標とした。 4 きずなサロン参加利用総数は、運営を増やし、更なる新規サロンの立ち上げや目 はやし、更なる新規サロンの立ち上げや にとにより8,900人とした。 5 広報紙については、「地域福祉の接点 でもらうとともに、賛助会員の増加を図る7 回の新聞折込(167,000部×5回)を行う。
				· 新型型				医 指 !			- 人に 2 ~ 8 〉加 ~ 4 増ご 5 で回地 当っさ 1 ボテ者 2 きやいば 2 かのりが 7 が 6 の 1 が 2 が 6 の 7 が 2 が 7 が 7 が 7 が 7 が 7 が 7 が 7 が 7 が

杉並区財団等経営評価-事業分析皿(財務状況等の推移)

		項目	算式・説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	総	総収入(経常収入)	(7)	千円	526,610	574,906	586,470	589,385	577,898	
	総	総 補助金収入		千円	195,067	195,020	203,732	201,614	206,304	
	ᅻ	収 事業収入	事業収入+掛金収入	千円	262,828	287,818	296,070	304,864	315,725	
	< €	人 内 区からの受託事業費		千円	152,968	171,264	178,896	190,361	196,096	
) I	5 基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
	か	ち 受益者負担	(<i>Y</i>)	千円	18,385	16,864	17,153	17,453	20,410	
	欧	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	4.9	4.2	4.0	4.0	4.5	
	総	総支出(経常支出)	(4)	千円	526,187	577,506	586,449	289'633	578,094	
至		総事業費		千円	376,564	398,868	426,247	437,240	453,377	
崧		内事業費		千円	115,703	126,872	130,318	126,968	108,562	
-				十円	260,861	271,996	295,929	310,272	344,815	
¥		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	162,624	173,168	175,397	190,051	193,680	
兴		th 総管理費		十円	149,623	178,638	160,201	152,393	124,717	
	310	区		十円	51,902	93,703	82,631	75,422		
	ተ			十円	97,721	84,935	77,570	76,971	81,512	
		総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	358,582	356,931	373,499	387,243	426,327	
		内 区からの受託事業に係る人件費		十円	142,447	148,737	154,906	167,722	167,335	
	河	資産	(エ)	十円	757,848	807,933	859,761	877,726	833,679	
	茰	負債		千円	242,460	287,914	324,122	336,794	280,062	
	出	正味財産	資産一負債	千円	515,388	520,019	535,639	540,932	553,617	
	掛	基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	総	総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	Y	115	136	129	133	118	
		常勤役員数		\prec	1	1	1	1	1	
架		内 非常勤役員数		丫	16	16	16	16	16	
			区からの派遣職員	\prec	1	1	0	1	1	
鎌		訳 常勤固有職員数		\prec	36	38	37	38	39	
		戠員数	パートタイム、アルバイトを含む	\prec	61	80	75	77	61	
	骓	常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	\prec	69.7	71.9	71.1	79.8	75.6	
ф. Л		サービス利用年間延べ人数		\prec	106,416	109,834	108,657	103,418	103,703	
		職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数・常勤換算職員数	\prec	1,593	1,576	1,528	1,296	1,372	
単り		相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	田	6,241	4,928	5,994	6,682	6,467	
位当口ス		サービス活動1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	田	5,623	5,847	6,355	6,280	5,715	
たト		講座参加者数一人当たり講習会事業費	当該事業総事業費(諸謝金、会議費) ÷活動指標③	田	392	1,024		628	214	
	;		## B ' # O # O # # # # # # # # # # # # # # #	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	1		1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		

%については、小数点以下第2位を四捨五入する。 ※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入、円単位のものは1円未満を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価一経営分析 1 (定量指標)

	指標	算定式	単位	24年度	25年度	26年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	96.4	95.0	9.96		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)一経常支出(総支出)	千円	21	▲ 248	▲ 196		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	102.9	103.0	103.6		通常増加が望ましい
2	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	102.0	100.5	98.1		通常増加が望ましい
9	(カ) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	72.7	74.2	78.4		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	27.3	25.8	21.6		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	34.7	34.2	35.7		通常減少が望ましい
6	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.1	0.1	0.1		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 [補助金は含まず]	%	42.0	43.5	42.7		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	62.3	61.6	66.4		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	: 総人件費÷経常支出×100	%	63.7	65.7	73.7		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.4	1.3	1.3		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.6	1.4	1.4		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	11.7	5.4	16.5		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.7	0.7	0.7		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,164	3,820	4,178		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.8	0.7	1.5		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1一(変動費÷総収入)}	千円	586,392	590,307	578,147		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	100.0	100.2	100.0		通常90%未満が望ましい
	7十 C 1 外 H 十 H 十 H 十 H 4 7 H 7 H 7 H 7 H 7 H 7 H 7 H 7 H 7 H	サイミル キャーナイン) しまりがする	+ ± ±	7十二十零				

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

○事業収入合計は前年度から1,086万円の増であり、事業収入合計の伸長率も前年度とほぼ同様の数値で推移している。また、経常収支の約19万円の赤字は、固定 資産と純資産の額の不一致が判明し、平成26年度に会計処理を行ったためである。 ○経常支出人件費率が増加しているのは、常勤職員1名非常勤職員1名を、福祉なんでも相談事業に新たに配置したことによる。

財団等経営評価-経営分析工(定性指標)

O:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

	ŀ	26. 27. 17. 18. 28. CH.CH.CH.CH.CH.CH.CH.CH.CH.CH.CH.CH.CH.C	יו יי	36. 37. 17
尔	垂	指標	評価	分野の点数(100点)
	1 条	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	0	基基基本
	2	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	0	
ī	3 4	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	0	
<u> </u>	4	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	0	
画	5 4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	0	001
型型	分析・評価	○新たな実施計画(平成26~30年)に基づく取り組みの一年目であり、重点項目である新規事業「福祉なんでも相談」の開始をはじめ、区民一人ひとりの力を高め、共助力の向上につなげる様々な取組に着手した。 ひとりの力を高め、共助力の向上につなげる様々な取組に着手した。 ○実施計画(平成26~30年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成している。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を検証し、 実績から分析した結果を、次の四半期の課題に反映させた上で事務事業執行にあたった。	区民一人を検証し、	<u>8</u>
	9	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	0	目的適合性
	7	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	0	
	<u> 8</u>	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	∇	
[紀	6	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	0	
適合性	分析・評価	 ○新規事業「福祉なんでも相談」を進めるにあたり、社協の事業を通し、各担当職員から見えている狭間の課題や対応についてヒアリングを行った。 た。また、地域団体やきずなサロンに集う区民・運営者に、解決の難しい地域課題等の聞き取りを行った。 ○広報紙「すぎなみ社協」において引き続き読者アンケートを実施し、区民にとってのわかりやすさ、読みやすさを意識した紙面の改善を行った。 各種事業の参加者に対するアンケートは引き続き実施しているが、継続的な利用者に対する満足度について、統計的な調査は実施できていない。 	がを行っ を行った。 きていな	88
			(3
	10	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	0	健全性
	<u> </u>	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	0	
	12 関	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	0	
趣	13 🗈	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	0	
4	14	-	0	Ç
서 번	分析・評価	〇新たな人材育成計画(平成27~30年度)を策定するとともに、研修履歴管理について検討を行った。また、個人情報については情報セキュリテイマニュアルを整備し、その都度複数の職員でチェックを行うなど、確実な管理体制ができている。 ライマニュアルを整備し、その都度複数の職員でチェックを行うなど、確実な管理体制ができている。 〇収益事業として、引き続き自動販売機設置事業を実施した。公益事業においては、要介護認定調査及びケア24で実績増による受託金収入の増、また、介護保険収入は127万円の増加となった。また、国から示された新たな社会福祉法人会計基準を平成26年度予算から適用し、財務管理及び会計処理を行った。	{セキュリ <u>{金収入の</u> 、財務管	00
	١			

时闭等经堂挈师一经堂分析 II (定性指標)

		即可幸辞'互'評'恤一辞'另'分析' Ⅱ(定'性有標)		
次	垂	5	評価	分野の点数(100点)
	15	5 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	0	効率性
	16	6 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	0	
4	17	7 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	0	
ž	18	8 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	0	
掛	19	9 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	◁	S
놴	分析・評価	○事業の充実・向上には、マンパワーによる要素が大きいため、人件費の削減は非常に困難な一面を持っているが、資格を持つ非常勤職員やパートタイマーを採用することで、相談援助等の専門分野で質の高い支援ができるよう工夫している。 1 ○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。 2 ○ 「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。 p ○ 事業の性質上、外部委託には馴染まないものがほとんどであるが、OA機器の保守管理等は外部委託により効率化を図っている。	が職員や	<u> </u>
	20	0 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	0	经济性
	21	1 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	0	
Þ	22	2 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	0	
紅	23	3 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	0	
烣	24	4 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	◁	S
世	公左.]権し、情 り、発注先	06
	· 評自	を決めている。 「も地域の集まりや各種イベントに出向き、社協事業の周知、アピールを行い、各事業の利用者を増加させる努力を行っている。 〇公益事業の実績が増加傾向にあるため事業収入は伸びているが、収益事業が少ないため事業収入の大幅な増加にはつながっていない。	がない。	

杉並区財団等経営評価一団体総合評価

団体	<mark>団体名称 </mark>
黎	長引く景気低迷等による生活困窮者の増加や地域での孤立化などの新たな福祉課題に向きあうため、新たに策定した実施計画 (平成26~30年度)に基づく取組の一年目であった。既存の制度やしくみの狭間の課題に対応するため新たに開始した独自事業の「福祉なんでも相談」は、事業の周知に力点を置きながらも、新規相談件数は382件となり、本人ではなく間囲の方々からの相談が約半数を占めた。その他、地域で活動したい区民を応援する「ボランティア・地域活動見本市」の開催等の重点項目を中心に事業展開し、地域で暮らすとなった。また、他の活動を広く区民に伝え、理解を得るための、広報紙「すぎなみ社協」の内容の充明して、地域の共助力の向上をめざす第一歩となった。また、全はの活動を広く区民に伝え、理解を得るための、広報紙「すぎなみ社協」の内容の充実や「杉並社協感謝のつどい」の開催などにより、会員拡大、自主財源の確保に向けて取り組むことができた。さらに、広報読者アンケートや、各イベントや講座等の終了時にアンケートを実施し、区民の立場に立った事業運営に努めた。平成27年4月施行の「生活因窮者自立支援を1に基づく事業については、杉並区の公募型プロボーザルに応募し、生活因窮者等生活自立支援窓口」の運営受託が決定した。平成26年度末にはこの事業の開設準備を行った。同時に、組織の再編成や「人材育成計画」の策定等に取り組み、新しい実施計画をより着実に効果的に推進できるよう努めた。同時に、組織の再編成や「人材育成計画」の策定等に取り組み、新しい実施計画をより着実に効果的に推進できるよう努めた。
今年度の取組み・目標	
今後の団体のあり方〈中・長期的視点〉	 ○既存の制度やしくみの狭間にある課題や、地域で孤立しがちな区民の相談を受け止め、その困りごとの解決や軽減のため、積極的に地域に出向いて支援する。 ○ボランティア等、地域の活動に関心があっても踏み出せない層に働きかけるとともに、地域の様々な人々の潜在的な力を活かし、区民の自助力、共助力の向上にっなげる。 ○地域の活動者や関係機関が、相互に密接な連携が図れるような機会・場をつくるとともに、福祉課題の解決に向けて、地域で取り組むことのできるしくみをつくる。○社協の活動や事業を積極的に周知し、区民にとってわかりやすい社協を目指す。また、新たな福祉課題への取組への活用を目的として、区民や企業・事業者に、資金や空間の提供を働きかける。 ○3課に再編成した組織体制により、着実かつ効果的に各事務事業を執行するとともに、職員の能力向上のための新たな研修体系の策定と、内部研修の充実を図る。
その他 (区<の要望等)	○災害ボランティアセンターは杉並区との協定上はあんさんぶる荻窪を拠点としているが、平場の駐車場や非常電源設備等の関係からも拠点には適さない。 このことから、新たな拠点について協議を行い、その拠点を明記した協定の見直しをお願いしたい。

杉並区財団等経営評価-二次評価表

所管 部 課係	保健福祉部管理課庶務係	電話番号 1342	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
	事	業分析		
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)		×利用状況と なっており評	支える側の活体できる。な	
事業分析 (現状の分析・ 評価)	件数はそれほど増えていない。必要ある。 住民参加型サービスであるささえるが、介護保険制度の隙間に対応する 昨年度に引き続き、「災害ボランテフを養成することができたことは評価	な方に適切 かいサービス る支援として イアセンター でき、今後0	なサービスだ は、地域のE 、引き続き円 運営スタップ O事業展開	7」養成事業では、26名の運営スタッ こ期待する。
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	給料のベースアップが行われており 区からの受託事業費は、平成27年 計上されたため増加した。 状況に応じた職員体制強化を必要 明確でないことから、早急に事業量 事業の多くは相談業務や調整業務 図ることは容易ではないが、中長期	、人件費相 注度から事業 に応じて実 に応じた適可 そであり人件 的な視点で言 の事務事業	当分の補助な 展開する生活 施しているが をあり を を 所要人員 費の占めるま 計画的にコス	活自立支援窓口の開設準備経費が が、各事業分野における職員定数が 員計画を策定する必要がある。 割合が高く、短期的にコストの削減を
	経	営分析		
定量評価	率が高いことはやむを得ない。しかし 行っていくことが必要である。	、適正な定	数管理を確	
定性評価	な実施計画に基づいて実施された新 翌年度の事業計画に反映させること 地域福祉権利擁護事業などの相記 よう適切に対応することを期待する。 顧客志向に基づく利用者満足度の国 専門資格を持つ非常勤職員を雇用	所規事業に を望む。 炎件数の多い 今後も利用: 向上に向けが 用するなど、	ついて特に、 ・サービスに 者の意見・要 と取組を強化 伏況に即した	

二次評価(区経営評価)

杉並区社会福祉協議会は、平成26年度から5年間の新たな実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。平成26年度から「福祉なんでも相談」をスタートさせ、社会福祉協議会ならではのきめ細やかな事業を展開させた。

区は生活困窮者自立支援法施行に伴い、杉並区社会福祉協議会を受託事業者として、平成27年4月から生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」を開設した。「福祉なんでも相談」をはじめとした社会福祉協議会の各事業におけるノウハウを生かし、生活に不安を抱える方々などへの包括的な支援が迅速かつ効果的に展開されることを望む。

区委託事業を含むほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、新たな実施計画に基づく事業の 進行管理の徹底や、業務の改善・効率化、コスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。

今後は、新たな実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価において、区の方針、全国及び東京都社協の動きや、福祉関連法制度等の動向をよりタイムリーに反映させ、さらに、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努め、より地域に根ざした事業展開を期待する。

(公社)杉並区シルバ 人材センター

平成27年度杉並区財団等経営評価表

				平原	戈27年度	杉並区則	才団等経 宮	営評価表			
	名称		公益社	±団法人杉並	区シルバー	-人材センタ-	_	電話	3317	/ -2217	
	基本		0千円		設立	昭和54年	F3月10日	所管部課	保健福祉部	高齢者施策課	
団体概要	社会とに応じ保し、高	参加 と連携 こた就 生活原	の意欲ある健 を保ちながら、 業並びに社会 惑の充実及び の能力を生か	康な高齢者に、その希望、気 、その希望、気 ミ奉仕等の活動 福祉の増進を した活力あるか	1識及び経験 助機会を確 図るととも	顧客(サービ) 区民高齢者) 発注者		事業内容	是供 是供 等支援		
		指	標名		算式·内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		月平均	均会員数	各月末会員数 年度内に会員 月平均会員数	の移動(入退会	:)があるため	人	3,014	2,986	2,900	
事業評価	活動 指標	延べ	受託件数	月単位で実績の	のあった受託件 \年であって、毎	≐数の累計 ≨月実績のあっ	件	18,163	18,410	18,146	
指標		就業	延べ日人員	就業会員の年の就業であっても1人とカウン	ても1人、丸一日		人	228,227	227,811	226,524	
	成果		均就業率	各月の就業実	人員計÷各月:	末会員数計	%	53.0	54.4	54.8	
	指標	事業」	収入	事業収入=配 料費(実費)+		(の報酬)+材	千円	916,444	939,279	944,259	
年度の事業実績	26回原 人(前	開催し j年度2	た結果、就業 227,811人)とプ	実人員2,024 なった。このう	人(前年度2,0 ら、会員状況)	97人)、年間 については、 ⁴	优業率69.9% (前年度69.5% の目標3,200丿	b)、就業延べ	説明会を延べ 日人員226,524 人(前年度3,017	
			項目		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	特言	書項	
			(ア)総単		千円	1,100,035		1,123,661			
				者負担 支出	千円	1 100 501					
経			(エ)資		<u>千円</u> 千円	1,102,501 243,512	1,115,840 246,887				
営公				· <u>/</u> 『収支	千円	▲ 2,466	4,541				
分析	財務			貴比率	%	95.2	95.6				
定				費比率	%	4.8	4.4				
量評		(?	う)補助金収	.入依存度	%	16.1	15.6	15.5			
評価		(ケ) 経常支出。	人件費比率	%	17.5	16.7	17.3			
<u>ш</u>		(コ)	職員一人当た		千円	26,109	26,236	26,825			
				分岐点	千円	1,110,324	1,093,699	1,142,382			
	組織	(遺数 算職員数	人	67 35.1	66 35.8	68 35.2			
	小丘小氏			于城员 <u>妖</u> :員比率	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2.8	2.8	2.8			
経			平成24年度		平成2	26年度	定性評価レー	# T. I	十画性 D		
程営分析			評価	評価	評価	得点		60			
析	計画	画性	Α	Α	Α	90	経済性 40 目的適				
定	目的证	窗合性	Α	Α	Α	88	l '	20		///	
定性評	健全	全性	Α	Α	Α	90			$\simeq / / / /$		
価	効≅	率性	Α	Α	Α	100				/	
)	経済	脊性	Α	А	Α	90		効率性		全性	
	緃	· 슫	^	Λ			· ·	1 1 1	IXE		

事業分析(現状の分析・評価)

-)延べ受託件数は微減で、一契約当たりの就業日数が減少傾向にあることから、就業延べ日人員は減少している。
- ○就業には結びつきにくい会員の趣味や特技を活かして、ゆうゆう館協働事業での講座を開拓し、併せて未就業会員への就業 提供を行なったが、就業実人員は前年度より73名減少した。また、会員数の減少により月平均就業率は年度比0.4ポイントの増と
- ○「シルバー孫の手」事業の実施については、区民や地域高齢者への事業内容の周知が必要であり、杉並区の広報を始め関係 機関等へ継続的なPRとともに地域班を活用した事業のPRに努めていく

経営分析

定量評価

- ・経常収支の赤字は人件費等(定年退職 金割増分、超過勤務手当)が主な原因
- ・平成26年4月から施行された消費税率 のアップによる実績の減少が予想された が、一般家庭からの受注が民間企業部 門の減分を補うかたちとなり増加すること ができ、過年度の経営努力が実を結ぶ 結果となった。
- ・公益認定法において収支状況は「収 支相償」と定められていることから収支均 衡の経営が必要であり、平成25年度の 経常収支の黒字を受け、平成26年度は 次 赤字となっている。

評

価

寸

体

経

営

評

価

定性評価

- ○「中長期方針2012」の長期方針(24~28年度)に基づき、事業計画及び予算を
- ○長期経営方針(24~28年度)に沿い、高齢者の就業と地域貢献活動の二本柱に ついて具体的な目標数値を単年度毎に設定した。
- 画 ○CS運動など区の方針に沿ってサービス提供を計画・実施するほか、区の計画と 性 の整合性、国(厚生労働省)及び東京都の政策との一致を図っている。
 - ○年次実績を基に、事業内容の見直しや予算見積を行い、各委員会での調査検討 を経て、公益法人としての事業計画及び予算に反映したが、社会経済情勢などの 状況により、今後の会員数及び事業収入は、影響を受ける可能性がある
- ○定款に定める目的に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。
- ○前年度の実績等を基に事業計画を積算し、現実的な目標数値を設定した 的
- ○就業会員打合せ会等での意見、公共施設利用者アンケート、お客様満足度調査 谪 の結果を基に、センター運営の課題を各委員会・理事会で検討・改善。多様化する 合
- 性 ニーズへの対応が事業の伸長のポイントとなっている。
 - ○上部団体(東京しごと財団)主催の職員研修への積極的参加や第3ブロック共同 の職員研修を実施し、職員の資質及び事務対応力の向上を図った。
 - ○各委員会で事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営している。
- ○公益法人会計基準による会計処理を実行している。また、公認会計士による検 健 査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施してい 全
- 性 ○自主財源となる事務費及び会費によって公益法人としての適正な運営水準を維 持し、消耗品購入等経常コストを削減するなど自助努力を実施している。
 - ○会員へ接客・個人情報保護研修(12回、163名)を実施する他、ホームページで 公益法人としての基本情報及び情報公開を行っている。個人情報の管理について は、班会議・就業会員打合せ会等で、引き続き会員に注意喚起を行う
 - ○優先すべき事業(会員の安全就業対策)や会員の就業環境の整備(被服貸与経 費)に積極的に経費を計上した
 - ○業務システムの切り替えにより更なる事務効率化を図った。
 - ○事業規模の維持及び適正な人員配置を実施した。
- 率 ○総会運営に関するシステム処理による運営の透明性と正確性を高めている。
 - ○調査集計等を専門技量を有する会員へ委託し、コストダウンを図っている。
 - ○第3ブロック(6センター)内での情報交換や各種調査を実施し、効率のよい事業運営を行っ
 - ○「杉並子育て応援券」取扱い事業所とし、サービス提供事業を実施している。
- ○消耗品等物品ではネット販売を利用し、より安価な価格で購入した。常にコスト意識を持ち、 経 法人運営に当たる必要がある。 済
- ○複数の業者から見積もりをとるなど、コストを意識して発注業者を選定している。 性
 - ○地域ニーズの高い職種(家事・育児サービス、除草)の受注対応強化のため、会員コーディ ネーターを中心にグループによる仕事の手配を実施している。また、ホームページの更新、P Rチラシのポスティング、就業開拓員による個人宅への訪問等で仕事の発注増を図った。

総合評価

- ・平成25年1月から地域貢献活動として開始した「シルバー孫の手」事業は、ボランティア登録者数473 人、実施件数157件の実績 を挙げた。前年度と比べ75%の実績に止まっていることから事業の浸透率を高めるため、杉並区広報紙への掲載やPRチラシによ る事業周知に加え、ケア24等の関係団体への出張説明と保存可能な媒体品による広報活動に努める必要がある。
- ・地域住民参加型の「ひざこぞうトーク」等の開催により、地域住民にシルバー事業の目的である就業と社会奉仕に関し広報するこ とができた。
- ・有料自転車駐車場等9職種140施設を対象に公共施設利用者アンケートを実施し、調査数1,319に対し、回収数は988、回収率 74.9%であった。この結果を分析・検証し、課題と対応を会員研修等で周知するほか、個別案件については施設単位で対応を 図っている。また、お客様満足度調査で8職種中5職種は90%以上の利用者から総合評価で75点以上の評価を得ているが、「意 見」欄への指摘事項については、直接、従事会員へ注意を行い、同職種の就業会員への情報共有を図り、改善につなげた
- ・センターでの就業の基本である安全就業対策では、安全管理委員会を中心に安全就業巡回指導及び安全講習会を実施すると ともに、特に今年度は班会議等において「安全対策基本計画」に沿った「安全就業推進計画」についての周知を図った。
- ・第3ブロック(杉並区シルバー人材センターを含む6センター)職員研修の成果物である職員の「接客対応」「仕事への取り組み 姿勢」マニュアル作成により、シルバー事業を実施する同団体が連携し、事務局の能力向上に取り組む環境整備が整った。

(二次評価(区経営評価))

- ・年金受給開始年齢の引き上げに伴い、65歳までの雇用継続が企業に義務化されたことなどを背景に、入会者の高齢化が進み、会員 数の伸びが鈍化し減少傾向である。会員が有する資格や特技を生かした就業開発に加え、受注件数が伸びている福祉・家事・育児 サービス分野において交流会や講習会の機会を増やし、会員増強を図る必要がある。
- ・地域貢献活動の「シルバー孫の手」事業の担い手としてボランティア登録している会員数の割に、実際にボランティアに従事した会員 は少ない。こうしたボランティア事業を増やしていくことで、少子・高齢化が進む地域ニーズの把握や、シルバー人材センター活動の PR・普及にもつながっていくものと認識する必要がある。

杉並区財団等経営評価一事業分析 I (事業概要)

E	団体名称		公益社	団法人杉並[公益社団法人杉並区シルバー人材セ	材センター		電話	3317–2217
17/1	基本財産			設立年月日		昭和54年3月10	H	所管部課	保健福祉部高齢者施策課
屋 ゆ		区民高齢者及び東京都内発注者	発注者				①就業機会技業活動を円落業に動きといる。 中と就業実態での他、会員関係に会員を関係に会員を関係において、関係においてのできます。	供…受託事業に で進めるため、東 との適正化を図る との適正化を図る 作品の販売、洋明 作品の販売、注明	①就業機会提供…受託事業に関する受注や請求等の処理を行う。事業収入の公民比は01.5対38.5。就業活動を円滑に進めるため、就業会員打合せ会での情報提供やコーディネーターの育成。仕事の仕様条件と就業実態との適正化を図るため就業履行状況の随時点を実施。ゆうゆう館3館における協働事業の運営の他、会員作品の販売、採服のお貢し等の独自事業を実施。存納自転車駐車場等の現金を扱う職種現場によいて、監事による現金監査を行い、独金管理の適正化を実施。
一叶紫 四名		社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。	ស な高齢者 応じた就業 増進を図え する。	に対し、地域 並びに社会 ³ 5とともに、高 ⁴	社会と連携を を仕等の活動 除者の能力を <u>/</u>	保ちながら、そ 幾会を確保し、 生かした活力	心調命年光:一位調命年光:一位。 中央の結果を掛番を図った。 の 中級:・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	心調合研究…既業会員打ち合善をの結果を基に運営の課題を引着を図った。 動を図った。 ③相談…本部事務局及び3分5 2の4の合同相談会を2回開催。 4の6一時報習…接客や個人情報 3一個で、講習…接客や個人情報 の普及を発・人会希望者への の普及を発・人会希望者への	心調舎研究…既業会員打ら合わせ会 (IT職種)での意見、公共施設利用者アンケートやお各株満足炭調査の結果を基に運営の課題を就業委員会、安全管理委員会、女性部委員会等で検討し事業の充実・改善を図った。 一般を図った。 ③相談…本部事務局及び3分室での常設相談に加え、区内1箇所で特別相談 (月4回)を実施し、他団体との合同相談会を2回開催。 の相談…本部事務局及び3分室での常設相談に加え、区内1箇所で特別相談 (月4回)を実施し、他団体 との合同相談会を2回開催。 の中候・講習…接客や個人情報保護研修を9職種対象に6回、新規就業者を対象に6回開催し、163名が の普及路発…人会希望者への説明会を延べ26回開催。区広報へ51回の事業PR記事を掲載の他、ホームページ、チラシ等の媒体によるPRを実施。 ムページ、チラン等の媒体によるPRを実施。
	《平成26	《平成26年度実績》					● 付金● 付金● 1 事業● 1 事業	* 文援…区内局断 173名の会員が登	⑥社会参加等文援…・KPJ 局齢者を対象に30分以PJの整易な家庭内作業を無償で行っシルハー採の 手「事業には473名の会員が登録し、157件のボランティア活動を実施。文化芸能等をテーマに地域住民と
			発注件数	受託件数	就業延べ日人員	受託金額(円)		「ひがいがシトーク」を手搭・サケーを	の交流を図る「ひざこぞう・一ク」を図のクリーンキャンペーンに合わせ青梅街道上下線(歩道)の清掃等の書誌青霞活動を実施。また、袖球スペントにおいては、折の緒での参加による異中代を遊れま描
		2. 技能群	3,190	3,041				近に記載中及りませんの まんかん かんきょう かんきょう	の安全就業推進し、記念の記念と事故によったが、近今就等で事故が記し、機関統領事故事例の安全就業推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		3. 事務整理群	230	229	3,120	16,454,311	- 8名観号のよ	と、女王,息職の11乗り方講習2回)、	と伪戦 タ のよこ、女王.息戚ツ川.こと凶つ/こ。女王.自吐安貝による枞果児物の児物惟能な女王は首云、日転車の安全な乗り方講習2回)、巡回指導目による現場指導を実施。就業会員に「ネックケーラー を配付
		4. 管理群	27	27	70,377	377,290,038		での仕事時間がま	い除草作業等の3職種の就業会員へは「クールビット・メットカバー」を配
101		5. 折衝外交群	11	7				付し、熱中症予防の対策を強化した。その他、	<u>とした。その他、一般高齢者の参加も可能な体力測定会を実施。</u>
中業		6. 軽作業群7. サービンサ	4,180	3,842		207,021,429		"野中)" 半年	での一般である。 での一般である。 「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、」という。 では、「一般では、「一般では、」という。「「一般では、」という。「「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「一般では、」では、「」では、」では、「」では、」では、「」では、」では、「」では、」では、「」では、」では、「」では、「
推		(・サービス群 c 200名	869	034	.60	Z40,	4	医事業の表質(半成20牛皮事業の美績を昨年長の美績と広戦すると、事業収入と年间妩業率は做増と、こな。
模		8. んの色	∞	8				サイ田 埋い 中	型约件类950件 型约公约058603千日方 年审士户宝德
		社			_	944,258,893	ŀ	9つ口では、米米をできる。	大约(CM) 7 2 日宗(Y 大天约) 计数0,997广、天约总数990,007 口 C、计及不少天洞15 年對約/4 % 0 569/F (进品数06 50/) 年間對約 各額0/1 350千田 (进品数06 50/) L
	年展末	年度末会員数2,896人		例	_			十枚0,2021十八章	/4、天米ハイト数0,207片/ほ及4-20.3 /0/、牛町矢ハン並做544,233一口(1年)X平30.3 /0/C たった 註業に関って日輝は 註業宝人目9-70// 年間註業率20 0% 註業がベロ人目
	年間就	年間就業実人員2,024人	年間就業率	汽车 69.9%]	【美就業会員数十二二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	文年度末会員	2 223,688人と 2 223,688人と 6 を延べ26回 年 年度69.5% 現だついて	さたありられる 設定し、未就 開催した結果、 、就業延べ日 は、年度末会員	223,688人と設定し、未就業会員への就業責向調査や高齢者への特別は談、入会説明会223,688人と設定し、未就業会員への就業責向調査や高齢者への特別は談、入会説明会を延べ26回開催した結果、就業実人員2,024人(前年度2,097人)、年間就業率69.9%(前年度69.5%)、就業延べ日人員226,524人(前年度227,811人)となった。このうち、会員状況については、年度末会員数の目標3,200人に対し2,896人(前年度3,017人)、入会者数
組織構成		・総 会 ・理事会(14) 理事会の下に6つの委員会 ・監事(2) ・地域班(82) カッコ内は平成27年3月31日現在構成員数	7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5周 務局(清 分室 (清 室 (清	(常勤9 嘱託2 路 (常勤2 嘱託1 (常勤2 嘱託1) (常勤1 嘱託2 臨	臨時10) 臨時7) 1) 臨時11)		人に対し284人	の目標450人に対し284人(前年度326人)と減少傾向となっている。

杉並区財団等経営評価一事業分析工(事業評価指標)

		市 車 ク	张中华 光 园·井	五	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標	田比
		加添石		크 	実績	実績	実績	目標値	目標年 度
)	1	月平均会員数	各月末会員数の平均値 年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用	人	3,014	2,986	2,900	3,200	26
	2	延べ受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1か年であって、毎月実績のあったものは12とカウント	件	18,163	18,410	18,146	18,050	26
神計學:	(3)	就業延べ日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、丸 -日の就業であっても1人とカウント	丫	228,227	227,811	226,524	223,688	26
	4	社会奉仕活動登録·参 加者数	「シルバー孫の手」及び「青梅街道清掃」の登録・参加者数の累計	丫	520	610	614	1,000	26
)	(2)	協働事業の参加者数	ゆうゆう館協働事業の参加者数(浜田山館、和泉館、下高井戸館の3 館)	丫	6,876	7,218	8,077	7,000	26
	9	月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計	%	53.0	54.4	54.8	55.0	26
東	2	事業収入	事業収入=配分金(就業会員の報酬)+材料費(実費)+事務費	千円	916,444	939,279	944,259	958,602	26
	<u>®</u>	「シルバー孫の手」実施 件数	地域での支え合い活動としての高齢者世帯へのボランティア活動の実施件数	阜	37	209	157	240	26
L (1	11	(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事	事業分析(現状の分析・評価)	评価)	1	
○ 中海を発売できる。 ・ 中海を発売を発売を発売を発売を発売を発売を発売を発売を発売を発売を発売を発売を発売を	長柱酒の具年指心数八奉梅	期方針2012」では、長期元に据え、中期方針(24~2 動を補完する取り組み、組 が活動実績を表わす指標は が、倒社会奉仕活動登録・導 は、単社会奉仕活動登録・導 は変ごとに設定している。 は要として、⑥月平均就業 たと就業率については、年 いる。 は仕活動登録・参加者数は は街道清掃のボランティア活	○「中長期方針2012」では、長期方針(24~28年度)として就業活動と地域貢献活動 を二本柱に据え、中期方針(24~26年度)として就業活動、地域貢献活動、就業環境 から、就業に 整備、活動を補完する取り組み、組織運営の5つの方向性を設定している。 ○事業の活動実績を表わす指標は、①月平均会員数、②延べ受託件数、③就業延 ※での講函 ※での講函 標を単年度ごとに設定している。 ○成果指標として、⑥月平均就業率、⑦事業収入、⑧「シルバー孫の手」実施件数を がは上た。 ○会員数と就業率については、年度末の値ではなく、より実体値に近い月平均値を が写の周矢 とともに地る。 及び青梅街道清掃のボランティア活動参加者数を目標値として設定している。 及び青梅街道清掃のボランティア活動参加者数を目標値として設定している。	○延べ受託件数は微減で、一契約当たりの就業日数が減少傾向にあることから、就業延べ日人員は減少している。 ○就業には結びつきにくい会員の趣味や特技を活かして、ゆうゆう館協働事業での講座を開拓し、併せて未就業会員への就業提供を行なったが、就業実人員は前年度より73名減少した。また、会員数の減少により月平均就業率は年度比0.4ポイントの増となった。 に年度比0.4ポイントの増となった。 は年度比0.4ポイントの増となった。 ひ「シルバー孫の手」事業の実施については、区民や地域高齢者への事業 内容の周知が必要であり、杉並区の広報を始め関係機関等へ継続的なPR とともに地域班を活用した事業のPRに努めていく。	が、一契約 は減少して くい会員の基 イン会員の基 キセイ未就 を減少した。 増となった。 ※の実施に が、を並区の た事業のPI	当たりの説 いる。 心。 心。 を展集や特技 また、会員 いては、 のいては、 のに報を始。 とに努めている。	減で、一契約当たりの就業日数が減少傾向にあること はは減少している。 には減少している。 こくい会員の趣味や特技を活かして、ゆうゆう館協働事 たった。また、会員数の減少により月平均就業率 2名減少した。また、会員数の減少により月平均就業率 24度少した。また、会員数の減少により月平均就業率 24度かった。 25度の上額を結め関係機関等へ継続的なPR 25をからなった。 25度の広報を始め関係機関等へ継続的なPR 25を表した。 25を表していては、区民や地域高齢者への事業 25を表した。 25を表し	少傾向(22 ゆうゆう館 行なったか より月 平均 高齢者へ 等へ継続的	5.50 (協) (協) (別) (別) (別) (別) (別) (別) (別) (別) (別) (別

杉並区財団等経営評価―事業分析皿(財務状況等の推移)

		項目	算式・説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	総	総収入(経常収入)	(7)	千円	1,151,707	1,131,541	1,100,035	1,120,381	1,123,661	
	然	総 補助金収入		千円	178,304	177,862	177,358	175,216	173,766	
	ᅻᅮ	収 事業収入	事業収入+掛金収入	千円	948,522	947,558	916,444	939,278	944,259	
	< 6			千円	548,723	558,311	549,348	566,928	581,215	
	; い	う 基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
	ተባ	ち 受益者負担	(<i>Y</i>)	千円	0	0	0	0	0	
	臤	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
ī	総	総支出(経常支出)	(4)	千円	1,147,925	1,124,023	1,102,501	1,115,840	1,126,862	
蓝		総事業費		千円	1,004,762	1,072,307	1,049,681	1,066,597	1,074,184	
崧		内 事業費		千円	903,569	924,935	902,010	922,319	923,989	
-	然			千円	101,193	147,372	147,671	144,278	150,195	
¥	tK =	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	十円	530,695	546,678	542,662	560,634	580,215	
兴	н 6	知 総管理費		千円	119,443	51,714	52,820	49,242	52,678	
	. 1U	う 内 管理費		千円	39,269	8,567	7,958	7,355	7,529	
	た			千円	80,174	43,147	44,862	41,887	45,149	
		総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	∓用	181,367	190,519	192,533	186,165	195,344	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	27,149	26,129	26,348	25,680	28,140	
	陝	資産	(エ)	千円	239,516	247,543	243,512	246,887	239,302	
)	負債		千円	130,421	130,930	129,366	128,199	123,815	
	出	正味財産	資産一負債	千円	109,095	116,613	114,146	118,688	115,487	
	単	基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
	総	総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	\prec	9/	70	L9	99	89	
		常勤役員数		\prec	1	1	1	1	1	
架		内 非常勤役員数		\prec	21	16	15	14	15	
	- 1		区からの派遣職員	\prec	0	0	0	0	0	
鎌		訳 常勤固有職員数		\prec	14	14	14	14	13	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	\prec	40	39	37	37	39	
	乖	常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	\prec	35.9	36.7	35.1	35.8	35.2	
ф. Л		サービス利用年間延べ人数		\prec	230,191	230,282	228,227	227,811	226,524	
		職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数・常勤換算職員数	\prec	6,412	6,275	6,502	6,363	6,435	
単り		会員就業一人一日当り直接費 事業収入直接費/	事業収入直接費/就業延べ日人員	田	4,243	4,477	4,381	4,123	4,168	
位当口ス		受託一件当り直接費	事業収入直接費/延べ受託件数	田	55,296	57,164	55,504	51,019	52,037	
たト		会員一人当U管理·事業拡充費	管理·事業拡充費/月平均会員数	田	58,902	30,962	34,023	39,213	44,624	
	}			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	-	1				

%については、小数点以下第2位を四捨五入する。 ※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入、円単位のものは1円未満を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価一経営分析 1 (定量指標)

	指標	算定式	単位	平成24年度 平成25年度		平成26年度	備考	参考
-	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	100.7	6.86	98.5		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)一経常支出(総支出)	十円	▲ 2,466	4,541	▲ 3,201		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	8.66	100.4	7.66		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	96.7	102.5	100.5		通常増加が望ましい
2	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	97.2	101.9	100.3		通常増加が望ましい
9	(カ) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	95.2	92.6	95.3		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	4.8	4.4	4.7		通常減少が望ましい
∞	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	1.91	15.6	15.5		通常減少が望ましい
6	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	I	ı	1		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 [[補助金は含まず]	%	51.7	52.6	54.0		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	46.9	48.1	48.3		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	_	-	-		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	17.5	16.7	17.3		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.8	2.8	2.8		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	2.7	2.8	3.6		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1一当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 4.2	7.9	₹ 2.9		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	4.5	4.5	4.7		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	26,109	26,236	26,825		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲ 1.0	1.8	▲ 1.3		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1一(変動費÷総収入)}	千円	1,110,324	1,093,699	1,142,382		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	100.9	97.6	101.7		通常90%未満が望ましい
	次全缩计 手田丰港左四陸五3才2	に 中操・ サイン アー・ 大型 がなる	たた町	下等?位名四锋工了才又				

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析,定量評価

[・]経常収支の赤字は人件費等(定年退職金割増分、超過勤務手当)が主な原因である。 ・平成26年4月から施行された消費税率のアップによる実績の減少が予想されたが、一般家庭からの受注が民間企業部門の減分を補うかたちとなり増加することができ、過年度の経営努力が実を結ぶ結果となった。 ・公益認定法において収支状況は「収支相償」と定められていることから収支均衡の経営が必要であり、平成25年度の経常収支の黒字を受け、平成26年度は赤字となっている。

財団等経営評価-経営分析 II (定性指標)

O:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

尔	垂	中	評価	分野の点数(100点
	1	. .	0	計画性
	2	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	0	
ij	3	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	0	
 -	4	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	0	
阃	5	3/1	◁	ć
靯	分析	○「中長期方針2012」の長期方針(24~28年度)に基づき、事業計画及び予算を策定した。 ○長期経営方針(24~28年度)に沿い、高齢者の就業と地域貢献活動の二本柱について具体的な目標数値を単年度毎に設定した。 ○CS運動など区の方針に沿ってサービス提供を計画・実施するほか、区の計画との整合性、国(厚生労働省)及び東京都の政策との一	- 致を図って	O S
	· 計自	いる。 〇年次実績を基に、事業内容の見直しや予算見積を行い、各委員会での調査検討を経て、公益法人としての事業計画及び予算に反映したが、社 会経済情勢などの状況により、今後の会員数及び事業収入は、影響を受ける可能性がある。	映したが、社	
	9	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	0	目的適合性
	7	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	0	
ш {	8	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	0	
图图	6	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	◁	α
合性	分析・評価	○定款に定める目的に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。 ○前年度の実績等を基に事業計画を積算し、現実的な目標数値を設定した。 ○就業会員打合せ会等での意見、公共施設利用者アンケート、お客様満足度調査の結果を基に、センター運営の課題を各委員会・理事会で検 討・改善。多様化するニーズへの対応が事業の伸長のポイントとなっている。	事会で検	3
	10	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	0	健全性
	11	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	0	
	12	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	0	
	13	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	0	
趣	14	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	◁	
4		○上部団体(東京しごと財団)主催の職員研修への積極的参加や第3ブロック共同の職員研修を実施し、職員の資質及び事務対応力の向上を図っ	り向上を図っ	S
H 抴	分左	//C。 ○各委員会で事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営している。 ○公益法人会計基準による会計処理を実行している。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監	業現場の監	0
	・評価	査を実施している。 ○自主財源となる事務費及び会費によって公益法人としての適正な運営水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減するなど自助努力を実施し 、、	9カを実施し	
	Ī	しいる。 ○会員へ接客・個人情報保護研修(12回、163名)を実施する他、ホームページで公益法人としての基本情報及び情報公開を行っている。個人情 報の管理については、班会議・就業会員打合せ会等で、引き続き会員に注意喚起を行う。	る。個人情	

时可等经堂挈师——经堂分析11(完件指揮)

15 子質節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	評価 分野の点数(100点)		0	0	0	0	<u> </u>	〇 経済性	∇	0	0	0	90 小仕事 路注増
	时间等辞写評価一辞写分析Ⅱ(定性指標) 	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	<u> </u>			業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング	00000	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較					
<mark>√</mark>	分里	'				掛	型						

杉並区財団等経営評価一団体総合評価

団体	四体名称 公益社団法人杉並区シルバー人村セン	- タン
黎	・平成25年1月から地域貢献活動として開始した「シル 止まっていることから事業の浸透率を高めるため、杉並 による広報活動に努める必要がある。 ・地域住民参加型の「ひざこぞうトーク」等の開催により、 ・有料自転車駐車場等9職種140施設を対象に公共施 し、課題と対応を会員研修等で周知するほか、個別案 総合評価で75点以上の評価を得ているが、「意見」欄 げた。 ・センターでの就業の基本である安全就業対策では、 で「安全対策基本計画」に沿った「安全就業推進計画 ・第3ブロック(杉並区シルバー人材センターを含む6 事業を実施する同団体が連携し、事務局の能力向上(・平成25年1月から地域貢献活動として開始した「シルバー孫の手」事業は、ボランティア登録者数473 人、実施件数157件の実績を挙げた。前年度と比べ75%の実績に 止まっていることから事業の浸透率を高めるため、杉並区広報紙への掲載やPRチラシによる事業周知に加え、ケア24等の関係団体への出張説明と保存可能な媒体品 による広報活動に努める必要がある。 ・地域住民参加型の「ひざこぞうトーク」等の開催により、地域住民にシルバー事業の目的である就業と社会奉仕に関し広報することができた。 ・指料目転車駐車場等9職種140施設を対象に公共施設利用者アンケートを実施し、調査数1,319に対し、回収数は388。回収率74.9%であった。この結果を分析・検証 に、課題と対応を会員研修等で周知するほか、個別案件については施設単位で対応を図っている。また、お客様満足度調査で3職種中5職種は30%以上の利用者から 総合評価で75点以上の評価を得ているが、「意見」欄への指摘事項については、直接、従事会員へ注意を行い、同職種の就業会員への情報共有を図り、改善につな でフターでの就業の基本である安全就業対策では、安全管理委員会を中心に安全就業巡回指導及び安全講習会を実施するとともに、特に今年度は班会議等におい でフタ全対策基本計画」に沿った「安全就業推進計画」についての周知を図った。 ・第3ブロック(杉並医シルバー人材センターを含む6センター) 職員研修の成果物である職員の「接客対応」「仕事への取り組み姿勢」マニュアル作成により、シルバー・第3ブロック(杉並医の北)車務局の能力向上に取り組む環境整備が整った。
今年度の取組み・目標	・地域特性の再認識として、杉並区シルバーが住宅地の両面から活動の在り方を会員自らが話し合い、地域・会員の増強として、地域での助け合い活動の必要性。の年齢階層がバランスのとれた構成となるよう整える。・適正就業の推進として、「臨時的・短期的・軽易な業務入会者の就業意欲に応え、広く会員へは就業情報のす・安全就業の推進として、就業グループでは仲間同士・安全就業の推進として、就業グループでは仲間同士・安全財糧係を持つ安全目標や活動計画をグループ会員全情報を随時提供する。 ・仕事の仕様条件と就業実態との適正化を図るため、済・昨年度の第3プロック職員研修における成果物を活り	 ・地域特性の再認識として、杉並区シルバーが住宅地域に位置していることを再認識し、住まい環境から生まれる幅広い受往に応えるため、就業分野と地域貢献分野の両面から活動の在り方を会員自らが話し合い、地域ニーズの重要な受け皿としての対応推進に努める。 ・会員の増強として、地域での助け合い活動の必要性と素晴らしさや入会説明の日程を定期的に広報し、本格的な引退過程に入る団塊の世代層等の入会を促し、会員の増強として、地域での助け合い活動の必要性と素晴らしさや入会説明の日程を定期的に広報し、本格的な引退過程に入る団塊の世代層等の入会を促し、会員の年齢階層がバランスのとれた構成となるよう整える。 ・適正就業の推進として、地域での助け合い活動的・軽易な業務」の働き方を基本とした就業の機会を拡げて行くうえで、就業期間の設定基準による就業交代を更に進め、新規入会者の就業意欲に応え、広く会員へは就業情報の提供を月単位で行うほか、入会申込から入会承認までの期間を短縮し、就業紹介の迅速化を図る。 ・安全就業の推進として、就業グループでは仲間同土で日常的に安全点機能を高め、安全モデル職種がループを一部の職種の中から選び、当該グループの就業に密接な関係を持つ安全目標や活動計画をグループ会員自らが定め、実効性のある安全就業に取り組むほか、一人就業現場については、自己点検が可能となる有用な安全情報を随時提供する。 ・仕事の仕様条件と就業実態との適正化を図るため、新たに専門員を置き就業履行状況の随時点検を実施し、請負・委任による就業への取り組みを更に進める。 ・仕事の仕様条件と就業実態との適正化を図るため、新たに専門員を置き就業履行状況の随時点検を実施し、請負・委任による就業への取り組みを更に進める。 ・中年度の第3ブロック職員研修における成果物を活用した事務局体制の充実改善に向け、ブロック協同でその実施に取り組む。
今後の団体のあり方〈中・長期的視点〉		・公益社団法人として、高齢者の就業活動と地域貢献活動の伸張を図る。 ・関係法令、諸制度及び公益法人会計基準に適合した事業運営及び組織運営に努める。 ・上記2つの活動の推進により、高齢者自身の生活を充実することに貢献し、地域に信頼させる組織体を目指す。 ・家事・育児サービス分野での地域ニーズに応える体制整備を進め、介護保険制度改正による関連サービスを担う基盤づくりを行う。
その他(区への東望等)	・財政支援 ・事業支援 ・事業支援 用として、管理 ・「シルバー系 ・介護保険制」	現行補助の継続交付をお願いする。 杉並区からの発注業務は多くの会員の就業の場となっているので、今後も継続及び新規業務の発注をお願いする。特に、経験・知識の豊富な会員の活 1分野の発注を希望する。 ・の手」事業等の地域貢献活動の実施に伴う行政サービスとの連携や協力をお願いする。 変との関係事項でセンターが担える事項についての調整協議をお願いする。

杉並区財団等経営評価-二次評価表

所管 部 課係	保健福祉部高齢者施策課 いきがい活動支援係	電話番号 内線 1164	団体名	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター
	事	業分析		
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)		」の実施件数	対が新たに3	1性を図る指標として「社会奉仕活動年度分累積された。以前から活用し能な指標となることを期待する。
事業分析 (現状の分析・ 評価)	し、退会者を減らすことにより、会員 ○会員が高齢化するなか、シルバー	る影響が大き 数を維持する -事業の大き	いと考えられ 方策も必要 な二本柱の	れるが、退会者数や退会理由も分析 「である。
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	業費を除く企業・個人等からの受注 ○経済情勢の低迷や請負契約の適	は減少してい 正化による身 生を活かした	いる。 契約減が続き 家事・育児サ	ことは評価できるが、区からの受託事 き、民間企業部門での受注拡大は容 ナービス分野の開拓等により、就業会
	経	営分析		
定量評価	○人件費増加の一因である超過勤務手である。平成27年度3名、平成28年度12 し、人件費を一層削減できるよう期待すい ○補助金収入依存度は、年により多少の 15.5%へと着実に減少している。経常収 性からであり、今後も補助金依存度を減	名が定年退職 る。 の増減はあるも !支は赤字とな	を迎えるため 。のの、平成1 っているが、、	、業務がスムーズに移行できるよう準備 7年度の16.9%から、平成26年度の これは公益法人として収支均衡の必要
定性評価	機会の確保と提供を推進する。」と挑	易げている。シ ーの目的や理 動の提案も必 は、様々な機	/ルバー人札 性念に賛同し 公要である。	様の満足度を高め、高齢者への就業 オセンターの「顧客」は、サービスを利 して入会した「会員」であるので、新規 区民への周知を図ることや、利用し

二次評価(区経営評価)

○「中長期方針2012」の策定から3年が経過するなか、年金受給開始年齢の引き上げや、企業に対する65歳まで の雇用継続義務化等、社会情勢は変化を続けている。

入会者の伸び悩みや会員の高齢化といった傾向は続くものと考えざるを得ないが、就業や社会貢献により生涯現 へ会者の伸び悩みや会員の高齢化といった傾向は続くものと考えさるを得ないが、就業や任会員献により生涯現役で充実感を得たいという高齢者のために、シルバー人材センターの果たす役割は大きい。今後とも、就業活動や地域貢献活動に積極的に取り組むことにより、地域に信頼される組織となるよう期待する。 ○家事支援・子育て支援サービスについては、受注件数が増加傾向にあるが、上部団体(東京しごと財団)での講習会参加等により就業会員を増加させるとともに、住宅都市杉並の特性を活かした体制づくりとサービス内容の充電が表面である。

実が重要である。

平成27年度杉並区財団等経営評価表

			44-4-11				, 四守胜品			
	名称		特定非	営利活動法ノ		境ネットワー	ク	電話	5941	-8701
	基本 財産		_		設立 年月日		F2月19日	所管部課	環境部	『環境課
団体概要	区民の ・区民 て地球	・リサン の環境 の生活 水環境	保全行動に零 舌環境の向上	を図るとともに ては地球温暖	、活動を通し	顧客(サービ) 区内在住・在	勤・在学の方	2. 同情報の収 4. 集団回収の 5. 家具、衣料 6. エコ商品の	品等のリユース 普及 7フリーマ・ 体、事業者、行政	同調査研究
		指	標名		算式·内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事		家具	引き取り件数	区民の不要とな	なった家具を引	き取った数	件	1,737	1,816	1,578
業評	活動 指標		回収団体数	集団回収を行	っている団体数		団体数	439	455	481
価指		衣料。 店者	品販売所来 数	来店者数(工:	コマーケット荻	(窪含む)	人	21,369	24,277	24,367
標	成果		販売件数	家具販売件数	汝		件	2,748	2,766	2,800
	指標	集団[回収回収量	自治会·集合	住宅等の団体	が回収した量	トン	6,824	6,860	6,867
平成26年度の事業実績	②衣料 ③フリー ④不用 ⑤ディ ⑥ディ ⑦かん 8普及	H品販売 一品販売 目回いから からよう で と で きょう で きょう で きょう で きょう で きょう で きょう で きょう で きょう で きょう で きょう で きょう で きょう で きょう で きょう で きょう で きょう で き。 で き。 で き。 で き。 で き。 で き。 で り で り で り で り で り と の と の と の と の と の と の と の と の と の と	り推進······団体 リユース・シスラ アイデア展····· 事業(ひろば高; ····98講座、講演 事業(環境情報:	… 57,959点	量:6,867t 参加人数4,1 加小中校28校 習会·講演会·鶴 計者数 1,008人 会·講演会·観察	来場者463人 提察会	②学校支援 処 ③川ガキ復活語 ⑭みどり事業… ⑤小型電子機器 12,722Kg	室1講座5[Eベ 114校 参加 構座…全9回 函 参加者 器等の選別・分	回シリーズ 参け □児童・生徒数 Eべ86人 数 188人 解等事業…訓練	
			項目		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度		己事項
			(ア) 総卓		千円	80,149	86,745	90,176	平成26年度は、 備計画の実施に	区立施設再編整 こより環境情報館
			(イ) 受益す	-	千円	0	0	0	が高井戸に移転	云したことで、事業
経			(ウ) 総3 (エ) 資		<u>千円</u> 千円	81,416	87,700 23,679	,	実施環境が大き	5く変化した。
経営分析			(才) 経常		千円	23,794 Δ 1,267	23,679 ▲ 955	23,903 A 2,249		
析	財務		(力) 事業費		%	86.6	86.3	84.9		
定				貴比率	%	13.0	13.7	15.1		
量		(!	ウ)補助金収		%	4.5	4.1	4.4		
評価		(ケ		人件費比率	%	69.9	68.6	74.3		
<u> </u>		(コ)	職員一人当た		千円	2,659	2,875	2,553		
			(サ) 損益?		<u>千円</u> 人	81,519 55	74,398 59	88,705 63	i	
	組織	(ス)常勤換算		人	28.6	28.6	33.2		
				員比率	%	3.5	3.5	3.0		
経			平成24年度	平成25年度	平成2	6年度	定性評価レー	・ダーチャート 100	+画性	
営分析			評価	評価	評価	得点		6		
析	計画	画性	Α	Α	Α	100	経済性 🥎	4		目的適合性
定性	目的证	窗合性	Α	Α	Α	88	,	20		
性評	健全	全性	Α	Α	Α	80		$\backslash \backslash \backslash \backslash $		/
価)	効≅	率性	Α	Α	Α	80				,
	経済	脊性	Α	Α	Α	80	3	物率性	健	全性
	総	合	Α	Α	Α	428	ĺ		,~	

事業分析(現状の分析・評価)

①家具のリユース事業は、住宅事情の変化や家具需要の減少、移転による販売面積の減少や家具保管場所移転などの環境変化があったが、 上期販売が好調、移転前の家具フェア実施、移転後の営業日増等により売上げ実績は微減にとどまった。

② 衣料・雑貨のリユース事業も同様で、環境情報館移転に伴い、情報館の活性化に寄与していた「エコマーケット获窪」が終了し、荻窪・高井戸のフリーマーケット・廃止したことなどから前年度比で減となった。

③講座・講習会は、夏休みを中心に子ども向けの講座を多く開催した。また、区への企画提案によりインセンティブ事業となった「川ガキ復活講座」や、食と農をテーマに映画上映と講演会を併せて行うなどの試みも成功を収めた。更に、環境関連施設へのバス見学会の実施や、環境問題に対する啓発を学校支援事業を通じても行っており、区民の環境配慮行動の向上に取り組んでいる。

④集団回収は、マンション等へ重点的にPRした結果、登録団体が26団体増加し、これにより、回収量も6,867tに増加し、ごみの減量と資源の有効活用に貢献した。また、インクカートリッジ・水銀体温計の拠点回収などと併せ環境負荷の軽減、循環型社会の実現に取り組んだ。

⑤かんきょうアイデア展は、来場者が400名を超え、区立小中学校28校の応募によるすぐれた作品を顕彰し、環境問題への啓発に寄与した。

⑥小型電子機器の選別・分解等業務は、回収量及び就労支援センター訓練生の増など順調に推移した。

⑦あんさんぶる荻窪の貸室業務は、稼働率は80%を超えコミュニティ活動拠点として活用されている。

目

適

性

経営分析

定量評価
①経常収支の赤字は減少傾向にあったが、26年度は増加した。要因の第一は租税公課費が前年比2,233千円増の5,303千円になったこと、第二は事業収入が前年比1,569千円の減となったことである。②事業収入が減となった主な理由は、環境情報館の高井戸への移転に伴い、収益事業の柱である家具や衣料等の販売

大を重ね取り組んでいく。 ③租税公課費の増加は、26年4月から消費税が増税となり、当法人の消費税負担が増加したことによる。

②平成26年度は、当法人の事業実施環境が大きく変化し、日常の事務執行や収益事業、講座開催など様々な面で影響があり、全体を通じて経営が厳しい結果となった。消費税問題など今後も課題があり、27年度に策定する当法人の事業計画である「第3次中期計画」の中で検討する必要がある。

定性評価

計・事業推進にあたっては、区の環境基本計画との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度~27年度)」を予算に反映して推進した。 ・事業実績は、各事業毎に検証し翌年度の事業計画に反映させている。

・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している、・各事業について、それぞれの事業委員会で、事業実施後のアンケート等も活用し、環境問題や住民ニーズの変化等を考慮して事業目標を設定し、企画・実施している。

•OJTを基本としたベテラン職員による指導育成に努めるとともに、業務の推進にあたっては、複数の職場、ローテーションから生じる意思疎通不足に充分留意し、課題解決型の職場会議や毎朝のミーティング等を開催して情報を共有することで、組織の一体性の保持を図った。

・財産管理や会計処理は、税理士から適宜アドバイスを得つつ、職員3人のチェック体制で 進めるともに、安定的・持続的に事業を推進するため、収益事業の充実に力点を置き自 主財源の確保に努めた。

・個人情報の保護については具体的な事例を適宜周知し、職員への意識啓発を行う取組・ 研修を適切に行った。

・法人の事業推進の基本は、区民の環境意識の向上を目的としていることもあり、職員・補助職員は、最低限の人数とし、極力区民ボランティアの協力を得て実施した。

・事務のOA化はもとより、環境情報館の移転に伴う事務効率向上の観点から荻窪と高井戸のPCネットワークの構築など、事務改善・事務処理の効率化を推進した。

・ホームページの更新については職員が実施するなど、作業の効率化、委託費のコストダウンに努めた。

・移転に伴う影響を最小限にするため、講座の前倒し実施や、家具販売スペースの減に対応する営業日の拡大、カタログ販売の開始など事務改善に努めた。

・類似団体の調査・比較は、26年度は実施できなかったが、27年度実施予定。

・清掃委託・物品の調達は、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの縮減に取り組んだ。

* 事業収入については、26年度途中まで「エコマーケット荻窪」を運営し、販売増加に向けての努力を行った。ひろば高井戸で「家具フェア」を開催し、家具・衣料品等の販売実績の向上に努めるとともに、衣料品・雑貨等の寄付・販売に向けてのPRを広報・ホームページを活用して実施した。更に、法人運営にあたって、企業の助成金を獲得するなど、収入確保のための努力を行った。

・26年度は、高井戸におけるフリーマーケットの廃止、「エコマーケット荻窪」の終了など当法人の収益事業(自主事業)をめぐる環境は厳しさを増す結果となったことから、今後、当法人の経営安定化のために、自主事業の収入増に向けた対策を至急講じることが必要である。

総合評価

当法人の設立目的である『市民の生活環境の向上と、地球環境の保全に寄与する』ことを実現するため、平成26年度も第2次中期計画に沿って、区の委託事業と収益事業(自主事業)を中心に、着実に取り組んだ。また、ごみ減量やリサイクルに向け、集団回収や小型電子機器の選別・分解業務、DRS事業を推進し、市民の環境配慮行動の促進につながる取組等についても積極的に推進した。

委託事業の柱である、講座や講演会、施設見学会については、従来から人気のある「手作り系」の講座に加え、省エネや再生エネルギーをテーマに「啓発系」の講座も実施し、募集人数を超える応募もあった。また、都立高校を含めた小中学校の学習支援活動についても充実に努め、更に、区のインセンティブ事業として認められた川をテーマにした1年間の講座や、食と農の大切さをテーマに映画と講演会のセット開催など新たな取り組みにも挑戦した。今後も、環境問題の動向や、受講者アンケート等からニーズ把握に努め、環境配慮行動に積極的に取り組む契機や時宣を得た講座・講演会の開催など、事業企画の参考とし、より一層の充実に努めていく。

一方、26年度は、区立施設再編整備計画を着実に実現したものの、収益事業や普及啓発事業などを取り巻く環境変化が大きかった。今後、区立環境活動推進センターの活性化とも連動した当法人の経営改善の取組が急務である。

【二次評価(区経営評価)】

環境情報館が「環境活動推進センター」に名称変更のうえ高井戸に移転したことに伴いリユース販売スペースが減少するなど、事業実施環境が大きく変化した。しかし、当該団体によるPRの強化や「家具フェア」の開催、カタログ販売開始、営業日の増加などの工夫や区の保管スペース確保などの努力により、売り上げ実績を微減にとどめたことは大きく評価する。今後も販売機会増やPR強化など、創意工夫をすることで収益の確保を行うことを期待する。併せて、事業収支改善のため、リユース品販売価格の消費税外税化について、早急な対応をするよう求める。

環境団体の活動支援については、当該団体は「環境団体の活動の場の提供」として同センターの貸室業務を担っているが、貸室稼働率向上は環境団体の活動活性化と一体で考える必要がある。既存の環境団体の中には、活動メンバーの固定化・高齢化による後継者不足が課題となっている。新規加入者の確保や新団体の立ち上げ支援を視野にいれた新たな事業展開を期待する。

経営分析では、定量指標の悪化が見受けられる。財務内容の一層の健全化を図るため、早急な収支改善を期待する。当該法人は 平成27年度に事業計画である「第3次中期事業計画」を策定する予定であり、区の当評価結果を計画に反映するよう検討を依頼する。

杉並区財団等経営評価一事業分析 I (事業概要)

電話 5941—8701	所管部課 環境部環境課	家具販売(手数料含む) ——不要となった家具を引き取り販売することにより、リュースを推進し資源の有効活用を図るとともにごみの減量化を図る。 「台源の有効活用を図るとともにごみの減量化を図る。 アリーマーケット運営——出店者を公募し、物品のリュースとごみの減量を促進する。 不用品情報コーナーの運営——不用品を処分したい人とそれを必要とする人とをインターネット等で仲介斡旋し、リュースを促進する。 権国回収の推進一古紙、ビン、缶等の資源を回収し、資源のリサイクルを推進する。団体等デイッシュ・リュースを促進する。 株団回収の推進一古紙、ビン、缶等の資源を回収し、資源のリサイクルを推進する。団体等デイッシュ・リュースを促進する。 は器を洗って使いまわしをし、ごみの減量化と使い捨ての生活様式を改めるきっかけづくりをする。食器等用具の貸し出しと指導を行う。 静壓・講習会等——ひろば高井戸事業として、洋眼・着物のリメイク、廃油からの石鹸作り、推肥作り等の講座・講習会、>、ス見学会を行い、資源の有効活用、物を大切に使うことや再利用の意識の高揚を図る。環境信報館事業として、館内の講座・講演会に加入。自然職等の高級と合的な学習の時間を活用し、ごみの学習やリイクル体験、ヤゴ牧出作戦、生き物調査、川調べ等の活動を通して環境リサイクルに対する意識の開放を図る。 静福寺川作・エンム・中学校3倍的な学習の時間を活用し、ごみの学習やリイクル体験、やゴ牧出作戦、生き物調査、川調べ等の活動を通して環境リサイクルに対する意識の、みどり事業——主に東京都の海の森プロジェクトや青梅市の勝沼域跡森林保全活動を実施、みどり事業――主に東京都の海の森プロジェクトや青梅市の勝沼域跡森林保全活動を実施、ル型電子機器等の選別・分解——区と連携して小型電子機器等の再資源化事業を、杉並、区就労支援センター訓練生を受け入れて実施。	①家具販売	(五、) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本
	———	○ 家具販売(手数料含む) ——不元 し資源の有効活用を図るととも (フリーマーケット運営 —— 出店者 (・ 不用品情報コーナーの運営 —— ネット等で伸介斡旋し、リコース (こ 報奨金を支給する。 (ご 報奨金を大給する。 (ご 報奨金を大給する。 (ご 報奨金を大給する。 (ご 報報金を大場する。 (ご 報報金を大場する。 (ご 報報金を大場する。 (ご 報報金を大場する。 (ご 報報金を大きます。 (ご 報報金を大きます。 (ご 報報金を大きます。 (ご 報報金を大きます。 () すをする。 () をする。 () をする。	5 mm 1 mm	(1)ベス見学会・30円 (1)講師養成講座1講 (2)学校支援 (区立小中学 (3)川ガキ復活講座…全9所 (3)ルガキ復活講座…金9所 (3)小型電子機器等の選別 (5)小車音子機器等の選別 (5)小車での選別 (5)小車での選別 (5)小車での選別 (5)小車での選別 (5)小車での選別 (5)小車での選別
すぎなみ環境ネットワーク	平成15年2月19日	R全行動に寄 での保全、ひい 事 で11,202千円 持463人	- 「観察云 ・観察会 ・観察会 ・ 受講者数 1,098人 人 大 ・ 処理量12,722Kg をベ 4,616回 の 4,616回	
特定非営利活動法人す	設立年月日	きの推進を通じて、区 にかれ、活動を通して の事業を展開していて 5事業を展開していて 595点 12,362千円 959点 12,362千円 959点 12,362千円 959点 12,362千円 12,362千円 959点 12,362千円 12,362千円 959点 1954件 481 回収量:68,467 926元 参加小中校2 129点、参加小中校2	き(いつに高井) / 神座・神自云・神復云 98講座、講演会1回 受講者数 (環境情報館) 講座・講習会・講演会・ 37講座、講演会4回、観察会4回 37講座、講演会4回、観察会4回 3回 参加者数 129人 至小中学校)延べ 114校 参加児童 立小中学校)延べ 114校 参加児童 呼…全9回 延べ86人 参加者数 188人 器等の選別・分解等事業・・訓練生89人 おんさんぶる荻窪の施設貸出管理 函	育務局長を兼務)
	産 0千円	区内在住・在勤・在学の方・環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動与する。 ・環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動与する。 ・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。 ①家具販売	©目及啓死事素(いつは高井下) 神座・神肖云・神俱云・観察云 98講座、講演会1回 受講者数 1,008人 ③普及啓発事業(環境情報館) 講座・講習会・講演会・観察会 37講座、講演会4回、観察会4回 受講者 ⑩バス見学会3回 参加者数 129人 ⑪洋校支援(区立小中学校) 延べ 114校 参加児童・生徒数 ⑬川ガキ復活講座…全9回 延べ86人 ⑭みどり事業参加者数 188人 ⑮小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生89人 処理量・ ⑯環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 4,61	 ・理 事 14人(常務理事が事務局長を兼務・監 事 2人・運営委員 7人・事業委員 25人・会員総数 207人・事務 局 9人
団体名称	基本財産	障 客 事業目的 区 ・4 ・7 ①②③④④⑤⑤○○ 点 で ラインで ラインで	事業規模 ② ③ ③ ⑤ ⑤ ⑤ ⑤ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥ ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ③ ② ③ ② ③ ③ ③ ② ② ② ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ② ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ⑤ ③ ② ③ ③ ③ ③ ② ③ ② ② ② ② ② ②	組織構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

杉並区財団等経営評価一事業分析工(事業評価指標)

		が南か	经开关士 四 十		7	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標	HILL HILL HILL HILL HILL HILL HILL HILL
		相係名	九,吳体的內谷		单位	実績	実績	実績	目標値	目標年 度
	Ð	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数		#	1,737	1,816	1,578	1,710	27
Ĥ	8	集団回収団体数	集団回収を行っている団体数		団体数	439	455	181	494	27
神神	<u>(6)</u>	 衣料品販売所来店者数	来店者数(エコマーケット荻窪含む)		Y	21,369	24,277	24,367	21,091	27
膝	4) 講座・講習会参加者数	講座・講習会等の参加者		~	2,628	2,303	2,368	2,439	27
	<u>(2)</u>) 貸室実績	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室管理		延べ部屋数	5,304	5,489	4,616	4,000	27
出	9	家具販売件数	家具販売件数		件	2,748	2,766	2,800	2,355	27
黑 指	()	集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量		ب	6,824	098'9	6,867	7,168	27
能	8	貸室稼働率	環境情報館・環境活動推進センター・あんさんぶる荻窪の貸室稼働率	の貸室稼働率	%	85	28	83.5	98	27
		Ш	目標設定の考え方			事業分析(3	事業分析(現状の分析・評価)	平価)		
27年 影響 (回を (型を) (203) (204)	戸暦 <i>0</i> を加り で加り でかる は下に	の目標値は、区立施設再編整6 映し、また26年度に改訂した杉より事業環境が大きく変化した3 三実績の平均値を努力目標と定さなったことから、移転後の平成	27年度の目標値は、区立施設再編整備計画による環境情報館の移転(荻窪から高井戸へ)の ① 影響を加味し、また26年度に改訂した杉並区実行計画との整合を図り設定した。 ①移転により事業環境が大きく変化した家具リユース事業の引取り件数については、24~26年 度の3か年実績の平均値を努力目標と定めた。販売件数については、家具販売スペースが2分 の1以下になったことから、移転後の平成26年12月から4か月の実績の3%増を努力目標と定め。	①家具のリュース事業は、住宅事情の変化や家具需要の減少、移転による販売面積の減少や家具保管場所移転などの環境変化があったが、上期販売が好調、移転前の家具フェア実施、移転後の営業日増等により売上げ実績は微減にとどまった。 ②衣料・雑貨のリュース事業も同様で、環境情報館移転に伴い、情報館の活性化に寄与していた「エコマーケット荻窪」が終了し、荻窪・高井戸のフリーマーケット・孫窪」が終了し、荻窪・高井戸のフリーマーケット・孫雅・諸智会は、夏休みを中心に子ども向けの講座を多く開催した。また、区への企画提案によりインセの講座、講習会は、夏休みを中心に子ども向けの講座を多く開催した。また、区への企画提案によりインセ		r情の変化や家、 たが、上期販売。 った。 様で、環境情報 高井戸のフリー・ に干ども向けの	具需要の減少。 が好調、移転前・ 館移転に伴い、 マーケットを廃止 清難を多く開催	移転による販売 の家具フェア集」 情報館の活性们 したことなどから した。また、区~	面積の減少やぎ 施、移転後の管 どに寄与してい 。前年度比で減 、の企画提案に、	
ĵ				ノーサードング	4 ニーナド・百さ	いまして、これに	こうして	() Hand Hand Hand	ナントナーシャ	上につい

た。 ②集団回収については、杉並区実行計画を反映し、団体数は実施団体数の増加率と同じく 2.8%の伸びを見込み、また、回収量は実行計画の27年度目標値とした。 ③衣料品販売については、移転に伴うエコマーケット荻窪の廃止、荻窪と高井戸で開催していた。

③衣料品販売については、移転に伴うエコマーケット荻窪の廃止、荻窪と高井戸で開催していた「⑪ フリーマーケットの廃止により集客環境が24年度までと同様になったことから、22~24年度の3か「6,8 年実績の平均値とした。

①講座・講習会は、移転により環境情報館(荻窪)での実施ができないことによる影響を見込み、 26年度実績の3%増を努力目標と定めた。

⑤あんさんぶる荻窪の貸室業務の貸室実績については、貸室が減となったことに伴い26年度 実績から減少すると見込み、また、稼働率については、26年度は施設改修工事の影響を受け 減少したことから、24・25年度の2か年実績の平均値とした。

③講座・講省会伝、复体みを中心にすども同びの講座を多く開催した。また、区への企画花券によりインマンティブ事業となった「川がキ復活講座」や、食と農をテーマに映画上映と講演会を併せて行うなどの試みも成功を収めた。夏に、環境関連施設へのバス見学会の実施や、環境問題に対する啓発を学校支援事業を通じても行っており、医中の環境配慮行動し上に取り組んでいる。 4集団回収は、マンション等・重点的にPRLた結果、登録団体が26団体増加し、これにより、回収量も6,8674に増加し、ごみの減量と資源の有効活用に貢献した。また、インカカートリッジ・水銀体温計の拠点回収などと併せ環境負荷の軽減、循環型社会の実現に取り組んだ。 ⑤かんきシアイデア展は、来場者が400名を超え、区立小中学校28校の応募によるすぐれた作品を顕彰し、環境問題への啓発に寄与した。 ⑥かんきシアイデア展は、米緑者が400名を超え、区立小中学校28校の応募によるすぐれた作品を顕彰し、環境問題への啓発に寄与した。 ⑥かんきシアスデア研究、発酵を発起、区立が中学校28校の応募によるすぐれた作品を顕彰し、環境問題への啓発に寄与した。

杉並区財団等経営評価ー事業分析皿(財務状況等の推移)

	1					1	1	1	7 5
	項目	算式•説明	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
	総収入(経常収入)	(\mathcal{F})	千円	80,132	80,722	80,149	86,745	90,176	
	総 補助金収入		十円	3,957	3,953	3,628	3,525	3,962	
	収 事業収入	事業収入+掛金収入	十円	75,939	76,290	76,048	82,246	84,635	
	人 内 区からの受託事業費	Varia.	千円	50,421	49,886	50,849	53,750	57,715	
	う 基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
	ち 受益者負担	(7)	十円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	総支出(経常支出)	(4)	千円	83,722	81,848	81,416	87,700	92,425	
盂	総事業費		千円	74,360	71,675	70,503	75,684	78,473	
崧	内事業費		千円	16,745	16,237	16,054	17,930	12,350	
-			千円	57,615	55,438	54,449	57,754	66,123	
Ķ	区	区からの受託事業の事業費 区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	51,319	49,886	50,850	51,736	54,791	
兴	田 総管理費		千円	9,362	10,171	10,913	12,009	13,953	
	尺		千円	6,976	7,761	8,481	9,589	11,399	
			千円	2,386	2,410	2,432	2,420	2,554	
	総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	60,001	57,848	56,881	60,174	68,677	
	内 区からの受託事業に係る人件費	ja ja	千円	48,843	55,438	58,419	47,811	49,526	
	資産	(I)	千円	26,136	25,001	23,794	23,679	23,903	
	負債		千円	5,618	5,518	5,568	6,409	9,160	
	正味財産	資産-負債	千円	20,518	19,483	18,226	17,270	14,743	
	基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
	総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	丫	22	56	22	59	69	
	常勤役員数		丫	1	1	1	1	1	
架	内 非常勤役員数		丫	13	14	13	13	14	
		区からの派遣職員	\prec	0	0	0	0	0	
鎌	訳 常勤固有職員数		丫	10	10	10	10	6	
	非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	丫	33	31	31	35	39	
	常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	十	31.1	31.4	28.6	28.6	33.2	
カ.	サービス利用年間延べ人数		丫	153,808	157,074	163,476	169,895	169,500	
K	職員一人当たりサービス利用人数	職員一人当たりサービス利用人数 サービス利用年間延べ人数・常勤換算職員数	丫	4,946	5,007	5,716	5,940	5,113	
3.	集団回収の事業費	事業費/利用団体数(年)	E	909	590	099	488	173	
位当口ス		不用品情報コーナー事業費/紹介者数	E	4,347	1,349	1,938	1,559	1,385	
<u></u>	講座講習会事業	講座講習会担当職員人件費/参加者数	E	2,103	2,098	1,947	1,473	1,485	

%については、小数点以下第2位を四捨五入する。 ※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入、円単位のものは1円未満を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価一経営分析 1 (定量指標)

	指標	算定式	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	参考
-	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)・当初予算事業費額×100	%	94.1	89.3	100.6		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)一経常支出(総支出)	千円	▲ 1,267	926 ▼	▲ 2,249		通常黒字が望ましい
က	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	98.4	6'86	9.76		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	99.7	100.0	102.9%		通常増加が望ましい
2	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	99.3	100.0	104.0		通常増加が望ましい
9	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	9.98	86.3	84.9		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	13.0	13.7	15.1		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	4.5	4.1	4.4		通常減少が望ましい
6	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	33.3	23.2	22.0		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 [補助金は含まず]	%	72.1	68.4	8.69		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	76.6	72.9	61.7		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	_	_		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	6.69	9'89	74.3		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	3.5	3.5	3.0		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.2	0'9	5.5		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1一当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 5.1	€'5 ▼	₹ 10.3		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3.4	2.8	3.8		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,659	2,875	2,553		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	₹ 2.3	₹ 4.0	▲ 10.6		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷[1一(変動費÷総収入)]	千円	81,519	74,398	88,705		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	101.5	8.38	98.4		通常90%未満が望ましい
	次全缩件 手田丰港左四陸五3才2	 女子 1 オス の み が 回 巻 	(ナケア)	全エスオス				

%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。 ※金額は、千円未満を四捨五入する。

経営分析·定量評価

)経常収支の赤字は減少傾向にあったが、26年度は増加した。要因の第一は租税公課費が前年比2,233千円増の5,303千円になったこと、第二は事業収入が前年比1,569千円の減と なったことである。

②事業収入が減となった主な理由は、環境情報館の高井戸への移転に伴い、収益事業の柱である家具や衣料等の販売が伸び悩んだためである。加えて、家具の配送手数料が皆減と なった。対策として、平成26年12月の移転以降は、リサイクルひろば高井戸の営業日増(週5日から6日営業に増)や、家具のカタログ販売を開始するなど営業の拡大に取り組んだ。今後 b、営業日増のPRやカタログの充実など積極的に行い、収益向上に工夫を重ね取り組んでいく。

③租税公課費の増加は、26年4月から消費税が増税となり、当法人の消費税負担が増加したことによる。 ④平成26年度は、当法人の事業実施環境が大きく変化し、日常の事務執行や収益事業、講座開催など様々な面で影響があり、全体を通じて経営が厳しい結果となった。消費税問題など今後も課題があり、27年度に策定する当法人の事業計画である「第3次中期計画」の中で検討する必要がある。

財団等経営評価-経営分析工(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

:				200
次	,野	指標	計価	分野の点数(100点)
	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	0	計画性
	2	中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	0	
1	3	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	0	
-	4	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	0	
▦	2	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	0	100
軐	分析・評価	・事業推進にあたっては、区の環境基本計画との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画度~27年度)」を予算に反映して推進した。 ・事業実績は、各事業毎に検証し翌年度の事業計画に反映させている。	第2期(平成23年	
	9	事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	0	目的適合性
	7	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	◁	
	8	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	0	
ш \$	6	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	0	
3.適合性	分卡	・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与、することであり、この目的に沿って、リュースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している。	3全に寄与 を実施し	88
<u> </u>	・評価		ち慮して事	
	10) 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	◁	健全性
	11	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	0	
ţ	12	2 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	0	
製	13	3 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	◁	
₩	14	_	0	80
軐	分析・評	・OJTを基本としたベテラン職員による指導有成に努めると 足に充分留意し、課題解決型の職場会議や毎朝のミーテ・ ・財産管理や会計処理は、税理士から適宜アドバイスを得・ め、収益事業の充実に力点を置き自主財源の確保に努め	意思疎通不 能進するた	
	自	 -個人情報の保護については具体的な事例を適宜周知し、職員への意識啓発を行う取組・研修を適切に行った。		

財団等経営評価―経営分析T(定性指標)

# 精動的度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。					
15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。 16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。 17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。 18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。 19 業務の効率化、コストダウンのためにプライン・シング(外部委託)を活用しているか。 19 業務の効率化、コストダウンのために対してウトソーシング(外部委託)を活用しているか。 19 業務の効率化、コストダウンのために対してウトソーシング(外部委託)を活用しているか。 19 業務の効率化、コストダウンのために対してウトソーシング(外部委託)を活用しているか。 19 業務の効率化、コストダウンのために対してウトソーシング(外部委託)を活用しているか。 19 業務の効率を改善するための工夫が凝らされているか。 19 業務の効率を改善するための工夫が凝らされているか。 10 業務の効率にはいるとい。環境情報値の移転に伴り事務効率化、変見表のコストダウンのが最大に、事務必要・事務処理の効率化を推進した推進した。構造の前側に支値や、変見販売スペースの減に対応する営業日の地大、カタログ販売の開始など事務改善に含作が定しているが、では、自己の間違ニカントが構造を付っているか。 20 同様の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。 21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。 22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。 23 交渉や人材等により、外部委託コスド業務委託費/低減のための努力(施策)を行っているか。 35 交渉なとは、な容に対策でななかったが、び電機が発すで、一様のの努力(施策)を行っているか。 では、第4の場には、また、では、変しないなには、また、な容にはは、そののの労力(施策)をできに、変をしまましているが、でしているがは、できにはないます。では、などのでは、またいないに、な容にはますで、こマーケッが発展・経費・ルムページを活用して実施した。では、またの場はにかれたっては、お客にはますで、こマーケッが発展・エコマーケッが発展・は要しているのでは、またいないに、な容にはますをの寄れに対しているが表に、な差のがあるとので、企業の助成をを後得するたと、な事の助なをを後得するたと、な者の助なをを後得することが、当まれ、高い等力を行っていたがに、なきにはますをの表は、にコマーケッが発展・エコマーケッが発展・エコマーケッが発展・エコマーケッが発展・エコマーケッが発展・エコマーケッが発展・正コマーケッが発展・エコマーケッが発展・エコマーケッが発展・エコマーケッが発展・エコマーケッが発展・高量でもに、なみの別がを行って、企業の助なをを後得することが、当まれ、高いを対しては、高さにはますをのでは、まれにはないに、まりのがあるとに、な料には、高さにはないに、まりのがあるとに、な料には、高さにはないに、まりのがあるとに、な料には、高さにはないに、まりのがあるとに、な料には、高さにはないに、まりのがあるとに、な料には、高さにはないには、まれには、高さにはないには、まれにはないにはないにはないにはないにはないにはないにはないにはないにはないにはない	公	計	,	評価	分野の点数(100点)
16		15	予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつ	0	効率性
17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。 18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。 19 業務の効率化、コストダウンのためにエ夫が凝らされているか。 19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。 19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。 19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソー・シング(外部委託)を活用しているか。 19 業務の効率化、コストダウンの転換が能に使うを表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を		16		0	
18	4	17		×	
 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。 ・法人の事業推進の基本は、区民の環境意識の向上を目的としていることもあり、職員・補助職員は、最低限の人数とし、権力区長ボランティアの協力を得て実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u>\$</u>	18		0	
・法人の事業推進の基本は、区民の環境意識の向上を目的としていることもあり、職員・補助職員は、最低限の人数とし、極力区民ポランティアの協力を得て実施・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	掛	19		0	Ġ
	4	1	・法人の事業推進の基本は、区民の環境意識の向上を目的とし、	得て実施	08
計画・ルーンへ一がの更新については職員が実施するなど、作業の効率化、委託費のコストグウンに努めた。 パームページの更新については職員が実施するなど、作業の効率化、委託費のコストグウンに努めた。 X 20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。 X 21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。 O 22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。 O 23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。 O 24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 O 25 事権の調査・比較は、26年度は実施できなかったが、27年度実施予定。 O 26 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 O 27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 O 28 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 O 29 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 O 5 事業収入を増加させるに参加されているが、20年度は、20年度は、20年度は、20年度は、20年度は、20年度は、20年度は、20年度は、20年度は、20年度は、20年度は、20年度は、20年度は、20年度は、20年度は、30年度は、20年度は、3	Ħ	2 柜		を推進し	
20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。 × 21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。 ○ 22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。 ○ 23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。 ○ 24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 ○ ・事間関係の調達は、入札や見積、そびかっ比較情報を参考によれずでの実施状況を考慮して、コストの確認に取り組んだ。 ○ ・事収入こいでは、26年度送申すでコスーケット放復し金重し、販売増加に向けての努力を行った。ひろは高井戸で「家具フェア」を開催し、家具・衣料品等の販売実績の向析して努めるとともに、衣料品・雑貨等の寄付・販売に向けてのPRを広報・ホームページを活用して実施した。更に、法人運営にあたって、企業の助成金を獲得するなど、収入確保のた。 から作度は、高井戸におけるフリーマーケットの廃止、「エコマーケット放復」の終了など当法人の収益事業(自主事業)をめぐる環境は厳しさを増す結果となったことから、今後、当法人面の経営安定化のために、自主事業の収入増に向けた対策を至急講じるこが必要である。 面の経営安定化のために、自主事業の収入増に向けた対策を至急講じるこが必要である。		• 評值	· -	なかた。	
21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。 ○ 22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。 ○ 23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。 ○ 24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 ○ 25 本事や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。 ○ 26 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 ○ ・精振委託・物品の調達は、26年度は実施できなかったが、27年度実施予定。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		20		×	経済性
23		21		0	
23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。 ○ 24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 ○ 25 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 ○ ※類似団体の調査・比較は、38年度は実施できなかったが、27年度実施予定。		22		0	
 24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 ・ 類似団体の調査・比較は、26年度は実施できなかったが、27年度実施予定。 ・ 清掃委託・物品の調達・比較は、26年度は実施できなかったが、27年度実施予定。 ・ 清掃委託・物品の調達・比較は、26年度は実施できなかったが、27年度実施予定。 ・ 清掃委託・物品の調達・比較は、26年度は実施できなかったが、27年度実施予定での実施状況を考慮して、コストの縮減に取り組んだ。 ・ 予算したでは、26年度途中まで、エコマーケットが獲りを選覧し、販売増加に向けての努力を行った。ひろば高井戸で「家具フェア」を開催し、家具・衣料品等の販売実績の向析した。 ・ かの努力を行った。 ・ な料品・維貨等の著付・販売に向けてのPRを広報・ホームページを活用して実施した。更に、法人運営にあたって、企業の助成金を獲得するなど、収入確保のた。 ・ かの努力を行った。 ・ な料品・維貨等の著付・販売に向けてが発達」の終了など当時にあれる。 ・ ないでは、高井戸におけるフリーマーケットの廃止、「エコマーケットが建」の終了など当時、日本事業)をめぐる環境は厳しさを増す結果となったことがら、今後、当法人価の経営安定化のために、自主事業の収入増に向けた対策を至急講じることが必要である。 	棥	23		0	
 ・類似団体の調査・比較は、26年度は実施できなかったが、27年度実施予定。 ・清掃委託・物品の調達は、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの縮減に取り組んだ。 ・清掃委託・物品の調達は、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの縮減に取り組んだ。 ・事業収入については、26年度途中まで「エコマーケット荻窪」を運営し、販売増加に向けての努力を行った。ひろば高井戸で「家具フェア」を開催し、家具・衣料品等の販売実績の向析して実施した。 ・ あの努力を行った。 ・ めの努力を行った。 ・ かの努力を行った。 ・ かの努力を行った。 ・ かの努力を行った。 ・ かいな力を行った。 ・ かの努力を行った。 ・ かりでは、 ・ はまずの収入増に向けた対策を至急講じることが必要である。 ・ の経営安定化のために、自主事業の収入増に向けた対策を至急講じることが必要である。 	Ņ	24		0	
	5 型	分析・評価	1 1 1 1/6 1 0	?売実績の向 2入確保のた 今後、当法人	80

杉並区財団等経営評価一団体総合評価

田体	<mark>団体名称 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク</mark>
黎	当法人の設立目的である[市民の生活環境の向上と、地球環境の保全に寄与する]にとを実現するため、平成26年度も第2次中期計画に沿って、 医の委託事業と収益事業(自主事業)を中心に、着実に取り組んだ。また、ごみ減量やリサイクルに向け、集団回収や小型電子機器の選別・分解業務、DRS事業を推進し、市民の環境配慮行動の促進につながる取組等についても積極的に推進した。 委託事業の柱である、講座や講演会、施設見学会については、従来から人気のある「手作り系」の講座に加え、省エネや再生エネルギーをテーマに 啓発系」の講座も実施し、募集人数を超える応募もあった。また、都立高校を含めた小中学校の学習支援活動についても充実に努め、更に、区のインセンティブ事業として認められた川をテーマにした1年間の講座や、食と農の大切さをテーマに映画と講演会のセット開催など新たな取り組みにも挑戦した。今後も、環境問題の動向や、受講者アンケート等からニーズ把握に努め、環境配慮行動に積極的に取り組む契機や時宣を得た講座・講演会の開催など、事業企画の参考とし、より一層の充実に努めていく。 一方、26年度は、区立施設再編整備計画を着実に実現したものの、収益事業や普及啓発事業などを取り巻く環境変化が大きかった。今後、区立環境活動推進センターの活性化とも連動した当法人の経営改善の取組が急務である。
今年度の取組み、目標	:全分野におい 5ことを目的とし -マの選択、体 0推進を図って には、家具・女業 なち着いたとこ が今年度に終
今後の団体のあり方〈中・長期的視点〉	当法人の事業は、区の環境・リサイクル普及啓発分野、集団回収事業を具体化、実践していくものである。 27年度は、区環境基本計画とタイアップして策定した当法人の第2次中期計画の最終年度にあたる。このことから、今年度中に新たな5分年の計画を策定し、28年度以降は、その実現に向け着実に推進していくことが大きな目標となる。 を策定し、28年度以降は、その実現に向け着実に推進していくことが大きな目標となる。 そのためには当法人の活動趣旨に賛同する輪を広げ、人材育成により組織の活性化を図り、当法人の健全な経営確保を図ることが求められている。このことから、今後、会員増による当法人のすそ野の拡大や、収益事業(自主事業)の充実による経営自立性の確保、関係団体との連携強化など安定的・持続可能な経営をめざし取り組む。
その も (区への東望等)	当法人の経営状況に対する区立施設再編整備計画の影響は、様々あったことから、下記の点について要望します。 ①安定的・持続的経営の基盤となる収益事業(自主事業)の柱である、家具や衣料・雑貨販売の収益回復のための支援策。 ②環境情報館の移転に伴い業務や事務執行体制が大きく変わったことから、あんさんぶる荻窪に係る委託事業費の充実。特に、補助職員の職務向 上に直結する研修経費の計上。 ③みどり事業が安定して実施できる財政的支援。 ④杉並清掃工場建て替え後の、当法人と杉並区、清掃工場、関係団体等との事業連携の具体化。

杉並区財団等経営評価一二次評価表

所管 部 課係	環境部環境課活動推進係	電話番号 3734	団体名	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
	事	業分析		
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	①家具引き取り件数・販売件数の指 関連性や損益分岐点の分析を行い ②従来の講座や講演会だけでなく、 ③26年12月に高井戸に移転・開設し センターや改築中の杉並清掃工場。 活動の中心となるよう魅力的なプラン 待する。	、より解かり。 区民が興味 した環境活動 とも連携した	やすい目標記 を持つ体験 が推進センタ 事業展開等	設定となるよう検討してほしい。 型講座などの企画に期待する。 一の貸室は、隣接する高井戸市民
事業分析 (現状の分析・ 評価)	①家具、衣料、雑貨のリュース事業索数増加の工夫のほか、販売機会は②登録環境団体数並びに、集団回る環境活動推進センターの貸室は利用については移転前と同等以上の賃	曽加等の事業 収量の目標 環境活動以タ	業の見直しに 達成に向け、 外の「目的外	、一層の努力に期待する。 ・利用」を認めていないが、目的内利
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	を分析し、早急な対策を講じない限る。 支出については、消費税率が5%か 千円増の5,303千円となっており、当	の減少につり、保有財産 ら8%に増加 該団体の分 ース品の販う 少に繋がるこ	いては一時の減少に歯	的現象であるのか、その要因は何か 」上めをかけることはできないと考え 上い、租税公課費が前年度比2,233 字増加の要因のひとつ」としている。し 商品・サービスに含み、購入者から徴 っ、赤字要因となるべき性質のもので
	経	営分析		
定量評価	ている。消費税は29年4月には再増 現在の内税方式から、確実な税額額に実行に移すことを求める。また、事	税が予定され 催保のため外 業収入の減 カタログ販売	れており、リニ 税方式に切 少について 開始や営業	は、リユース販売会場の面積減少を 日増に取り組んだことは高く評価でき
定性評価	当該団体の自己分析結果にあるようは、資産運用効率を改善するための 目減りしている現状からは、まずは足しと併せて効果的な資産運用の手持力が求められる。 経済性については、同種の事業形態して設定し、業務改善の参考とする。)工夫が凝ら	されていない 記載した事業 検討のうえ、 か他団体を幅	いが、経常収支の赤字が続き資産が 改善が求められる。事業改善の見通 なるべく早期に実行に移せるよう努

二次評価(区経営評価)

環境情報館が「環境活動推進センター」に名称変更のうえ高井戸に移転したことに伴いリユース販売スペースが減少するなど、事業実施環境が大きく変化した。しかし、当該団体によるPRの強化や「家具フェア」の開催、カタログ販売開始、営業日の増加などの工夫や区の保管スペース確保などの努力により、売り上げ実績を微減にとどめたことは大きく評価する。今後も販売機会増やPR強化など、創意工夫をすることで収益の確保を行うことを期待する。併せて、事業収支改善のため、リユース品販売価格の消費税外税化について、早急な対応をするよう求める。

環境団体の活動支援については、当該団体は「環境団体の活動の場の提供」として同センターの貸室業務を担っているが、貸室稼働率向上は環境団体の活動活性化と一体で考える必要がある。既存の環境団体の中には、活動メンバーの固定化・高齢化による後継者不足が課題となっている。新規加入者の確保や新団体の立ち上げ支援を視野にいれた新たな事業展開を期待する。

経営分析では、定量指標の悪化が見受けられる。財務内容の一層の健全化を図るため、早急な収支改善を期待する。当該法人は平成27年度に事業計画である「第3次中期事業計画」を策定する予定であり、区の当評価結果を計画に反映するよう検討を依頼する。

6 杉並区交流協会

平成27年度杉並区財団等経営評価表

					1%21 TIX			宮評価表		
	名称			杉3	並区交流協会	会 		電話	5378	3-8833
団	基本財産		0千円]	設立 年月日	平成184	年4月1日	所管部課	区民生活部	『文化・交流課
]体概要	を実現の支払 共生社	と人、 ^は 見する ₋ 爰、②[社会の	」ことを基本理 国内外の自治	つなぎ、活力は !念として、① 在 !体交流の推進 句上、を3つの	かる地域社会 E住外国人へ 進、③多文化			②国内外の自 ③多文化共生 る事業	社会の相互理	する事業 進に関する事業 解の向上に関す するための事業
		指	標名		算式·内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事		回数	人相談実施	外国人サポー	-トデスク等 <i>の</i>	実施回数		183	197	188
業評	活動 指標	交流 ^區 回数	事業等実施	国内・国際友好 イベントの実施	子都市との交流 三回数	事業及び交流	回	27	22	22
価指		会員数	数	登録会員(個	人)の数		人	190	210	221
標	▮炒果▮		人相談件数		トデスク等におり		件	153	191	194
		者数		国内・国際友好 イベントの参加]者数	事業及び交流	人	2,024	3,622	5,403
				に関する事業)実施 5月 20			3、多文化共生	上社会の相互理	里解の向上に関	引する事業 2,277人
平成26年度の事業実績	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	人語ボボ国自身を含めては、 日本教師の 大きない 大きない	淡・専門家相言室への東西では、東門家とでは、アのするでは、アのまたが、のは、アのは、からのでは、では、大きない。ない、大きないが、大きないが、大きないが、大きないが、大きないが、できるない。また、アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	数会 19 延べ 1,88 アップ講座の 流の促進に関 での促進に関 を交流である。 かり、高円 手と交流で高円 ののが、高円 ののが、高円 ののが、高円 ののが、高円 ののが、高円 ののが、高円 のが、高円 のが、高円 のが、高円 のが、高円 のが、高円 のが、高円 のが、高円 のが、高円 のが、高円 のが、高円 のが、る のが、。 のが、。 のが、。 のが、。 のが、。 のが、。 のが、。 のが、。 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、	14人 84人 43人 現催 94人 する事業 、実施(桜のる 112人 野市、東吾町、 「波踊りの受入 2人 人 30人	. 青梅市産業 ふれ 340人	・すぎなみフェュ・外国語コスピー4 ・広報ニスレー4 ・広報ニスレー4 ・広でユュームで接触で、エーム・表に会のでは、 ・ボ調会会のでは、 ・ボリース・表に表している。 ・ボリース・表に表している。 ・ボリース・表に表している。 ・ボリース・表に表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリース・スペースを表している。 ・ボリースを、 ・ボリースを表している。 ・ボリースを表している。 ・ボリースを表している。 ・ボリースを表している。 ・ボリースを表している。 ・ボリースを表している。 ・ボリースを表している。 ・ボリースを表している。 ・ボリースを表している。 ・ボリースを、 ・ボリースを、 ・ボリースを、 ・ボリースを、 ・ボリースを、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	スタへの参加 ニケーション講 ーチ大会の開催 その目的を達成 報の発行 年4回 一の発行 年8 ジ・フェイスブッ! 業 各種事! 221人 選営及! 取売(5回)	がコミュかるフェア) 対	2,073 人 22人 5・中国語)55人 127人 業 アクセス 8,670件 調査を実施。 フレンド 229人
				学生野球親善野球大会の受入れ 30人 コミュかるショップ売上額 15,155,487円 項目 単位 平成24年度 平成25年度 平成26年度 特記						
			項目		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	特言	記事項
			(ア) 総口		千円	29,892	39,849	37,804		2事項
			(ア) 総4 (イ) 受益	者負担	千円 千円	29,892 892	39,849 1,273	37,804 963		记事項
経			(ア) 総 ⁴ (イ) 受益 ³ (ウ) 総 ³	者負担 支出	千円 千円 千円	29,892 892 29,892	39,849 1,273 39,849	37,804 963 37,804		己事項
経営:			(ア)総 (イ) 受益 (ウ)総 (エ)資	者負担 支出 達	千円 千円 千円 千円	29,892 892 29,892 7,575	39,849 1,273 39,849 5,580	37,804 963 37,804 8,500		己事項
経営分析	財務		(ア) 総 (イ) 受益 (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常	者負担 支出 産 収支	千円 千円 千円 千円	29,892 892 29,892 7,575 0	39,849 1,273 39,849 5,580	37,804 963 37,804 8,500		己事項
営分析	財務		(ア)総 (イ)受益者 (ウ)総3 (エ)資 (オ)経常 (カ)事業額	者負担 支出 産 以支 費比率	千円 千円 千円 千円 %	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9		己事項
営分析	財務	(2	(ア)総単(イ) 受益者(ウ)総3(エ)資(オ)経常(カ)事業費(キ)管理費	者負担 支出 (在 (以支 費比率	千円 千円 千円 千円	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6	39,849 1,273 39,849 5,580	37,804 963 37,804 8,500		己事項
営分析 (定量評	財務	(! (ケ	(ア) 総4 (イ) 受益ネ (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常 (カ) 事業乳 (キ) 管理乳 (シ) 補助金収	者負担 支出 (在 (以支 費比率	千円 千円 千円 千円 %	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9		记事項
営分析	財務	(ケ	(ア) 総4 (イ) 受益ネ (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常 (カ) 事業乳 (キ) 管理乳 (シ) 補助金収	者負担 支出 活度 以文 費比率 費比率 人依存度	千円 千円 千円 千円 % %	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6 27.4 74.3	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8 65.4	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9 66.7		己事項
営分析 (定量評価	財務	(ケ	(ア) 総4 (イ) 受益者 (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常 (カ) 事業到 (キ) 管理到 (カ) 補助金収) 経常支出) 経常支出 職員一人当た	者負担 支出 定収支 費比率 費比を存度 人件費比率 とり事業収入 分岐点	千円 千円 千円 千円 % % % % 千円	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6 27.4 74.3 54.7 1,160	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8 65.4 43.9 1,886 15,928	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9 66.7 41.2 1,711		己事項
営分析 (定量評価		(ケ (コ)	(ア) 総4 (イ) 受益者 (ウ) 総3 (エ) 資 (オ) 経常 (カ) 事業費 (キ) 管理費 (ウ) 補助金収) 経常支出 職員一人当た (サ) 損益な	者負担 支出 達度 関東 費比 大体 費 大体 サ 事 よ た り し た り た り た り り た り た り た り た り た り	千円 千円 千円 千円 % % % % 千円 千円 人	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6 27.4 74.3 54.7 1,160 19,644	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8 65.4 43.9 1,886 15,928	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9 66.7 41.2 1,711 16,425 22		己事項
営分析(定量評価	財務組織	(ケ (コ)	(ア)総増 (イ) 受益者 (ウ) 総3 (オ) 経常 (カ) 事業3 (キ) 簡助金収) 経常ウ 組帯である (サ) 損益の (シ) 総職り (シ) 常勤換3	者負担 支産 (収支 費 世 上 収 大 火 大 火 サ 本 で を で で で で で で で で で で で で で で で で で	千円 千円 千円 千円 % % % % 千円 千円 人	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6 27.4 74.3 54.7 1,160 19,644 24 6.6	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8 65.4 43.9 1,886 15,928 22 7.3	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9 66.7 41.2 1,711 16,425 22 7.3		己事項
営分析(定量評価)		(ケ (コ)	(ア) 総4 (イ) 受益? (ウ) 総3 (オ) 経常 (カ) 事業費 (キ) 簡助金収) 経常人 損益? (サ) 損益? (サ) 損益? (マ) 常勤役 (セ) 常勤役	者負担 支産 (収支 費 世 上 収 大 火 大 火 サ 本 で を で で で で で で で で で で で で で で で で で	千円 千円 千円 千円 % % % 千円 千円 人 %	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6 27.4 74.3 54.7 1,160 19,644	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8 65.4 43.9 1,886 15,928	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9 66.7 41.2 1,711 16,425 22 7.3 0.0	+画性	记事項
営分析(定量評価)		(ケ (コ)	(ア) 総4 (イ) 受益? (ウ) 総3 (オ) 経常 (カ) 事業費 (キ) 簡助金収) 経常人 損益? (サ) 損益? (サ) 損益? (マ) 常勤役 (セ) 常勤役	者負担 支に でで でで でで でで でで でで でで でで でで でで でで でで でで	千円 千円 千円 千円 % % % 千円 千円 人 %	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6 27.4 74.3 54.7 1,160 19,644 24 6.6 0.0	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8 65.4 43.9 1,886 15,928 22 7.3 0.0	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9 66.7 41.2 1,711 16,425 22 7.3 0.0	+画性	记事項
営分析(定量評価) 経営分析	組織	(ケ (コ)	(ア) 総4 (イ) 受益(イ) 受益(イ) 受益(イ) 経済(オ) 経常(カ) 事管理(カ) 経常支出(カ) 経常支出(サ) 損益(サ) 損益(ス) 常勤役(セ) 常勤役(セ) 常勤役(セ) 平成24年度	者負担 支産 に収比比比依費 とりは数 りは数 り間 りは数 り間 りは数 り間 りは数 り間 りは数 り間 りは変 でする でする でする でする でする でする でする でする でする でする	千円 千円 千円 千円 % % % 千円 千円 大人 % 平成2	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6 27.4 74.3 54.7 1,160 19,644 24 6.6 0.0	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8 65.4 43.9 1,886 15,928 22 7.3 0.0	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9 66.7 41.2 1,711 16,425 22 7.3 0.0 ダーチャート 高	十画性	己事項 目的適合性
営分析(定量評価) 経営分析	組織計画目的近	(ケ(コ))	(ア) 総場 (イ) 受益 (ウ) 総員 (カ) 事管 (カ) 事管 (カ) 財助支 (カ) 経済 (カ) 事管 (カ) 財助 (カ) 経済 (カ) 経済 (シ) 関助 (ス) 日本 (ス) 日本	者 支 産 収 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	千円 4 A	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6 27.4 74.3 54.7 1,160 19,644 24 6.6 0.0	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8 65.4 43.9 1,886 15,928 22 7.3 0.0	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9 66.7 41.2 1,711 16,425 22 7.3 0.0 ダーチャート	十画性	
営分析(定量評価)	組織計画的過	(ケ(コ))	(ア)総増 (イ) 受益額 (ウ) 総資 (オ) 事業費 (カ) 事管理報 (カ) 補助支出 (サ) 経費 (サン) 常勤報 (サン) 常勤報 (セ) 常勤役 (セ) 常勤役 平成24年度 評価 B	者負担 支産 に収比比依要 で支率率を度を 大とりが負職と のでは数 のでは数 のでは数 のでは数 のでは数 のでは数 のでは数 のでは数	千円 千円 千円 千円 % % % % 千円 千円 千円 大人 % 平成2 評価 A	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6 27.4 74.3 54.7 1,160 19,644 24 6.6 0.0	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8 65.4 43.9 1,886 15,928 22 7.3 0.0	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9 66.7 41.2 1,711 16,425 22 7.3 0.0 ダーチャート 膏 100 80 60 60 60 60 70 70 70 70 80 80 80 80 80 80 80 80 80 8	十画性	
営分析(定量評価) 経営分析(定性	組織計算的資	(ケ(コ)) (加速を発生を対している。	(ア) 総場 (イ) 受益 (ウ) 総済 (カ) 事管理 (カ) 審問 (キ) 神助支 (サン) 常動 ス) 常勤 (セ) 常勤 平成24年度 評価 A B A A B A B A B A B B A B	者支達に収出している。 ・ では、大きのでは、までは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、までは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そ	千円 千円 千円 千円 % % % % 千円 千円 大人 % 平成2 評価 A B B B B B <tr< th=""><th>29,892 892 29,892 7,575 0 72.6 27.4 74.3 54.7 1,160 19,644 24 6.6 0.0 26年度 80 100 100</th><th>39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8 65.4 43.9 1,886 15,928 22 7.3 0.0</th><th>37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9 66.7 41.2 1,711 16,425 22 7.3 0.0 ダーチャート 膏 100 80 60 60 60 60 70 70 70 70 80 80 80 80 80 80 80 80 80 8</th><th>十画性</th><th></th></tr<>	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6 27.4 74.3 54.7 1,160 19,644 24 6.6 0.0 26年度 80 100 100	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8 65.4 43.9 1,886 15,928 22 7.3 0.0	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9 66.7 41.2 1,711 16,425 22 7.3 0.0 ダーチャート 膏 100 80 60 60 60 60 70 70 70 70 80 80 80 80 80 80 80 80 80 8	十画性	
営分析(定量評価) 経営分析(定性評価	組織計画質效率	(ケ(コ))	(ア) 総場 (イ) 受益 (ウ) 総済 (オ) 事質 (カ) 事管理 (カ) 事管理 ク) 補助支出 (サ) 経済 (ウ) 経済 (キ) 事管 (カ) 経済 (マン) 常勤 (スン) 常勤 (マン) 常勤 平成24年度 評価 B A A	者 支 産 収 比 比 依 件 事 点 数 員 率 で に 収 と い は 数 員 率 で に な 2 5 年 度	千円 千円 千円 千円 千円 % % 千円 千円 大人 ※ 平成2 評価 A A A A A A A A A A A A A A A A A A	29,892 892 29,892 7,575 0 72.6 27.4 74.3 54.7 1,160 19,644 24 6.6 0.0 6年度 得点	39,849 1,273 39,849 5,580 0 79.2 20.8 65.4 43.9 1,886 15,928 22 7.3 0.0	37,804 963 37,804 8,500 0 71.9 23.9 66.7 41.2 1,711 16,425 22 7.3 0.0 ダーチャート 膏 100 80 60 60 60 60 70 70 70 70 80 80 80 80 80 80 80 80 80 8	十画性	目的適合性

事業分析(現状の分析・評価)

①在住外国人のサポート体制を充実するため、「外国人サポートデスク」事業を拡充したが、相談数も増加するなどその効果が表れている。また、在住外国人の多国籍化に伴い多言語の相談機能の充実が求められている。

②交流自治体との交流事業は、区民・市民の交流を主体としたツアーなどを実施し、幅広い区民が参加する自治体間交流へと発展させている。

③会員数については、様々な事業の中で働きかけを行ったこともあり、平成26年度には221人と増加した。今後は、時代の変化に 対応した会員制度の仕組みづくりなどを検討していくことが必要である。

経営分析

画

合

定量評価
コミュかるショップで様々なイベントを開催するなど、売り上げの向上に努めた結果、販売実績が大幅に伸びた。その結果、経常収入の伸長率が増加した。

今後も顧客志向に基づき、区民のニーズに合った商品等を販売するなど改善を図っていく。さらに事業での収入増に努め、補助金依存率を低下させていく方向である。

次

評

価

団

体

経

営

評

価

定性評価

○地方創生を推進していくには、交流協会の事業が大きな役割を担っている。このためには、事業内容、手法等について、交流自治体における区民・市民間の交流事業や民間相互の交流をより活性化させていく事業展開が求められる。事業の具体的な内容については、今後も区民ニーズや交流自治体との連携に応じて適時検討していく予定である。

性 〇事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を 行い、区主管課と調整した上で次年度計画に反映させている。

- ○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。
- 目 ○前年度の事業内容等から参加者の意見・希望を把握し、目標を設定している。 ○各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析して 適 いる。
 - ○区民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮して 事業を計画している。
 - ○固有職員の研修についてはOJTのほか、内部研修、職員ミーテイングを充実させることにより、能力育成体制の充実を図っている。
- ○規約に基づく運営管理に努める一方、職員とサポート委員のミーティングの回 健 数を重ねることによって新たな事業展開、意思統一を図っている。
- 全 ○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は外 件 部専門家である。
 - ○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。
 - ○規則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。
 - ○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。
- **効** ○企画運営委員制度を見直しサポート委員制度を設けたり、ボランティア相談員 本 の起用・充足など本来的な協働のシステムに努めている。
- 性 ○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。
 - ○HPの書換えや追加など委託できるものは積極的に委託を進め、コストダウンに 努めている。
 - ○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。
 - ○年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。
- **経** ○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入 済 に努めている。
- 性 ○原則競争入札を行っている。
 - ○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。
 - ○コミュかるショップについては、適時商品の価格設定などを見直し、期末棚卸商 品が少なくなるようにしている。

総合評価

各事業については、内容や実施方法の見直し、PRの工夫などにより充実を図ったことにより、参加者数が増加した。 また、コミュかるショップについては、各種イベントの開催、販売商品の見直しなどにより、リピーターも増え安定した売り上げで あった。今後は地方創生の取組を進めるなかで、交流自治体との事業が重要となってくる。特に交流協会の目標である「人と人、 地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ためには、人と人の交流を図る事業の推進、交流自治体との連携した事業 展開が必要であると思われる。また、事業経費については、経営の効率化とともに受益者負担等収益事業のあり方をさらに高めて いくなど、引き続き補助金収入依存度の低下に努めていく必要がある。

【二次評価(区経営評価)】

区と国内の交流自治体が都市と地方の共存・共栄を目指した地方創生の取組を推進する中で、区と連携し交流事業に取組んでいる 交流協会の果たす役割は大きく、交流自治体からも民間交流を推進する組織として期待されている。

特に高齢者が多く参加する交流自治体訪問バスツアーは、地元住民との交流やコンサート開催など、様々な趣向を凝らした内容にリピーターの区民も多く、交流自治体の魅力を知り愛着を感じる良い機会となっている。このような魅力ある区民参加型の交流事業の取り組みを評価したい。今後も参加者へのアンケート結果を分析し、幅広い区民のニーズを踏まえた事業の継続を求めたい。

ここ数年間取組んでいるコミュかるショップの改革で売上は増加しており、事業の見直しで事業参加者も伸びており、区民の期待も高まっている。こうした改革を今後も継続していただきたい。

増加する在住外国人への対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据え、語学ボランティアのスキルアップ研修の充実や外国人と のコミュニケーション講座など外国からの来街者を意識した取組は、区内外から期待されており、更なる充実を図っていただきたい。

— 75 —

杉並区財団等経営評価-事業分析 I (事業概要)

5378-8833	区民生活部文化·交流課		444	其・コミュからショップの連宮及びコミュからフェアの開催、 ま 出張販売 エ	E住外国人への支援に関する事業 2,416 3. 多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 2,277人 Eルカムパーティーの実施 5月 201人 3,277人 ・海外文化セミナー(台湾まるごとフェア) 2,073人 国人相談・専門家相談会 194人 きぎなみフェスタへの参加 きボランティアの派遣 学ボランティアの派遣 43人 きボランティアスキルアップ講座の開催 125人 127人 ・外国語コミュニケーション講座の開催 英語・中国語) 55人 127人 国内外の自治体交流の促進に関する事業 4 その他協会の目的を達成するための事業 4 その他協会の目的を達成するための事業	 ・広報及び情報の提供に関する事業 ・交流ニュースの発行 年4回 8.500部 ・ニュースレターの発行 年8回 各1,500部 ・ホームページ・フェイスブック等の運営 アクセス 8,670 其・調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。 ・協会会員数 221人 法人1団体 レターフレンド 229 エ人 ・ロミュかるショップの運営及びコミュかるフェアの開催(8回)、出張販売(5回) コミュかるショップ売上額 15,155,487円
電話	所管部課	1、在住外国人への支援に関する事業・ウェルカムパーティーの実施・外国人サポートデスクの充実・日本語教室への支援・語学ボランティアの登録・育成及びスキルアップ講座の開催	・外国人のための無料専門家相談会の実施 2、国内外の自治体交流の促進に関する事業 ・国内外の交流自治体との交流事業の推進 交流自治体への交流ソアー等の企画、実施 様の忍野村ツアー・小千谷市「夏の小千谷と 音楽と交流の旅」)	・文流日指体への p の関数期 p の p 、派置 吾妻町、青梅市産業観光まつり・吉野梅郷花ま つり、高円寺阿波踊りの受入れ ・小千谷市中越復興 10 周年「おじゃれ元気 7 ェスタ」への参加 ・名 寄市アスペラナイトの開催 ・ウイロビー市ラグビー交流の受入れ ・台湾との中学生野球親善野球大会の受入れ	1、在住外国人への支援に関する事業 2,4 人 ・ウェルカムペーティーの実施 5月 201人 ・外国人相談・専門家相談会 194人 ・日本語教室への支援 延べ 1,884人 ・語学ボランティアの派遣 43人 ・語学ボランティアスキルアップ講座の開催 94人 2、国内外の自治体交流の促進に関する事	710人 ・交流自治体への交流ツアー等の企画、実施(桜の忍野村ツアー・小千谷市「夏の小千谷と音楽と交流の旅) 112人 ・交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市産業観光まつり・吉野梅郷花まつり)、高日寺阿波踊りの受入れ、340人・小千谷市中越復興10周年「おじゃれ元気フェスタ」への参加 12人 ・名寄市アスパラナイトの開催 186人・ウイロビー市ラグビー交流の受入れ、30人・ウイロビー市ラグビー交流の受入れ、30人・台湾との中学生野球親善野球大会の受入れ、30人・30人
		1、在住外国人 ・ウェルカムパ ・外国人サポー ・日本語教室・ ・語学ボランテ ・語学ボランテ	事業内 文 20・ 数 本 20・ 数	·	1、 人・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	100
杉並区交流協会	平成18年4月1日		eを実現する」ことを基本理ら 体交流の推進、③多文化共 実現を目指す。	39,715千円 個人221人、外国人229人、法人1団体 通职•翻訳343人 3回 15,155,487円 右記事業均容の通り		人(事務局長兼務) 、パート職員6人 韓国語2人)
校	設立年月日		力ある地域社会 国内外の自治 に基本理念の	39,715千円 個人221人、外国人22 通訳・翻訳343人 3回 15,155,487円 右記事業内容の通り		人 人、常務理事1 、固有職員4人 、中国語4人、
	-	区内在住外国人及び区民	「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱に基本理念の実現を目指す。	平成26年度 予算規模 39,715千円 会員数 値入221人、外 ボランティア 通訳・翻訳343, 理事会開催 3回 コミュから売上額 15,155,487円 車等無電 たぎ重整内容		会 理事 10人・監事 2人
団体名称	基本財産			000000		理役職相協事談力会員員員員
(IC)	177	題 を	事業日的		z	組織構成

杉並区財団等経営評価一事業分析工(事業評価指標)

目標	目標值 目標年度	190 27	25 27	250 27			200 27	3,000 27	120.0 27	事業が加く現状の方面・計画) ①在住外国人のサポート体制を充実するため、「外国人サポートデスク」事業を拡充したが、相談数も増加するなどその効果が表れている。また、在住外国人の多国籍化に伴い多言語の相談機能の充実が求められている。 ②交流自治体との交流事業は、区民・市民の交流を主体としたツアーなどを実施し、幅広い区民が参加する自治体間交流へと発展させている。 ③会員数については、様々な事業の中で働きかけを行ったこともあり、平成26年度には221人と増加した。今後は、時代の変化に対応した会員制度の仕組みづくりなどを検討していくことが必要である。
平成26年度		188	22	221			194	5,403	105.2	事業が加い現状の労加・評価) ①在住外国人のサポート体制を充実するため、「外国人サポートデスク」事業を拡抗したが、相談数も増加するなどその効果が表れている。また、在住外国人の多国籍化に伴い多言語の相談機能の充実が求められている。 ②交流自治体との交流事業は、区民・市民の交流を主体としたツアーなどを実施し幅広い区民が参加する自治体間交流へと発展させている。 ③会員数については、様々な事業の中で働きかけを行ったこともあり、平成26年度は221人と増加した。今後は、時代の変化に対応した会員制度の仕組みづくりなど複検討していくことが必要である。
平成25年度	実績	197	22	210			191	3,622	110.5	事業がが、現状の分析・計画 引を充実するため、「外国人 どその効果が表れている。 ジの充実が求められている。 は、区民・市民の交流を主体 体間交流へと発展させてい は事業の中で働きかけを行 時代の変化に対応した会し 5。
平成24年度	実績	183	27	190			153	2,024	115.9	事業が何、現状の分析・評価) ①在住外国人のサポート体制を充実するため、「外国人サン したが、相談数も増加するなどその効果が表れている。また 化に伴い多言語の相談機能の充実が求められている。 ②交流自治体との交流事業は、区民・市民の交流を主体と 幅広い区民が参加する自治体間交流へと発展させている。 ③会員数については、様々な事業の中で働きかけを行った は221人と増加した。今後は、時代の変化に対応した会員制 検討していくことが必要である。
节 無	九曲	□	回	~			本	~	%	のサポート/ な場加する 部の相談機 との交流事 参加する自 いては、様、 いては、様、 にた。今後/
张 五 名 世	지, 吳怀리어수	外国人サポートデスク等の実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数	登録会員(個人)の数			外国人サポートデスク等における相談件数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数	当該年度会員数÷前年度会員数×100	□佐氏外国人への支援を推進するため、前年度から引き続き「外国人相談実施回数」 ①在住外国人の支援を推進するため、前年度から引き続き「外国人相談実施回数」 ②在住外国人のサポート体制とが「外国人相談件数」を指標として設定した。また、相談員の研修も回数を増やすなしたが、相談数も増加するなどとれまましてきている。 ②地方創生に伴いる。 ②地方創生に伴いる。 ②といる。 ②とれてきている。 ③会員数の増については、ホームページやフェイスブック等の新たな情報発信を通しははいる。 ③会員数の増については、ホームページやフェイスブック等の新たな情報発信を通しては、は、は、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一
か前々	扣你右	外国人相談実施回数	交流事業等実施回数	会員数			外国人相談件数	交流事業等参加者数	会員数の伸び率	①在住外国人への支援を推進する及び「外国人相談件数」を指標としど充実してきている。 ②地方創生に伴い今後さらに交流したのであり、様々な事業展開が求め自治体と連携して実施していく必要 ③会員数の増については、ホームへて事業の取組み内容、事業参加者でのあり方も含め検討することとして
		①	₩ @	⊕ ⊕ ⊕	藤	ம	(e)	<	脈 ⑧	A A A A A A A A A A A A A A

杉並区財団等経営評価―事業分析皿(財務状況等の推移)

備考																																	
平成26年度	37,804	25,219	12,492	2,908	0	696	3.5	37,804	27,179	17,022	10,157	2,908	9,034	3,601	5,433	15,590		8,500	8,500	0	0	22	0	10	2	0	10	7.3	5,403	740	3,150	7,570	
平成25年度	39,849	26,053	13,775	3,040	0	1,273	4.0	39,849	31,557	19,104	12,453	3,040	8,292	3,258	5,034	17,487	0	5,580	5,580	0	0	22	0	10	2	0	10	7.3	3,711	208	5,147	14,925	
平成24年度	29,892	22,202	7,661	2,429	0	892	4.1	29,892	21,704	10,344	11,360	2,429	8,188	3,187	5,001	16,361	0	7,575	7,575	0	0	24	0	10	2	0	12	9.9	1,652	250	11,832	6,295	
平成23年度	31,684	26,334	5,317	0	0	1,185	5.1	31,684	23,455	11,201	12,254	0	8,228	2,238	5,990	18,244	0	4,190	4,190	0	0	24	0	10	1	0	13	9.9	1,919	290	18,630	809'6	
平成22年度	30,907	25,621	5,233	0	0	841	3.6	30,907	23,155	10,838	12,317	0	7,752	2,633	5,119	17,436	0	8,557	8,557	0	0	25	1	11	1	0	12	6.7	2,034	304	21,432	14,299	
	千円	十円	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	十円	十円	千円	十円	千円	十円	十田	十月	千円	千円	十円	~	\prec	\prec	\prec	\prec	\prec	\prec	\prec	\prec	田	田	
算式•説明	(7)		事業収入+掛金収入			(<i>J</i>)	受益者負担÷総事業費	(4)				区からの受託事業に係る人件費を含む				事業に係る人件費+管理に係る人件費		(I)		資産一負債		(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数			区からの派遣職員		パートタイム、アルバイトを含む	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定		サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	イベント事業費/参加者数(年度末)	友好都市交流事業費/友好都市事業参加者数	
項目	総収入(経常収入)	総 補助金収入	事業収入	人 内 区からの受託事業費	ラ 基本財産運用収入額	受益者負担	受益者負担比率	総支出(経常支出)	総事業費	内 事業費	総 訳 事業に係る人件費	内 区からの受託事業の事業費	の 総管理費	尺		総人件費	内 区からの受託事業に係る人件費	資産	負債	正味財産	基本財産額	総職員数	常勤役員数	内 非常勤役員数	派遣職員数	訳 常勤固有職員数	非常勤固有職員数	常勤換算職員数	サービス利用年間延べ人数	職員一人当たりサービス利用人数	交流イベントー人当たりの事業費	友好都市との交流事業一人あたりの事業	
	₩=	1	,				ere 1		五	怒		Ķ	识					-Vand	- James		ואָדי	₩÷		盤		鎌		-2-2	+ L			位に	

※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入、円単位のものは1円未満を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価-経営分析 1 (定量指標)

	指標	算定式	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	参考
_	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	88.8	91.5	91.7		通常黒字が望ましい
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)一経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	144.1	179.8	2.06		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	94.3	133.3	94.9		通常増加が望ましい
9	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	72.6	79.2	71.9		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	27.4	20.8	23.9		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	74.3	65.4	2.99		通常減少が望ましい
6	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	15.6	23.7	17.1		通常増加が望ましい
10) 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 U補助金は含まず)	%	9.6	9.6	10.7		通常減少が望ましい
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	0'0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
12	2 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0'0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13	(ケ)経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	24.7	43.9	41.2		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	0'0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
15	5 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16) 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	₹ 5.4	24.0	▲ 14.8		通常増加が望ましい
17	7 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3.9	7.1	4.4		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	1,160	1,886	1,711		通常増加が望ましい
19)資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
20) (サ) 損益分岐点	固定費÷[1一(変動費÷総収入)]	千円	19,644	15,928	16,425		通常減少が望ましい
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	<i>L</i> '59	40.0	43.4		通常90%未満が望ましい
	2十二十条目子进士日子 七路令令	时代127条子,七人2012年1012年20	十十年	7十 7 十 4				

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析 定量評価

コミュかるショップで様々なイベントを開催するなど、売り上げの向上に努めた結果、販売実績が大幅に伸びた。その結果、経常収入の伸長率が増加した。 今後も顧客志向に基づき、区民のニーズに合った商品等を販売するなど改善を図っていく。さらに事業での収入増に努め、補助金依存率を低下させていく方向であ

財団等経営評価-経営分析 II (定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

- 2 c 4 c 2 k k k l l c 	指 標	評価	分野の点数(100点)
2 8 4 7 公产・評価 0 7 8 9 公产・評価 0 1 2 2 2 4 公产・	目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	◁	計画性
E A C 公产・評価 O D <td< th=""><td>事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。</td><td>◁</td><td></td></td<>	事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	◁	
4 C 公	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	0	
で 公 た・ 評 値 0 L 8 0 公 た・ 評 値 0 1 </th <td>次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。</td> <td>0</td> <td></td>	次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	0	
公 た・ 評 値 ○	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	0	80
9 7 8 6 公产・評値 0 1 2 2 2 4 公产・1	○地方創生を推進していくには、交流協会の事業が大きな役割を担っている。このためには、事業内容、手法等について、交流自治体における 区民・市民間の交流事業や民間相互の交流をより活性化させていく事業展開が求められる。事業の具体的な内容については、今後も区民ニーズや交流自治体との連携に応じて適時検討していく予定である。 や交流自治体との連携に応じて適時検討していく予定である。 ○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整した上で次年度計画に反映させている。	おけるまして、	
C 88 0 公だ・評値 01 11 25 25 4 公だ・計画	立目的が合致しているか。	0	目的適合性
8 6 2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 3 4 3 4 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	動の設定方法が妥当か。	0	
0 公准・評値 0 1 2 5 5 4 公准・	ビス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	0	
次 年・ 計	または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	0	0
01 11 21 21 22 22 22 22 24 24 24 24 24 24 24 24 24	すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。 前年度の事業内容等から参加者の意見・希望を把握し、目標を設定している。 各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。 区民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮して事業を計画している。		2
1 2 2 2 4 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	力育成体制が整備されているか。	0	健全性
21 13 7 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	0	
2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	0	
2	(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	0	
分析・	報公開は適正に行われているか。	0	100
	○固有職員の研修についてはOJTのほか、内部研修、職員ミーテイングを充実させることにより、能力育成体制の充実を図っている。 ○規約に基づく運営管理に努める一方、職員とサポート委員のミーティングの回数を重ねることによって新たな事業展開、意思統一を図っている。 る。	(1)	2
	計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は外部専門家である。 益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。 則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。		

財団等終党評価−終党分析Ⅱ(定性指標)

-				
尔	計	,	評価	分野の点数(100点)
	15	5 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	0	効率性
	16	6 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	0	
4	17	7 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	0	
≅	18	8 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	0	
掛	19	9 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	0	00
靯	分析・評価	○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。 ○企画運営委員制度を見直しサポート委員制度を設けたり、ボランティア相談員の起用・充足など本来的な恊働のシステムに努めている。 「○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。 ○HPの書換えや追加など委託できるものは積極的に委託を進め、コストダウンに努めている。	°	001
	20	0 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	0	経済性
	21	1 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	0	
	22	2 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	0	
×	23	3 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	0	
Ħ	24	4 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	0	
恢 型	分析・評価	 ○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。 ○年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。 ○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。 ○原則競争入札を行っている。 ○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。 「○コミュかるショップについては、適時商品の価格設定などを見直し、期末棚卸商品が少なくなるようにしている。 		100

杉並区財団等経営評価一団体総合評価

団体	四体名称 杉並区交流協会	
黎		各事業については、内容や実施方法の見直し、PRの工夫などにより充実を図ったことにより、参加者数が増加した。 また、コミュかるショップについては、各種イベントの開催、販売商品の見直しなどにより、リピーターも増え安定した売り上げであった。今後は地方 創生の取組を進めるなかで、交流自治体との事業が重要となってくる。特に交流協会の目標である「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会 を実現する」ためには、人と人の交流を図る事業の推進、交流自治体との連携した事業展開が必要であると思われる。また、事業経費については、 経営の効率化とともに受益者負担等収益事業のあり方をさらに高めていくなど、引き続き補助金収入依存度の低下に努めていく必要がある。
今年度の取組・目標		/// J/V .11E
今後の団体のあり方〈中・長期的視点〉	₹	今後の交流自治体とのあり方については、自治体間との関係を見据えながらより適正な事業展開が必要であると思われる。 また、地方創生の視点から、交流自治体間において区民・市民との交流推進や民間相互の交流事業を活性化させていくため、様々な事業の展開 が求められる。事業の具体的な内容については、今後担当課と調整しながら検討していく必要がある。
その他 (区への要望等)	(区〈S邸驯狮)	

杉並区財団等経営評価-二次評価表

所管 部 課係	区民生活部文化·交流課	電話番号 3785	団体名	杉並区交流協会
	事	業分析		
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	並区交流協会」として、①在住外国 社会の相互理解の向上、を3つの柱 の組立てや内容の見直し、ホームペ ていることは評価できる。現行の活動 多国籍化、東京オリンピック・パラリン 計する。	人への支援、 としてミッショ ページやフェー か指標及び成 ンピックへのす	②国内外の まンの実現を イスブック等は 大果指標につ 対応などによ	の情報発信を通して積極的にPRし いては、在住外国人の増加に伴う り事業の見直し、修正の必要性を検
事業分析 (現状の分析・ 評価)	をより一層活性化させていく事業展しの状況や交流協会の事業で実施しまた、コミュかるショップについてはどと共に店内の雰囲気を変えていく	交流自治体 開が求められ ているアンケ 、チケット販 などの工夫を	との区民と下 いる。事業の 一トなどを参 売の再開、下 をして客層を	市民との交流や民間相互の交流事業 具体的な内容については、各自治体
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	定が難しいことや集客と参加費とのまた取組が課題となっており、今後も有業ごとに毎回実施している参加者アラした努力を今後も継続し、サービス	兼ね合いの/ 甫助金依存率 ンケート調査 に努め 、言語学習(バランスに課 室を低下させ をで顧客満足 るべきである	る仕組みづくりが必要である。各事
	経	営分析		
定量評価	伸長率が増加してきている。今後も、いけるよう、更に財務改善を図る必要	、収益性の高 要がある。	い事業展開	り組んでいる成果から、経常収入の 引を図り、補助金依存率を低下させて 者負担を考慮した事業展開が引き続
定性評価	して、事業内容を分析し顧客満足度 行って翌年度の事業に反映させるな 仕組みを見直し、サポーター委員制 協力していただいている人を活用し	等を把握しない。 は、効率化り度の見直してきている。 できなり一層にではないできなりのである。	ている。前年 に努めている やボランティ 今後は地方 5性化させて ック・パラリン	るのは評価できる。また、これまでの ア相談員の起用など、交流協会に 創生を視野に入れた交流自治体といく事業展開が求められる。また、在 ピックなどを見据え、地域で国際貢

二次評価(区経営評価)

区と国内の交流自治体が都市と地方の共存・共栄を目指した地方創生の取組を推進する中で、区と連携し交流事業に取組んでいる交流協会の果たす役割は大きく、交流自治体からも民間交流を推進する組織として期待されている。

特に高齢者が多く参加する交流自治体訪問バスツアーは、地元住民との交流やコンサート開催など、様々な趣向を凝らした内容にリピーターの区民も多く、交流自治体の魅力を知り愛着を感じる良い機会となっている。このような魅力ある区民参加型の交流事業の取り組みを評価したい。今後も参加者へのアンケート結果を分析し、幅広い区民のニーズを踏まえた事業の継続を求めたい。

ここ数年間取組んでいるコミュかるショップの改革で売上は増加しており、事業の見直しで事業参加者も伸びており、区民の 期待も高まっている。こうした改革を今後も継続していただきたい。

増加する在住外国人への対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据え、語学ボランティアのスキルアップ研修の充実や外国人とのコミュニケーション講座など外国からの来街者を意識した取組は、区内外から期待されており、更なる充実を図っていただきたい。

支えあい共につくる 安全で活力ぁるみどりの住宅都市 杉並

杉並区財団等経営評価 2015

登録印刷物番号

27 - 0072

平成27年11月発行



杉並区役所

編集・発行 杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1 TEL 03-3312-2111 (代表) FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧になれます。http://www.city.suginami.tokyo.jp